

第六期帯広市総合計画 平成31年度推進計画

(平成31年度)

平成31年2月

帯 広 市

< 目 次 >

第1章 推進計画の概要	1
第2章 事務事業一覧	
1 政策・施策の体系	3
2 事務事業一覧の見方	5
3 事務事業一覧	
1 安全に暮らせるまち	8
2 健康でやすらぐまち	19
3 活力あふれるまち	50
4 自然と共生するまち	75
5 快適で住みよいまち	92
6 生涯にわたる学びのまち	106
7 思いやりとふれあいのまち	130
8 自立と協働のまち	144

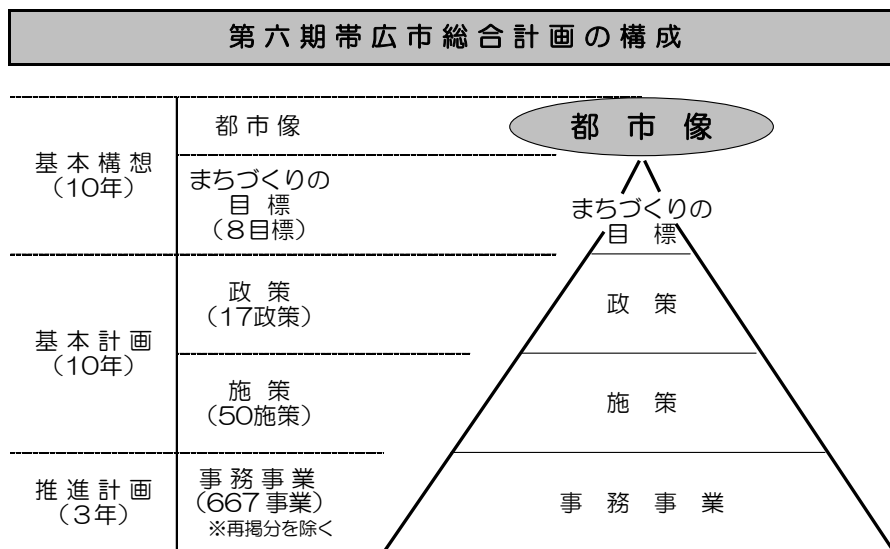
第1章 推進計画の概要

1 目的

第六期帯広市総合計画は、まちづくりの基本方向などを示す「基本構想」、基本構想を実現するための政策・施策などを示す「基本計画」、基本計画の政策・施策を実現するための事務事業を示す「推進計画」により構成しています。

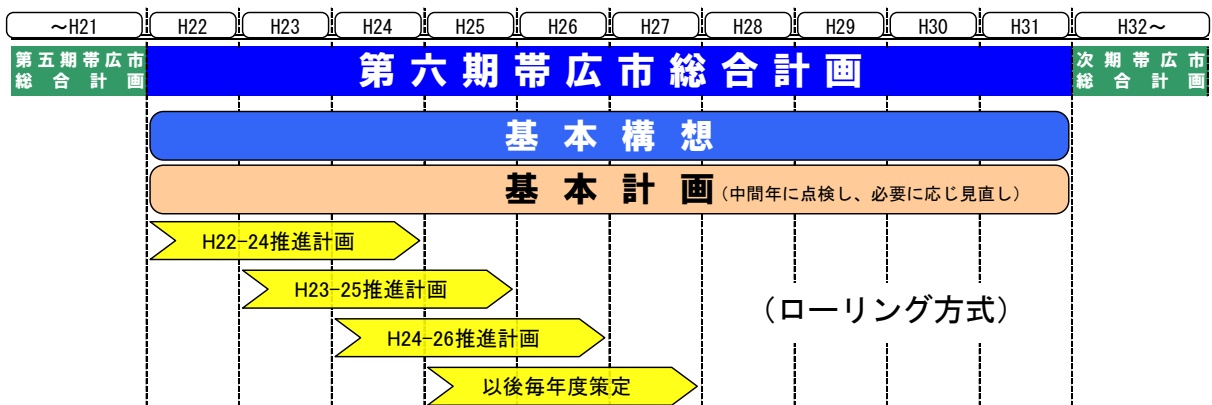
推進計画は、中期的な視点に立ち、本市の行財政状況や政策・施策の進捗状況などを踏まえ、今後3年間のまちづくりの取り組みの内容を示し、総合計画を円滑に推進することを目的に策定するものです。

また、社会経済情勢や国等の政策動向など、自治体を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、毎年度策定します。



2 計画期間

平成31年度推進計画の期間は、総合計画の最終年度が平成31年度であることから、1年間とします。



3 対象事務事業

推進計画の対象事務事業は、「市が実施主体の事務事業」及び「国・北海道・民間企業等が実施主体で、市費の負担を伴う事務事業」としています。なお、職員給与費や議員報酬などは除外しています。

4 計画内容

推進計画には、基本計画の「政策・施策の体系」及び「主な施策の内容」の区分にしたがい、各事務事業について、「事業の目的」、「主な事業内容」、「事業費」などを記載しています。

また、「主な事業内容」には、平成30年度から平成31年度に繰り越して実施する事業を含めて記載しています。

5 平成31年度事業費

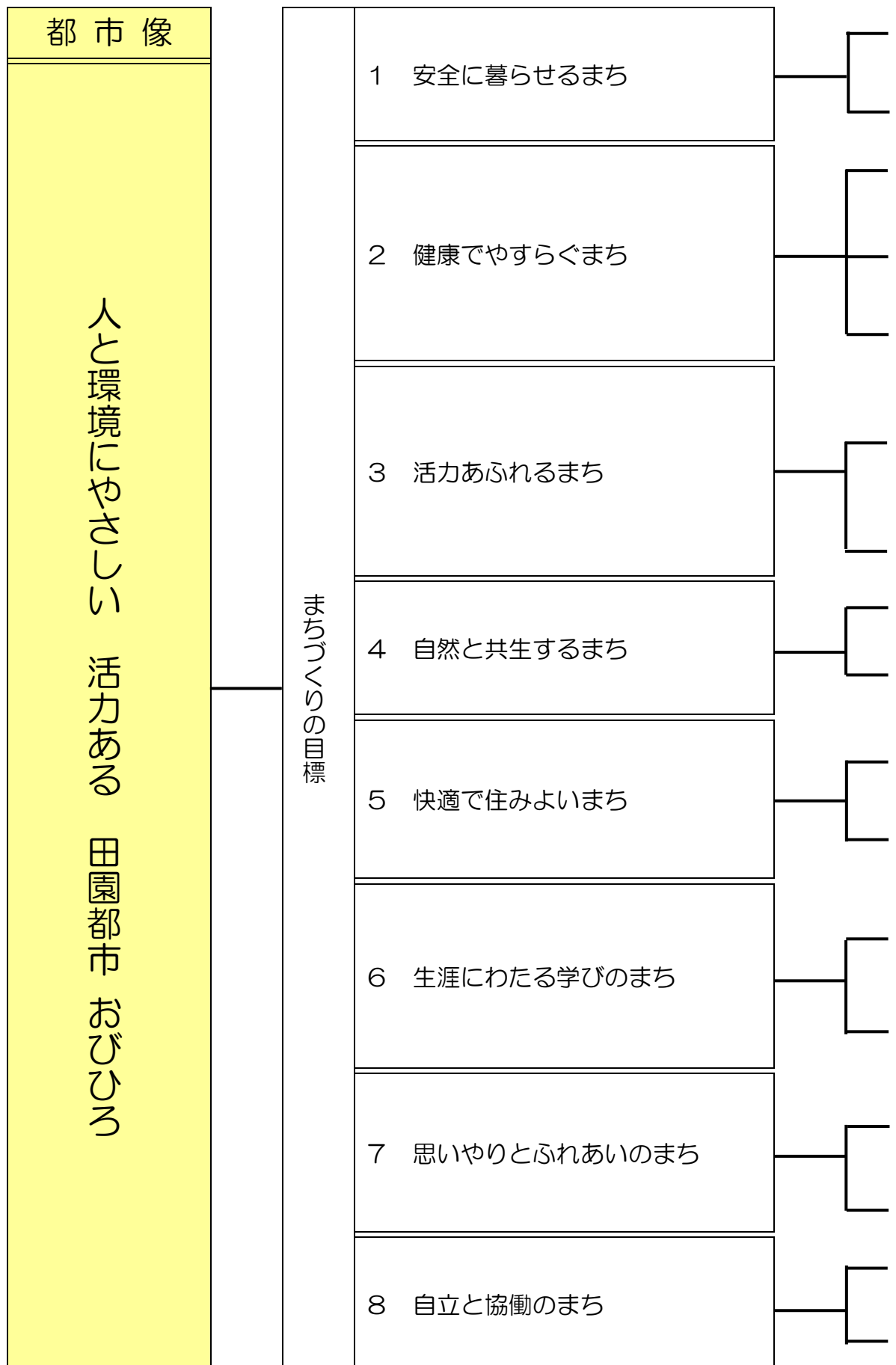
まちづくりの目標の区分ごとに、平成31年度の事業費を示します。

(単位：千円)

区分	平成31年度 事業費	財源内訳		
		国費・道費	市債・その他	一般財源
1 安全に暮らせるまち	2,082,441	10,532	98,159	1,973,750
2 健康でやすらぐまち	61,192,932	34,181,301	13,135,172	13,876,459
3 活力あふれるまち	36,627,228	1,732,813	33,667,848	1,226,567
4 自然と共生するまち	17,007,834	259,927	13,790,730	2,957,177
5 快適で住みよいまち	5,773,272	1,943,911	2,655,941	1,173,420
6 生涯にわたる学びのまち	5,515,043	20,176	1,381,408	4,113,459
7 思いやりとふれあいのまち	584,375	10,850	317,452	256,073
8 自立と協働のまち	11,217,206	510,577	580,221	10,126,408
総合計画対象事業費合計	140,000,331	38,670,087	65,626,931	35,703,313

第2章 事務事業一覧

1 政策・施策の体系



政策 1-1 災害に強い安全なまちづくり	施策 1-1-1 地域防災の推進	P8
	施策 1-1-2 消防・救急の充実	P12
政策 1-2 安心して生活できるまちづくり	施策 1-2-1 防犯の推進	P15
	施策 1-2-2 交通安全の推進	P16
	施策 1-2-3 消費生活の向上	P17
政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり	施策 2-1-1 保健予防の推進	P19
	施策 2-1-2 医療体制の充実	P22
政策 2-2 やすらぎのあるまちづくり	施策 2-2-1 地域福祉の推進	P23
	施策 2-2-2 高齢者福祉の推進	P25
	施策 2-2-3 障害者福祉の推進	P30
	施策 2-2-4 社会保障の推進	P34
政策 2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	施策 2-3-1 子育て支援の充実	P39
	施策 2-3-2 青少年の健全育成	P47
政策 3-1 力強い産業が育つまちづくり	施策 3-1-1 農林業の振興	P50
	施策 3-1-2 工業の振興	P59
	施策 3-1-3 商業の振興	P61
	施策 3-1-4 中小企業の基盤強化	P62
	施策 3-1-5 産業間連携の促進	P65
	施策 3-1-6 雇用環境の充実	P67
政策 3-2 にぎわいのあるまちづくり	施策 3-2-1 中心市街地の活性化	P69
	施策 3-2-2 観光の振興	P71
政策 4-1 地球環境を守るまちづくり	施策 4-1-1 地球環境の保全	P75
	施策 4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理	P78
政策 4-2 うるおいのあるまちづくり	施策 4-2-1 公園・緑地の整備	P82
	施策 4-2-2 水道水の安定供給	P86
	施策 4-2-3 下水道の整備	P89
政策 5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	施策 5-1-1 住環境の充実	P92
	施策 5-1-2 魅力ある景観の形成	P95
	施策 5-1-3 墓地・火葬場の整備	P97
政策 5-2 交流を支えるまちづくり	施策 5-2-1 道路網の整備	P98
	施策 5-2-2 総合的な交通体系の充実	P102
	施策 5-2-3 地域情報化の推進	P105
政策 6-1 次代を担う人を育むまちづくり	施策 6-1-1 学校教育の推進	P106
	施策 6-1-2 教育環境の充実	P110
	施策 6-1-3 高等学校教育の推進	P115
	施策 6-1-4 高等教育の充実	P117
政策 6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	施策 6-2-1 学習活動の推進	P118
	施策 6-2-2 芸術・文化の振興	P124
	施策 6-2-3 スポーツの振興	P127
政策 7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	P130
	施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進	P132
	施策 7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	P134
	施策 7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重	P136
政策 7-2 ふれあいのあるまちづくり	施策 7-2-1 地域コミュニティの形成	P139
	施策 7-2-2 国内・国際交流の推進	P141
政策 8-1 市民とともにすすめる自治体経営	施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進	P144
	施策 8-1-2 自治体経営の推進	P147
	施策 8-1-3 広域行政の推進	P151
政策 8-2 質の高い行政の推進	施策 8-2-1 行政サービスの充実	P153
	施策 8-2-2 行政事務の適正な執行	P156

2 事務事業一覧の見方

事務事業一覧は、基本計画に示している 50 の施策ごとに記載しています。

各施策には、「H31 事業費」、「施策の目標」、施策評価に活用する「市民実感度調査項目」及び「成果指標」を記載しています。

また、基本計画に示している主な施策の内容を「基本事業」とし、その具体的な取り組みとなる「事務事業」について、「担当課」、「事業の目的」、「主な事業内容」、「H31 事業費」を記載しています。

【記載例】

		H30 年度の政策・施策評価における施策の総合評価結果を示しています。					
		当該施策に係るH31 年度予算の事業費及びその財源内訳を示しています。			H30 年度の市民実感度の判定を示しています。		
		施策評価に用いる市民実感度を把握するため毎年度実施する「市民まちづくりアンケート」の調査項目を示しています。					
施策 1-1-1 地域防災の推進							
H31 事業費	34,731 千円	国・道費	1,987 千円	市債・その他	1,497 千円	一般財源	31,247 千円
施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。						総合評価 B
市民実感度調査項目	「地震や水害など、災害への備えが整っている」と思う市民の割合						判定 c
成 果 指 標							
自主防災組織数	基準値		22 組織		判定		
連合町内会を基本とする 33 区域において、設立された自主防災組織数。防災体制の充実を測る指標として設定します。	実績値		26 組織 (H29)		判定		c
	H31 目標値		33 組織				
自主防災組織の訓練実施率	基準値		45.5%		判定		
1 年間に防災訓練等を実施した自主防災組織が、全自主防災組織に占める割合。防災体制の充実を測る指標として設定します。	実績値		96.2% (H29)		判定		a
	H31 目標値		100.0%				
住宅の耐震化率	基準値		83.0%		判定		
昭和 56 年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する住宅戸数が、住宅総戸数に占める割合。災害に強い都市づくりの進捗を測る指標として設定します。	実績値		89.2% (H29)		判定		b
	H31 目標値		90.0%以上				
特定建築物の耐震化率	基準値		73.7%		判定		
昭和 56 年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する特定建築物数（多数の市民が利用する一定規模の建築物）が、特定建築物総数に占める割合。災害に強い都市づくりの進捗を測る指標として設定します。	実績値		85.8 (H29)		判定		b
	H31 目標値		90.0%以上				
成果指標による判定						b	
● 基本事業 (1) 防災意識の向上							
● 事務事業 防災意識普及啓発事業							
事業の目的		防災に関する情報提供や教育、実践的な防災訓練などを通して、防災意識の向上をはかります。		主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 各種防災訓練・防災講座の実施 防災啓発DVDの利活用 学校における防災教育の実施 ハザードマップの更新 	
H31 事業費	7,526 千円	国・道費	1,500 千円	市債・その他	千円	一般財源	6,026 千円
		基本事業の具体的な取り組みとなる事務事業を示しています。なお、事務事業を他の施策にも掲載する場合は、主となる事務事業の施策体系番号と基本事業番号を「(再掲〇-〇-〇-〇)」と表示しています。			施策評価に用いる成果指標を、実績値とともに示しています。		
		当該事務事業に係るH31 年度予算の事業費及びその財源内訳を示しています。なお、H31 年度に予算の計上がない事務事業や再掲した事務事業については、「-」としています。			H30 年度の各成果指標の判定を示しています。		
		H30 年度の成果指標全体の判定を示しています。					

基本計画に記載した主な施策内容を基本事業として示すことが、

(参考) 政策・施策評価のしくみ

第六期帯広市総合計画では、各施策に「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、行政活動の成果を客観的に表すデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行っています。



3 事務事業一覧

1 安全に暮らせるまち

施策1-1-1 地域防災の推進							
H31 事業費	34,731 千円	国・道費	1,987 千円	市債・その他	1,497 千円	一般財源	31,247 千円
施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「地震や水害など、災害への備えが整っている」と思う市民の割合						判定
							c

成 果 指 標			
自主防災組織数	基準値	22 組織	判定
連合町内会を基本とする 33 区域において、設立された自主防災組織数。防災体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	26 組織 (H29)	c
	H31 目標値	33 組織	
	自主防災組織の訓練実施率	基準値	
1 年間に防災訓練等を実施した自主防災組織が、全自主防災組織に占める割合。防災体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	96.2% (H29)	a
	H31 目標値	100.0%	
	住宅の耐震化率	基準値	
昭和 56 年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する住宅戸数が、住宅総戸数に占める割合。災害に強い都市づくりの進捗を測る指標として設定します。	実績値	89.2% (H29)	b
	H31 目標値	90.0%以上	
	特定建築物の耐震化率	基準値	
昭和 56 年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する特定建築物数（多数の市民が利用する一定規模の建築物）が、特定建築物総数に占める割合。災害に強い都市づくりの進捗を測る指標として設定します。	実績値	85.8 (H29)	b
	H31 目標値	90.0%以上	
	成果指標による判定		

基本事業		(1) 防災意識の向上					
事務事業	防災意識普及啓発事業	担当課	総務部総務課、学校教育指導室				
事業の目的	防災に関する情報提供や教育、実践的な防災訓練などを通して、防災意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防災訓練・防災講座の実施 ・防災啓発DVDの利活用 ・学校における防災教育の実施 ・ハザードマップの更新 				
H31 事業費	7,526 千円	国・道費	1,500 千円	市債・その他	千円	一般財源	6,026 千円

基本事業		(2) 防災体制の充実					
事務事業	災害用備蓄品整備事業	担当課	総務部総務課				
事業の目的	災害備蓄品を整備し、災害時に供給する生活物資を確保します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非常食の更新 ・防災資機材の整備 				
H31 事業費	1,009 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,009 千円

施策 1-1-1 地域防災の推進

事務事業		地域防災広報・通信体制等整備事業				担当課		総務部総務課	
事業の目的	災害・緊急時の広報・通信体制の充実や指定避難所等の環境を整備し、非常時における情報収集・提供等を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の収集 ・地域防災無線等の維持管理 ・全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の維持管理 ・電力供給が可能な電気自動車の導入 ・防災無線広野中継局の改修 ・指定避難所等の環境整備 発電機配備、上下水道確保に向けた実施設計			
H31 事業費	10,195 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10,195 千円		
事務事業		自主防災組織育成事業				担当課		総務部総務課	
事業の目的	自主防災組織の育成や指導的役割を担う人材の育成をすすめ、地域防災力の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成及び活動への支援 			
H31 事業費	4,809 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,809 千円		
事務事業		防災事務				担当課		総務部総務課	
事業の目的	防災関係機関との連携による防災体制の整備のための事務を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市防災会議の開催 ・防災活動に関わる住民団体や福祉団体等との意見交換会の開催 			
H31 事業費	235 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	235 千円		
事務事業		避難場所掲示板整備事業				担当課		総務部総務課	
事業の目的	避難場所掲示板の整備をすすめ、円滑な避難誘導をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓に設置している避難所誘導掲示板等の維持管理 			
H31 事業費	71 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	71 千円		
事務事業		要援護者の避難支援体制整備事業				担当課		総務部総務課	
事業の目的	要援護者の把握をすすめるとともに、地域などと協力し、避難支援体制を整備します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・おびひろ避難支援プラン(全体計画)の推進 ・おびひろ避難支援プラン(個別計画)の作成支援 ・個別計画作成協議会の設立及び運営への支援 ・要援護者の避難訓練の実施 			
H31 事業費	3,529 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,529 千円		
事務事業		量水器等維持管理業務（再掲 4-2-2-(2)）				担当課		水道課	
事業の目的	受水槽の無い避難所施設でも効果的な給水が可能となるよう災害備蓄品を整備し、災害時においても安全で安心できる給水環境を確保します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策備蓄資器材の充実 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—		

施策 1-1-1 地域防災の推進

基本事業		(3) 災害に強い都市づくり					
事務事業		建築物耐震化推進事業				担当課	建築指導課
事業の目的	民間戸建て木造住宅の耐震診断、耐震改修支援制度のPR等を行い、住宅の耐震化を促進します。	主な事業内容	・建築物耐震化相談・無料耐震簡易診断の実施 ・制度PR用チラシの作成・配布				
H31 事業費	5千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	5千円
事務事業		民間木造住宅耐震診断・改修事業				担当課	建築指導課
事業の目的	民間戸建て木造住宅の耐震診断、耐震改修工事、建替えを支援し、住宅の耐震化を促進します。	主な事業内容	・耐震診断・改修・建替えへの支援				
H31 事業費	750千円	国・道費	487千円	市債・その他	千円	一般財源	263千円
事務事業		民間大規模建築物耐震改修事業				担当課	建築指導課
事業の目的	耐震診断が義務化された民間大規模建築物の耐震改修を支援し、民間大規模建築物の耐震化を促進します。	主な事業内容	・耐震診断が義務化された民間大規模建築物の耐震改修への支援				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		消防出張所整備事業（再掲 1-1-2-(1)）				担当課	消防推進室
事業の目的	消防出張所の耐震化をすすめ、災害に強い消防体制を整備します。	主な事業内容	・西出張所と緑ヶ丘出張所等の統合による（仮称）柏林台出張所の整備 （実施主体：とちぎ広域消防事務組合） ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		終末処理場施設改修事業（再掲 4-2-3-(1)）				担当課	下水道課
事業の目的	帯広川下水終末処理場の改修をすすめ、機能の維持と災害に強い施設づくりをすすめます。	主な事業内容	・施設改築、設備更新の実施設計 ・ストックマネジメント基本計画の策定				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		義務教育施設整備事業（再掲 6-1-2-(1)）				担当課	企画総務課
事業の目的	校舎、体育館の改築や耐震補強をすすめ、安全で安心して学ぶことができる環境を整備します。	主な事業内容	・学校施設の長寿命化				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		救急医療対策事業（再掲 2-1-2-(2)）				担当課	健康推進課
事業の目的	休日夜間急病センターの運営により、夜間、休日等でも安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。	主な事業内容	・休日夜間急病センターの運営				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 1-1-1 地域防災の推進

基本事業		(4) 治水対策の促進					
事務事業		治水対策事業			担当課	管理課	
事業の目的	十勝川流域水系の整備や適正な管理などを国や道に要望し、治水対策を促進します。	主な事業内容	・十勝川治水促進期成会を通じた要望活動の実施				
H31 事業費	140 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	140 千円
事務事業		河川管理業務			担当課	管理課、道路維持課	
事業の目的	河川を適切に管理し、洪水等の被害を防止します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・樋門樋管の点検管理 ・河川敷地の管理 ・河川敷地の支障木処理 				
H31 事業費	6,462 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,497 千円	一般財源	4,965 千円

施策1-1-2 消防・救急の充実

施策1-1-2 消防・救急の充実							
H31 事業費	1,881,941 千円	国・道費	千円	市債・その他	86,587 千円	一般財源	1,795,354 千円
施策の目標	消防・救急体制の充実とともに、行政と市民、事業者、関係機関が連携して、防火活動や救急活動を行い、火災や事故などから市民の生命や財産を守ります。						総合評価 A
市民実感度調査項目	「消火活動や救急活動が迅速に行われている」と思う市民の割合						判定 a

成 果 指 標			
人口1万人当たりの火災発生件数	基準値	3.7 件	判定
帯広市における人口1万人当たりの1年間の火災発生件数。 火災予防活動の成果を測る指標として設定します。	実績値	1.9 件 (H29)	a
	H31 目標値	3.7 件	
防火活動の参加率	基準値	39.1%	判定
1年間に避難訓練や消火訓練等の防火活動に参加した市民の割合。 防火に関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	61.6% (H29)	a
	H31 目標値	40.0%	
救命率	基準値	5.1%	判定
心肺停止になった人が、救命措置を施され病院へ搬送後1ヵ月以上生存した割合。 救急体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	7.5% (H29)	a
	H31 目標値	5.1%	
応急手当普及講習の累計受講者数	基準値	—	判定
応急手当普及講習受講者のH22からの累計受講者数。 救命率向上の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	65,352 人 (H29)	a
	H31 目標値	42,000 人	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 消防体制の充実					
事務事業	消防出張所整備事業				担当課	消防推進室	
事業の目的	消防出張所の耐震化をすすめ、災害に強い消防体制を整備します。		主な事業内容	・西出張所と緑ヶ丘出張所等の統合による (仮称) 柏林台出張所の整備 (実施主体：とちろ広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	消防車両整備事業				担当課	消防推進室	
事業の目的	消防車両を更新し、消防力を充実します。		主な事業内容	・消防車両の更新			
H31 事業費	39,736 千円	国・道費	千円	市債・その他	36,600 千円	一般財源	3,136 千円
事務事業	消防機器更新事業				担当課	消防推進室	
事業の目的	消防機器を更新し、消防力を充実します。		主な事業内容	・消防機器の更新・整備 (実施主体：とちろ広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上 ・消防団に係る消防機器の更新・整備			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	消防水利整備事業				担当課	消防推進室	
事業の目的	消火栓、防火水槽の新設、維持管理を行い、消防水利を充実します。		主な事業内容	・消火栓の更新・移設・修繕 ・消防水利の維持・管理 (実施主体：とちろ広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上			
H31 事業費	42,241 千円	国・道費	千円	市債・その他	33,500 千円	一般財源	8,741 千円

施策 1-1-2 消防・救急の充実

事務事業		通信指令業務				担当課	消防推進室	
事業の目的	通信機器を適切に管理し、迅速な通信指令業務をすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通信指令装置の維持管理 (実施主体：とちち広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		消防車両・装備管理業務				担当課	消防推進室	
事業の目的	消防車両や装備を適切に管理し、消防体制を維持します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両・装備の維持管理 (実施主体：とちち広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上 ・消防団に係る消防車両・装備の維持管理 		
H31 事業費	1,811 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,811 千円	
事務事業		消防隊員養成事業				担当課	消防推進室	
事業の目的	専門教育機関への職員派遣などにより、消防職員の職務能力を高め、消防力の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道消防学校等への派遣 ・各種資格者の養成 (実施主体：とちち広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		消防団活動促進事業				担当課	消防推進室	
事業の目的	消防団員の確保、教育訓練により、地域防災力の強化をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員確保に向けた普及啓発、研修会の実施 ・教育訓練、資機材等の整備 		
H31 事業費	52,982 千円	国・道費	千円	市債・その他	11,012 千円	一般財源	41,970 千円	
事務事業		広域消防管理運営業務				担当課	消防推進室	
事業の目的	管内自治体と連携し、消防に関する事務の共同処理をすすめ、効率的な消防体制の充実をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・とちち広域消防事務組合を通じた消防に関する事務の共同処理の推進 		
H31 事業費	1,740,505 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,563 千円	一般財源	1,737,942 千円	
事務事業		消防行政事務				担当課	消防推進室	
事業の目的	消防庁舎および消防団詰所の適切な維持管理などにより、消防体制を維持します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁舎の維持管理 ・消防行政に関する事務 (実施主体：とちち広域消防事務組合) ※事業費の一部は「広域消防管理運営業務」に計上 ・消防団詰所の維持管理 		
H31 事業費	4,666 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,912 千円	一般財源	1,754 千円	

施策 1-1-2 消防・救急の充実

基本事業		(2) 救急体制の充実					
事務事業		救急高度化事業				担当課	消防推進室
事業の目的	救急隊員の養成や救急救命士の資格取得をすすめる、救急体制を充実します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊員の養成や救急救命士の特定行為の資格取得 救急隊員・救急救命士の再教育 救命処置等に対する医師による事後検証 (実施主体：とまち広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		救急業務				担当課	消防推進室
事業の目的	資器材を適切に管理するとともに、医療機関との連携などにより、救急業務を的確にすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般救急用資器材の整備・管理 高度救命処置用資器材の整備・管理 救急車適正利用の周知啓発 (実施主体：とまち広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		救急車両・装備管理業務				担当課	消防推進室
事業の目的	救急車両や装備を適切に管理し、救急体制を維持します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急車両・装備の維持管理 (実施主体：とまち広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		応急知識普及事業				担当課	消防推進室
事業の目的	応急手当講習の開催により、救命処置の知識を普及し、応急処置など初期対応力の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般救急講習の開催 普通救命講習の開催 患者等搬送事業者の認定 救命アシスト事業の推進 応急手当普及員の養成 (実施主体：とまち広域消防事務組合) 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(3) 自主防火の促進					
事務事業		防火意識普及事業				担当課	消防推進室
事業の目的	防火意識の啓発により、市民の自主的な火災予防を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民防災フェスティバルの開催 住宅用火災警報器の設置促進 要配慮者世帯防火訪問の実施 幼年消防クラブの育成 消火・避難訓練の指導 (実施主体：とまち広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		予防業務				担当課	消防推進室
事業の目的	事業所等における防火管理体制の充実などにより、火災予防を促進するとともに、消火や避難・通報などの初期対応力の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 防火・防災管理講習会の開催 防火対象物及び危険物施設の立入検査 火災原因調査 消防法令違反の防火対象物に対する違反処理の実施 (実施主体：とまち広域消防事務組合) ※事業費は「広域消防管理運営業務」に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 1-2-1 防犯の推進

施策 1-2-1 防犯の推進							
H31 事業費	68,365 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	68,365 千円
施策の目標	防犯意識の啓発や安全な生活環境の整備などにより、犯罪のない地域社会づくりをすすめます。						総合評価
市民実感度調査項目	「日常生活において、犯罪に遭うことなく安心して暮らせる」と思う市民の割合						判定 b
成 果 指 標							
犯罪の発生件数	基準値		1,922 件		判定		
市内の1年間の犯罪（刑法犯）発生件数。 防犯の推進を測る指標として設定します。	実績値		874 件(H29)		a		
	H31 目標値		1,540 件				
防犯灯の新設灯数	基準値		-		判定		
新設した防犯灯の H22 からの累計灯数。 防犯の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値		1,270 灯(H29)		a		
	H31 目標値		675 灯				
成果指標による判定					a		

成 果 指 標							
犯罪の発生件数	基準値		1,922 件		判定		
市内の1年間の犯罪（刑法犯）発生件数。 防犯の推進を測る指標として設定します。	実績値		874 件(H29)		a		
	H31 目標値		1,540 件				
防犯灯の新設灯数	基準値		-		判定		
新設した防犯灯の H22 からの累計灯数。 防犯の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値		1,270 灯(H29)		a		
	H31 目標値		675 灯				
成果指標による判定					a		

基本事業		(1) 防犯意識の啓発					
事務事業	学習機会提供事業	担当課			安心安全推進課		
事業の目的	防犯に関する情報提供や自主的な学習活動の促進により、市民の防犯意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯グッズ展の開催 ・防犯講話の開催 				
H31 事業費	2,613 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,613 千円
事務事業	広報啓発推進事業	担当課			安心安全推進課		
事業の目的	防犯に関する街頭啓発活動や広報活動により、市民の防犯意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車防犯パトロールの実施 ・街頭啓発活動の実施 ・防犯に関する広報活動の実施 				
H31 事業費	54 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	54 千円
事務事業	自主防犯活動支援事業	担当課			安心安全推進課		
事業の目的	防犯関係団体の活動への支援により、地域における自主的な防犯活動を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯関係団体の活動への支援 				
H31 事業費	4,958 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,958 千円

基本事業		(2) 防犯に配慮した生活環境の整備					
事務事業	防犯灯整備支援事業	担当課			市民活動推進課		
事業の目的	防犯灯の新設や更新、維持管理を支援し、安全な生活環境の整備を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の防犯灯新設・更新への支援 ・町内会の防犯灯維持への支援 				
H31 事業費	60,740 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	60,740 千円

施策 1-2-2 交通安全の推進

施策 1-2-2 交通安全の推進							
H31 事業費	61,824 千円	国・道費	千円	市債・その他	9,000 千円	一般財源	52,824 千円
施策の目標	交通安全意識の啓発や交通環境の整備により、交通事故のない安全な地域社会づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「日常生活において、交通事故に遭うことなく安心して暮らせる」と思う市民の割合						判定
							c

成 果 指 標			
交通事故の発生件数	基準値	834 件	判定
市内における 1 年間の交通事故発生件数。 交通安全の推進を測る指標として設定します。	実績値	347 件(H29)	a
	H31 目標値	750 件	
交通安全教室の参加率	基準値	18.4%	判定
市が実施する交通安全教室に参加した市民の割合。 交通安全に関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	22.8%(H29)	a
	H31 目標値	20.0%	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業		(1) 交通安全意識の啓発					
事務事業	交通安全教育推進事業				担当課	安心安全推進課	
事業の目的	児童や高齢者等への交通安全教育をすすめ、市民の交通安全意識の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催 交通安全誘導の実施 		
H31 事業費	17,314 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	17,314 千円
事務事業	交通安全運動推進事業				担当課	安心安全推進課	
事業の目的	関係機関・団体と連携し、交通事故防止の啓発活動などをすすめ、市民の交通安全意識の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 全市一斉街頭啓発の実施 自転車指導街頭啓発の実施 高齢者向け体験会・研修会の開催 交通安全市民会議の開催 交通安全に関する広報活動の実施 		
H31 事業費	8,390 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	8,390 千円

基本事業		(2) 交通安全環境の整備					
事務事業	交通安全施設整備事業				担当課	安心安全推進課、土木課	
事業の目的	学校周辺や危険箇所における、交通安全に関する標識の設置や歩道の整備により、安全な交通環境の整備をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路や生活道路における歩道の整備 信号機設置等の要望活動の実施 交通安全注意喚起看板の設置 通学路などの歩道の再整備 		
H31 事業費	10,900 千円	国・道費	千円	市債・その他	9,000 千円	一般財源	1,900 千円
事務事業	交通安全対策特別交付金対象事業				担当課	道路維持課	
事業の目的	視線誘導標や区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 視線誘導標の設置 区画線の設置 横断歩道の改良 		
H31 事業費	25,220 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	25,220 千円

施策1-2-3 消費生活の向上

施策1-2-3 消費生活の向上							
H31 事業費	35,580 千円	国・道費	8,545 千円	市債・その他	1,075 千円	一般財源	25,960 千円
施策の目標	消費者への情報提供や相談機能の充実などにより、消費生活の安定・向上をはかります。						総合評価
市民実感度調査項目	「悪質な訪問販売や契約トラブルなどに遭うことなく、安全に消費生活を送れる」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
消費者講座等の参加人数	基準値	3,300 人	判定
市が実施する消費者講座等の1年間の参加人数。 市民の消費生活に対する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	4,683 人(H29)	a
	H31 目標値	3,700 人	
消費生活相談の解決率	基準値	99.4%	判定
帯広市消費生活アドバイスセンターにおける消費生活相談の解決率。 消費生活相談機能の充実を測る指標として設定します。	実績値	98.7%(H29)	b
	H31 目標値	99.6%	
不合格計量器の出現率	基準値	2.0%	判定
定期検査対象計量器のうち不合格計量器数が占める割合。 適正な取引を測る指標として設定します。	実績値	0.2%(H29)	a
	H31 目標値	1.4%	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業 (1) 消費生活への支援							
事務事業	消費者情報提供活動事業				担当課	安心安全推進課	
事業の目的	消費生活に関する情報の収集・提供などにより、市民の安全で合理的な消費生活を支援します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関する情報提供 小売価格調査の実施 				
H31 事業費	5,410 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	5,410 千円
事務事業	消費者教育啓発活動事業				担当課	安心安全推進課	
事業の目的	消費生活に関する講座や講演会の開催などにより、消費者被害の未然防止や合理的な消費生活を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関する講座・講演会の開催 消費生活展の開催 				
H31 事業費	462 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	462 千円
事務事業	消費者活動促進事業				担当課	安心安全推進課	
事業の目的	消費生活審議会の開催や消費者団体の自主的な活動への支援などにより、消費生活の安定と向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活審議会の開催 消費者団体の活動支援 次期消費生活基本計画の策定 				
H31 事業費	1,905 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,905 千円

基本事業 (2) 消費生活相談機能の充実							
事務事業	消費生活アドバイスセンター運営業務				担当課	安心安全推進課	
事業の目的	消費生活相談や消費者講座の実施などにより、消費者被害の未然防止や消費生活の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活アドバイスセンターの運営 地域消費者講座の開催 消費生活相談員の資質向上 専門家による相談の実施 消費者被害防止啓発資料の作成・配布 				
H31 事業費	23,402 千円	国・道費	8,545 千円	市債・その他	千円	一般財源	14,857 千円

施策 1-2-3 消費生活の向上

基本事業		(3) 適正な取引の促進					
事務事業		計量適正化推進事業			担当課	安心安全推進課	
事業の目的	計量器や商品表示などの検査・指導により、適正な取引を促進します。			主な事業内容	・検査・指導の実施		
H31 事業費	4,401 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,075 千円	一般財源	3,326 千円

2 健康でやすらぐまち

施策2-1-1 保健予防の推進							
H31 事業費	578,631 千円	国・道費	4,558 千円	市債・その他	1,785 千円	一般財源	572,288 千円
施策の目標	健康づくりに関する意識啓発をはかるとともに、市民の主体的な健康づくりを促進します。						総合評価
市民実感度調査項目	「各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる」と思う市民の割合						判定
							A
							b

成 果 指 標			
がん検診の平均受診率	基準値	25.1%	判定
5つのがん（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん）の平均受診率。保健予防の推進を測る指標として設定します。	実績値	29.8%(H29)	a
	H31 目標値	30.2%	
麻しんの予防接種率	基準値	89.2%	判定
麻しん予防接種の接種率（第1期（1歳）と第2期（6歳）の平均接種率）。感染症予防対策の推進を測る指標として設定します。	実績値	92.7%(H29)	b
	H31 目標値	95.0%	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 健康づくりの推進					
事務事業	がん検診・健康診査事業				担当課	健康推進課	
事業の目的	各種検診や事後指導の実施により、疾病の予防、早期発見を促進するとともに、健康づくりに対する市民の意識啓発をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診等の実施 胃内視鏡検診の導入 ・肝炎ウイルス検診の実施 ・骨粗しょう症検診の実施 ・市民健康診査等の実施 ・各種検診の受診勧奨・事後指導 ※事業費の一部は「学校保健事業」に計上			
H31 事業費	138,117 千円	国・道費	2,845 千円	市債・その他	千円	一般財源	135,272 千円
事務事業	訪問保健指導事業				担当課	健康推進課	
事業の目的	訪問による保健指導などにより、健康づくりに対する市民の意識啓発をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導・受診勧奨の実施 ・保健福祉サービスに関する情報提供 			
H31 事業費	2,847 千円	国・道費	139 千円	市債・その他	千円	一般財源	2,708 千円
事務事業	健康教育事業				担当課	健康推進課	
事業の目的	健康教育の実施により、生活習慣病の予防や心の健康づくりの普及・啓発をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健康教育の実施 ・健康づくり講座等の開催 ・生きるを支える取り組みの推進 ・リラクゼーション事業の実施 ・糖尿病予防対策事業の実施 ・健康づくりに取り組む「スマートライフプロジェクトおびひろ」の推進 ・健康づくり連携プロジェクトの推進 ・健康都市おびひろプロジェクトの推進 			
H31 事業費	8,433 千円	国・道費	1,252 千円	市債・その他	千円	一般財源	7,181 千円

施策 2-1-1 保健予防の推進

事務事業		健康相談事業			担当課		健康推進課	
事業の目的	健康相談の実施により、からだや心の健康づくりを促進します。			主な事業内容	・健康相談の実施			
H31 事業費	290 千円	国・道費	322 千円	市債・その他	千円	一般財源	△32 千円	
事務事業		食・運動改善推進事業			担当課		健康推進課	
事業の目的	生活習慣病予防に関する知識を普及する人材を育成し、市民の健康づくりを推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員の育成 ・健康づくり推進員の育成 ・ボランティアによる栄養・運動教室の実施 			
H31 事業費	887 千円	国・道費	千円	市債・その他	200 千円	一般財源	687 千円	
事務事業		保健衛生業務			担当課		健康推進課	
事業の目的	保健衛生に関する情報提供や関係団体との連携などにより、市民の健康づくりを推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりガイドの作成 ・おびひろ健康まつりの実施 ・公共施設への A E D の設置 ・心身障害者歯科治療事業の支援 ・公衆浴場の利用促進 ・地元食材の活用促進の啓発 ・健康生活支援審議会健康づくり支援部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 ・「けんこう帯広 2 1」の推進 ・「帯広市すこやかネット」事業の実施 ・日本農村医学会学術総会への支援 			
H31 事業費	30,527 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	30,527 千円	
事務事業		健康増進センター管理運営業務			担当課		健康推進課	
事業の目的	健康増進センターの管理運営により、市民がゲートボール等の軽運動に親しむ環境を提供し、市民の健康増進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大正健康増進センターの管理運営 ・川西健康増進センターの管理運営 			
H31 事業費	4,243 千円	国・道費	千円	市債・その他	12 千円	一般財源	4,231 千円	
事務事業		保健福祉センター管理運営業務			担当課		健康推進課	
事業の目的	保健福祉センターの管理運営を通して、健康づくりや子育て支援など、各種福祉サービスを提供します。			主な事業内容	・保健福祉センターの管理運営			
H31 事業費	44,089 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,548 千円	一般財源	42,541 千円	

施策2-1-1 保健予防の推進

基本事業		(2) 感染症対策の推進					
事務事業		予防接種事業				担当課	健康推進課
事業の目的	予防接種の実施により、感染症の発生及びまん延を予防します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の周知啓発 ・各種予防接種の実施 		
H31 事業費	285,891 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	285,891 千円
事務事業		結核予防事業				担当課	健康推進課
事業の目的	結核検診の実施により、結核罹患の早期発見・治療を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・結核検診の実施 		
H31 事業費	295 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	295 千円
事務事業		感染症予防事業				担当課	健康推進課
事業の目的	インフルエンザ予防接種への支援などにより、感染症のまん延を予防します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等のインフルエンザ予防接種への支援 ・エキノコックス症検査の実施 ・キツネ駆除の実施 ・高齢者の成人用肺炎球菌予防接種への支援 		
H31 事業費	62,819 千円	国・道費	千円	市債・その他	25 千円	一般財源	62,794 千円
基本事業		(3) 保健活動の推進					
事務事業		難病対策事業				担当課	健康推進課
事業の目的	関係団体の事業支援を通して、難病に対する理解や患者の社会参加を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道難病連十勝支部への支援 		
H31 事業費	180 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	180 千円
事務事業		臓器等提供普及啓発事業				担当課	健康推進課
事業の目的	献眼、臓器提供に関する啓発活動により、臓器等の提供に対する理解を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・献眼、臓器提供のパンフレットの配布 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		献血普及啓発事業				担当課	健康推進課
事業の目的	献血の普及・啓発をすすめ、医療に必要な血液の確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙などによる献血の啓発 ・献血推進キャンペーンの実施 		
H31 事業費	13 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	13 千円

施策 2-1-2 医療体制の充実

施策 2-1-2 医療体制の充実							
H31 事業費	404,553 千円	国・道費	2,292 千円	市債・その他	511 千円	一般財源	401,750 千円
施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「ケガや病気のとときに安心して医療を受けられる」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
看護師養成学校卒業生の市内就職率	基準値	56.0%	判定
看護師等の市内養成学校の卒業生のうち、市内医療機関に就職した割合。地域医療体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	60.6%(H29)	a
	H31 目標値	56.7%	
初期救急医療の対応可能日数	基準値	365 日	判定
夜間に初期救急患者の診療を行う医療機関（夜間急病センター及び在宅当番医）の1年間における当番日数。救急医療体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	365 日(H29)	a
	H31 目標値	366 日	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 地域医療体制の充実					
事務事業	地域医療体制整備支援事業	担当課	健康推進課				
事業の目的	医療機関や関係機関と連携し、地域医療体制を整備します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康生活支援審議会地域医療推進部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 地域医療の確保に関する要望活動 帯広厚生病院への運営支援 				
H31 事業費	170,100 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	170,100 千円
事務事業	看護師等養成機関確保事業	担当課	健康推進課				
事業の目的	看護師・准看護師の養成機関への支援等により、医療に従事する人材の確保をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護師・准看護師養成機関等への運営支援 帯広高等看護学院の運営（実施主体：十勝圏複合事務組合） 潜在看護師の就職支援研修の周知 				
H31 事業費	79,860 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	79,860 千円

基本事業		(2) 救急医療体制の充実					
事務事業	救急医療対策事業	担当課	健康推進課				
事業の目的	医療機関や関係機関との連携により、救急医療体制を維持し、夜間、休日等でも安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医体制の維持 帯広市急病テレホンセンターによる救急医療情報の提供 休日夜間急病センターの運営 二次救急医療体制の維持 休日歯科診療体制の維持 道東ドクターヘリ運航調整委員会への参画 				
H31 事業費	154,593 千円	国・道費	2,292 千円	市債・その他	511 千円	一般財源	151,790 千円

施策 2-2-1 地域福祉の推進

施策 2-2-1 地域福祉の推進							
H31 事業費	143,821 千円	国・道費	30,443 千円	市債・その他	4,783 千円	一般財源	108,595 千円
施策の目標	市民、福祉団体、ボランティア団体などと行政の協働により、ともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。						総合評価 A
市民実感度調査項目	「地域の支え合いにより、安心して暮らせる」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
地域交流サロンの参加者数	基準値	9,318 人	判定
地域交流の場である地域交流サロンに参加する高齢者や障害のある人、市民ボランティア等の1年間の参加者数。地域福祉活動の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	21,227 人 (H29)	a
	H31 目標値	16,200 人	
ボランティアセンター登録者数	基準値	3,435 人	判定
ボランティアセンター（帯広市社会福祉協議会内）に登録するボランティア数。地域福祉活動の充実を測る指標として設定します。	実績値	4,028 人 (H29)	a
	H31 目標値	3,700 人	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 地域福祉活動の充実					
事務事業	地域福祉活動支援事業	担当課	社会課				
事業の目的	地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動を促進します。	主な事業内容	・帯広市社会福祉協議会への支援				
H31 事業費	52,042 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,000 千円	一般財源	50,042 千円
事務事業	民生委員・児童委員活動推進事業	担当課	社会課				
事業の目的	民生委員・児童委員の配置や支援により、地域における相談活動を推進します。	主な事業内容	・民生委員・児童委員の配置 ・民生委員・児童委員への活動支援				
H31 事業費	29,690 千円	国・道費	22,874 千円	市債・その他	千円	一般財源	6,816 千円
事務事業	地域福祉業務	担当課	社会課				
事業の目的	地域での交流活動の支援などにより、地域福祉活動を促進します。	主な事業内容	・地域交流サロンの活動促進 ※事業費は「地域福祉活動支援事業」に計上 ・戦没者追悼式の実施 ・福祉基金の管理 ・社会福祉法人の指導監査				
H31 事業費	7,147 千円	国・道費	千円	市債・その他	2 千円	一般財源	7,145 千円
事務事業	成年後見制度利用支援事業	担当課	社会課、障害福祉課、高齢者福祉課				
事業の目的	本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用支援により、高齢者等の権利擁護をはかります。	主な事業内容	・成年後見制度の利用支援 ・市民後見制度の啓発 ・市民後見人養成講座の開催 ・成年後見支援センターの運営				
H31 事業費	23,216 千円	国・道費	7,569 千円	市債・その他	2,000 千円	一般財源	13,647 千円

施策 2-2-1 地域福祉の推進

事務事業		グリーンプラザ管理運営業務			担当課	社会課	
事業の目的	福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動を促進します。			主な事業内容	・グリーンプラザの管理運営		
H31 事業費	29,706 千円	国・道費	千円	市債・その他	781 千円	一般財源	28,925 千円
事務事業		地域福祉推進事業			担当課	社会課、障害福祉課、高齢者福祉課	
事業の目的	市民や関係団体等との連携により、高齢者や障害者等をともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。			主な事業内容	・高齢者・障害者福祉等関係機関によるコーディネート連携会議の開催 ・きづきネットワーク事業の推進		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(2) ボランティア活動の促進					
事務事業		ボランティア育成事業			担当課	社会課	
事業の目的	ボランティアの養成や活動を支援し、ボランティア活動を促進します。			主な事業内容	・ボランティアセンターへの運営支援 ※事業費は「地域福祉活動支援事業」に計上		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(3) 保健・福祉・医療の連携推進					
事務事業		地域福祉計画推進業務			担当課	社会課	
事業の目的	健康生活支援審議会の運営を通して、地域福祉計画に基づき、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進します。			主な事業内容	・健康生活支援審議会の開催 ・地域福祉計画の推進 ・次期地域福祉計画の策定		
H31 事業費	2,020 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,020 千円

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進							
H31 事業費	1,909,353 千円	国・道費	695,950 千円	市債・その他	437,539 千円	一般財源	775,864 千円
施策の目標	高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりをすすめます。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「高齢者が地域で生き生きと暮らせる」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	基準値	92.3%	判定
要支援・要介護とならないための予防を目的とした通所型介護予防事業の参加者のうち、運動機能や活動意欲等の評価において、「向上」や「維持」が認められた割合。介護予防の推進を測る指標として設定します。	実績値	—	—
	H31 目標値	95.0%	
要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	基準値	76.24%	判定
要支援・要介護認定者のうち、介護サービス利用者の割合。介護サービスの充実を測る指標として設定します。	実績値	78.68%(H29)	a
	H31 目標値	77.24%	
地域包括支援センター等の相談件数	基準値	8,418 件	判定
地域包括支援センター、在宅介護支援センターにおける1年間の相談件数。高齢者福祉サービスに関する相談体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	15,442 件(H29)	a
	H31 目標値	13,000 件	
認知症サポーター数	基準値	873 人	判定
認知症サポーター養成講座を受講し、認知症に対する正しい知識と理解を身につけた人の証であるオレンジリングを交付された人の H22 からの累計人数。高齢者を地域で支える仕組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	15,108 人(H29)	a
	H31 目標値	18,670 人	
成果指標による判定			—

基本事業		(1) 高齢者の生きがいづくり					
事務事業	高齢者おでかけサポートバス事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	バスの無料乗車証の交付により、高齢者の外出・移動を支援し、社会参加の促進や健康の維持増進などをはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者バス無料乗車証の交付 ・高齢者の社会参加などを促進する「高齢者いきいき元気事業」の実施 ・高齢者の交流やサークル活動などの場を提供する「高齢者いきいきふれあい館まちなか」の運営支援 				
H31 事業費	206,232 千円	国・道費	千円	市債・その他	980 千円	一般財源	205,252 千円
事務事業	老人クラブ等活動支援事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	老人クラブへの支援などにより、高齢者の知識・経験を活かした社会活動や生きがいづくりを促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブの育成・指導 ・老人クラブ等への運営支援 				
H31 事業費	34,526 千円	国・道費	8,000 千円	市債・その他	千円	一般財源	26,526 千円
事務事業	敬老祝金支給事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	敬老祝金の贈呈を通して、高齢者の生きがいづくりや市民の敬老意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝金の贈呈 				
H31 事業費	26,068 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	26,068 千円

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進

事務事業		高齢者学級事業（再掲 6-2-1-(1)）				担当課	生涯学習課	
事業の目的	高齢者を対象に講座を開催し、生きがいを支援します。			主な事業内容	・高齢者学級の開催			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		雇用拡大・機会確保促進事業（再掲 3-1-6-(1)）				担当課	工業労政課	
事業の目的	シルバー人材センターへの支援などにより、高齢者の就業機会の確保をはかり、社会参加を促進します。			主な事業内容	・シルバー人材センターへの運営支援 ・高齢者の就業機会の拡大 就業開拓アドバイザーの配置ほか			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
基本事業		(2) 介護予防の推進						
事務事業		介護予防・日常生活支援総合事業				担当課	高齢者福祉課、介護保険課	
事業の目的	介護予防事業や訪問型及び通所型サービスなどの多様なサービスを総合的に提供し、介護予防の強化をはかります。			主な事業内容	・幅広い高齢者を対象とした予防事業の実施 ・介護予防生活支援サービスの提供			
H31 事業費	574,848 千円	国・道費	218,442 千円	市債・その他	284,550 千円	一般財源	71,856 千円	
基本事業		(3) 在宅サービスの充実						
事務事業		在宅サービス提供事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	クリーニング・理美容サービスなど各種在宅サービスを提供し、ひとり暮らしや寝たきり高齢者等の在宅生活を支援します。			主な事業内容	・各種在宅サービスの提供			
H31 事業費	3,221 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,221 千円	
事務事業		地域介護・福祉空間整備事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	地域密着型の小規模介護施設の整備などを支援し、日常生活圏域内で高齢者が安心して生活できる環境整備をすすめます。			主な事業内容	・認知症高齢者グループホーム、小規模特別養護老人ホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備への支援			
H31 事業費	318,230 千円	国・道費	318,230 千円	市債・その他	千円	一般財源	千円	
事務事業		訪問看護促進事業				担当課	健康推進課	
事業の目的	訪問看護ステーションの運営を支援し、在宅療養者の心身機能の維持・回復を促進します。			主な事業内容	・訪問看護ステーションへの運営支援			
H31 事業費	700 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	700 千円	
事務事業		家族介護者リフレッシュ事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	家族介護者が、一時的に介護から離れる機会や情報交換等を行う機会を提供し、家族介護者の心身のリフレッシュをはかります。			主な事業内容	・家族介護者リフレッシュ事業の実施 ※事業費は「地域包括支援センター運営業務」に計上			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	

施策2-2-2 高齢者福祉の推進

事務事業		家族介護用品支給事業			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	重度の要介護高齢者を介護している低所得世帯に対して介護用品を支給し、経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・介護用品給付券の交付			
H31 事業費	5,728 千円	国・道費	1,835 千円	市債・その他	730 千円	一般財源	3,163 千円	
事務事業		地域包括支援センター運営業務			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	地域包括支援センターの運営により、相談機能を充実させ、保健・福祉・医療のサービスが包括的に提供される体制づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の総合相談支援 ・日常生活において支援が必要な高齢者等の権利擁護のための支援 ・認知症高齢者の支援 ・認知症に関する啓発 ・ひとり暮らし高齢者の支援 			
H31 事業費	162,339 千円	国・道費	93,706 千円	市債・その他	37,321 千円	一般財源	31,312 千円	
事務事業		生活支援サービス体制整備事業			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	多様な主体による生活支援・介護予防サービスの充実をはかり、地域における支え合いの体制づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 ・生活支援サービスに関わる協議体の設置 			
H31 事業費	32,296 千円	国・道費	18,651 千円	市債・その他	7,428 千円	一般財源	6,217 千円	
事務事業		在宅医療・介護連携推進事業			担当課		健康推進課	
事業の目的	在宅医療と介護の連携を推進し、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすための支援体制づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護ネットワーク会議の開催 ・多職種連携研修会の開催 ・医療と介護の連携体制構築 ・地域住民への普及啓発 			
H31 事業費	3,332 千円	国・道費	1,924 千円	市債・その他	767 千円	一般財源	641 千円	

基本事業		(4) 施設サービスの充実						
事務事業		老人福祉施設等整備補助事業			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	民間事業者との連携により、各種老人福祉施設の整備を促進し、在宅生活が困難な高齢者を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム建設費償還への支援 ・生活支援ハウス建設費償還への支援 ・デイサービスセンター建設費償還への支援 			
H31 事業費	56,943 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	56,943 千円	
事務事業		介護老人保健施設整備補助事業			担当課		健康推進課	
事業の目的	民間事業者との連携により、介護老人保健施設整備を促進し、介護や機能訓練が必要な高齢者を支援します。			主な事業内容	・介護老人保健施設建設費償還への支援			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		老人保護措置事業			担当課		介護保険課	
事業の目的	養護老人ホームへの入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者の生活の安定をはかります。			主な事業内容	・養護老人ホームへの入所措置			
H31 事業費	344,161 千円	国・道費	千円	市債・その他	82,100 千円	一般財源	262,061 千円	

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進

事務事業		生活支援ハウス運営事業			担当課	介護保険課	
事業の目的	生活支援ハウスの運営支援を通して、介護支援、居住、交流などの機能を総合的に提供し、高齢者の自立した生活を支援します。			主な事業内容	・生活支援ハウスへの運営支援		
H31 事業費	41,997 千円	国・道費	千円	市債・その他	9,660 千円	一般財源	32,337 千円

基本事業		(5) 地域で支える仕組みづくり					
事務事業		地域見守り推進事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	寝たきり・認知症の高齢者やその家族に対する相談・指導を行い、高齢者の生活を支援します。			主な事業内容	・生活相談員による相談・指導の実施 ・緊急時連絡カードの配布		
H31 事業費	8,403 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	8,403 千円

事務事業		ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	緊急通報装置の設置により、急病やケガなどの緊急時に迅速な対応が可能な環境づくりをすすめます。			主な事業内容	・緊急通報装置の設置・管理		
H31 事業費	24,834 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	24,834 千円

事務事業		ひとり暮らし高齢者訪問活動事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	民間事業者との連携により、ひとり暮らし高齢者を訪問し、安否確認や孤独感の解消をはかります。			主な事業内容	・乳酸菌飲料の宅配による訪問活動の実施		
H31 事業費	6,354 千円	国・道費	3,669 千円	市債・その他	1,462 千円	一般財源	1,223 千円

事務事業		要援護者の避難支援体制整備事業（再掲 1-1-1-(2)）			担当課	総務部総務課	
事業の目的	要援護者の把握をすすめるとともに、地域などと協力し、避難支援体制を整備します。			主な事業内容	・おびひろ避難支援プラン(全体計画)の推進 ・おびひろ避難支援プラン(個別計画)の作成支援 ・個別計画作成協議会の設立及び運営への支援 ・要援護者の避難訓練の実施		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

事務事業		高齢者虐待防止ネットワーク事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	地域包括支援センターや関係機関との連携により、高齢者虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。			主な事業内容	・高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催 ・高齢者虐待防止研修会の開催 ・被虐待高齢者の保護・支援		
H31 事業費	292 千円	国・道費	169 千円	市債・その他	67 千円	一般財源	56 千円

事務事業		高齢者総合相談事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	福祉サービスに関する相談を実施し、高齢者やその家族に対する総合的な支援を行います。			主な事業内容	・高齢者相談窓口の設置		
H31 事業費	4,610 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,610 千円

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進

事務事業		高齢者保健福祉計画推進業務			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	高齢者保健福祉計画を推進し、高齢者福祉に関する施策を総合的にすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画の推進 ・健康生活支援審議会高齢者支援部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		認知症高齢者見守り事業			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	認知症に関する理解を促進し、認知症の人やその家族を地域で支える環境づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症に関する出前講座の開催 ・帯広市徘徊高齢者等 SOS ネットワーク事業の推進 ・認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示した「認知症ケアパス」の周知 ・認知症初期集中支援チームの活動支援 			
H31 事業費	24,136 千円	国・道費	13,939 千円	市債・その他	5,551 千円	一般財源	4,646 千円	
事務事業		食の自立支援事業			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	民間事業者との連携により、介護や生活支援を要する高齢者に配食サービスを提供し、自立した在宅生活を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスの実施 			
H31 事業費	30,103 千円	国・道費	17,385 千円	市債・その他	6,923 千円	一般財源	5,795 千円	

施策2-2-3 障害者福祉の推進

施策2-2-3 障害者福祉の推進							
H31 事業費	5,417,627 千円	国・道費	4,027,549 千円	市債・その他	108,741 千円	一般財源	1,281,337 千円
施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「障害のある人が地域で生き生きと暮らせる」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
在宅サービスの利用率	基準値	10.5%	判定
在宅系の障害福祉サービス利用者が、障害者手帳所持者に占める割合（介護保険制度が適用される65歳以上の障害者を除く）。 障害のある人の在宅サービスの充実を測る指標として設定します。	実績値	34.4%(H29)	a
	H31 目標値	30.0%	
総合相談窓口の相談件数	基準値	13,164 件	判定
障害福祉窓口における1年間の相談件数。 障害のある人の日常生活支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	16,220 件(H29)	b
	H31 目標値	17,500 件	
障害者社会参加促進事業の参加者数	基準値	466 人	判定
障害のある人の自立を促進する社会参加促進事業の1年間の参加者数。 障害のある人の社会参加を測る指標として設定します。	実績値	742 人(H29)	a
	H31 目標値	485 人	
グループホームの定員数	基準値	297 人	判定
市内に設置されている「グループホーム」の定員数。 障害のある人の地域生活への支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	446 人(H29)	a
	H31 目標値	352 人	
障害者雇用率を達成した企業の割合	基準値	43.8%	判定
厚生労働省が定める障害者雇用率を満たす一般企業が、一般企業総数に占める割合。 障害のある人の地域生活への支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	56.8%(H29)	a
	H31 目標値	50.0%	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業							
(1) 障害者理解の促進							
事務事業	ノーマライゼーション推進事業				担当課	障害福祉課	
事業の目的	ノーマライゼーションに関する地域住民活動への支援を通して、障害と障害のある人に対する理解を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーマライゼーション推進活動への支援 ・障害者週間記念事業の実施 ・手話言語条例の施行に伴う周知・啓発等の実施 				
H31 事業費	1,047 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,047 千円
事務事業	障害者団体活動支援事業				担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者団体への支援などを通して、障害や障害のある人に対する理解を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のひろばへの支援 ・帯広心身障害者(児)育成会への支援 				
H31 事業費	5,234 千円	国・道費	320 千円	市債・その他	千円	一般財源	4,914 千円
事務事業	障害者計画推進業務				担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者計画を推進し、障害者福祉に関する施策を総合的にすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉計画の推進 ・健康生活支援審議会障害者支援部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 ・次期障害者計画の策定 				
H31 事業費	937 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	937 千円

施策2-2-3 障害者福祉の推進

事務事業		障害者虐待防止事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	虐待に関する相談活動を行うとともに、関係機関との連携により、障害者虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。	主な事業内容	・障害者虐待防止センターの運営 ・虐待に関する啓発活動の実施				
H31 事業費	50 千円	国・道費	37 千円	市債・その他	千円	一般財源	13 千円
基本事業		(2) 日常生活支援の充実					
事務事業		障害者介護給付事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	介護給付費の支給により、障害福祉サービス利用における経済的負担の軽減をはかります。	主な事業内容	・障害者介護給付費の支給				
H31 事業費	2,372,797 千円	国・道費	1,779,336 千円	市債・その他	千円	一般財源	593,461 千円
事務事業		障害者医療給付事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者医療給付費の支給により、障害の除去・軽減をはかるとともに、経済的負担の軽減をはかります。	主な事業内容	・障害者医療給付費の支給				
H31 事業費	750,499 千円	国・道費	462,981 千円	市債・その他	100,000 千円	一般財源	187,518 千円
事務事業		障害者補装具給付事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者補装具給付費の支給により、身体機能の補完を支援するとともに、経済的負担の軽減をはかります。	主な事業内容	・障害者補装具給付費の支給				
H31 事業費	69,495 千円	国・道費	51,896 千円	市債・その他	千円	一般財源	17,599 千円
事務事業		障害支援区分認定事務			担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者自立支援審査会の開催などにより、障害支援区分の判定を行い、公平・公正な障害者施策の推進をはかります。	主な事業内容	・障害認定調査の実施 ・障害者自立支援審査会の開催				
H31 事業費	16,169 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	16,169 千円
事務事業		特別障害者手当等支給事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	特別な介護を必要とする最重度の障害者に手当を支給し、経済的負担の軽減をはかります。	主な事業内容	・特別障害者手当等の支給				
H31 事業費	49,822 千円	国・道費	37,356 千円	市債・その他	千円	一般財源	12,466 千円
事務事業		障害者福祉サービス提供事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	交通費助成や理美容など各種障害福祉サービスの提供により、日常生活を支援するとともに、経済的負担の軽減をはかります。	主な事業内容	・各種障害福祉サービスの提供				
H31 事業費	78,037 千円	国・道費	3,209 千円	市債・その他	千円	一般財源	74,828 千円

施策2-2-3 障害者福祉の推進

事務事業		障害者日常生活用具給付事業				担当課		障害福祉課	
事業の目的	重度障害者への日常生活用具の給付などにより、日常生活を支援するとともに、経済的負担の軽減をはかります。				主な事業内容	・日常生活用具の給付・貸与			
H31 事業費	53,381 千円	国・道費	74 千円	市債・その他	千円	一般財源	53,307 千円		
事務事業		障害者相談支援事業				担当課		障害福祉課	
事業の目的	相談員による情報提供や助言などにより、障害のある人の日常生活を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種相談員の配置 ・指定相談支援事業所の運営 ・基幹相談支援センターの運営 ・帯広市地域自立支援協議会の開催 			
H31 事業費	42,274 千円	国・道費	367,978 千円	市債・その他	千円	一般財源	△325,704 千円		
事務事業		障害者コミュニケーション支援事業				担当課		障害福祉課、介護保険課	
事業の目的	手話・要約筆記通訳者や支援者などの派遣により、障害者等を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者等への手話・要約筆記通訳者などの派遣 ・入院中の筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者への支援者の派遣 			
H31 事業費	8,839 千円	国・道費	150 千円	市債・その他	371 千円	一般財源	8,318 千円		

基本事業		(3) 自立した地域生活への支援の充実							
事務事業		障害者社会参加促進事業				担当課		障害福祉課	
事業の目的	障害のある人の各種活動への支援や手話・要約筆記等のボランティア養成等により、障害のある人の自立や社会参加を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・手話・要約筆記奉仕員養成講座等の実施 ・パソコン教室等の開催 ・自動車運転免許取得・自動車改造への支援 ・障害者乗馬体験会の開催 ・ろうあ者スポーツ大会への参加支援 ・視覚障害者が図書館を利用しやすい「サピエ図書館」サービスの運営 ※事業費は「図書館管理運営業務」に計上			
H31 事業費	3,189 千円	国・道費	千円	市債・その他	670 千円	一般財源	2,519 千円		
事務事業		障害者生活支援センター運営業務				担当課		障害福祉課	
事業の目的	障害者生活支援センターを運営し、障害のある人の自立や社会参加を促進します。				主な事業内容	・障害者生活支援センターの運営			
H31 事業費	6,656 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	6,656 千円		
事務事業		障害者訓練等給付事業				担当課		障害福祉課	
事業の目的	障害者自立支援訓練等給付費の支給により、障害のある人の自立訓練や就労などを支援します。				主な事業内容	・自立支援訓練等給付費の支給			
H31 事業費	1,765,617 千円	国・道費	1,324,212 千円	市債・その他	千円	一般財源	441,405 千円		

施策2-2-3 障害者福祉の推進

事務事業		地域生活支援給付事業			担当課		障害福祉課	
事業の目的	日中一時支援などの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援します。			主な事業内容	・地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援、訪問入浴）の提供			
H31 事業費	111,521 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	111,521 千円	
事務事業		地域活動支援センター支援事業			担当課		障害福祉課	
事業の目的	地域活動支援センターの支援により、障害のある人の創作活動や生産活動の機会を提供し、自立や社会参加を促進します。			主な事業内容	・地域活動支援センターへの運営支援			
H31 事業費	63,900 千円	国・道費	千円	市債・その他	7,700 千円	一般財源	56,200 千円	
事務事業		地域生活支援事業			担当課		障害福祉課	
事業の目的	地域独自の支援事業をすすめ、障害のある人の地域における自立した生活を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合い事業の実施 ・障害者余暇支援事業の実施 ・送迎事業の実施 ・雇用機会の確保 			
H31 事業費	18,163 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	18,163 千円	

施策 2-2-4 社会保障の推進

施策 2-2-4 社会保障の推進							
H31 事業費	41,947,190 千円	国・道費	23,811,789 千円	市債・その他	11,397,848 千円	一般財源	6,737,553 千円
施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「社会保障制度の周知や適切な運用が行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
医療費の地域差指数	基準値	1.066	判定
国民健康保険の被保険者の医療費の全国平均を 1.000 とし、各市町村の国民健康保険の医療費を指数で示したものを。国民健康保険の健全な運営を測る指標として設定します。	実績値	1.029 (H28)	a
	H31 目標値	1.050	
第 1 号被保険者に占める要介護 1 以上の認定者の割合	基準値	12.75%	判定
介護認定における要介護 1 以上の人が、第 1 号被保険者数（市内 65 歳以上の人数）に占める割合。介護保険制度の適切な運営を測る指標として設定します。	実績値	13.79% (H29)	c
	H31 目標値	12.75%	
稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	基準値	47.1%	判定
18～64 歳の被保護者のうち、病気や子育て等の阻害要因を除いた者（稼働可能な被保護者）のうち、就労者が占める割合。生活保護制度の適正な運用を測る指標として設定します。	実績値	48.8% (H29)	d
	H31 目標値	67.9%	
年金相談の満足度	基準値	4.60	判定
国民年金相談に係る市民アンケート（5 点満点（5. 分かりやすい 4. やや分かりやすい 3. 普通 2. やや分かりづらい 1. 分かりづらい））の平均点。国民年金の制度の周知を測る指標として設定します。	実績値	4.79 (H29)	a
	H31 目標値	4.70	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 国民健康保険等の健全な運営					
事務事業	国民健康保険被保険者の負担軽減				担当課	国保課	
事業の目的	一般会計から国民健康保険会計への繰入れなどにより、国民健康保険の被保険者の保険料の独自減免を行います。	主な事業内容	・国民健康保険料の独自減免				
H31 事業費	独自減免に要する経費 20,791 千円については、一般会計からの繰入れ及び道支出金を充てています。						
事務事業	国民健康保険制度運営業務				担当課	国保課	
事業の目的	国民健康保険運営協議会の開催やレセプト点検などにより、国民健康保険の安定的な運営をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会の運営 ・レセプト点検の実施 ・柔道整復療養費のレセプト点検の実施 ・医療費通知の実施 ・ジェネリック医薬品の使用促進 先発医薬品との差額通知の実施 ・慢性疾患の予防啓発 ・保険者努力支援制度への対応 ・市町村事務処理標準システム（北海道クラウド）の導入 				
H31 事業費	244,429 千円	国・道費	59,296 千円	市債・その他	37,913 千円	一般財源	147,220 千円
事務事業	国民健康保険料賦課・徴収事務				担当課	国保課	
事業の目的	保険料の適正な賦課・徴収や収納率向上対策などにより、国民健康保険の健全な運営をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の賦課・徴収事務 ・収納率向上対策の推進 ・保険料の納付相談の実施 ・ペイジー口座振替受付サービスの推進 				
H31 事業費	125,018 千円	国・道費	11,000 千円	市債・その他	5,140 千円	一般財源	108,878 千円

施策 2-2-4 社会保障の推進

事務事業		療養給付費等支給事業				担当課		国保課	
事業の目的	被保険者の医療費に関する保険者負担分の支給を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費の支給 ・療養費の支給 ・高額療養費の支給 			
H31 事業費	11,092,210 千円	国・道費	11,066,416 千円	市債・その他	25,084 千円	一般財源	710 千円		
事務事業		出産育児一時金・葬祭費支給事業				担当課		国保課	
事業の目的	被保険者等に出産育児一時金及び葬祭費の支給を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給 			
H31 事業費	69,632 千円	国・道費	69,632 千円	市債・その他	千円	一般財源	千円		
事務事業		保険者拠出金等納付事務				担当課		国保課	
事業の目的	都道府県単位で国民健康保険を運営するため、市町村が負担すべき国民健康保険事業費納付金を納付します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業費納付金の支出 			
H31 事業費	4,411,920 千円	国・道費	221,289 千円	市債・その他	2,860,809 千円	一般財源	1,329,822 千円		
事務事業		検診事業				担当課		国保課	
事業の目的	被保険者を対象とした各種検診を実施し、疾病の早期発見・早期治療により、健康維持や疾病の重篤化予防をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診の実施 ・脳ドックの実施 ・歯科ドックの実施 ・人間ドックの実施 			
H31 事業費	37,539 千円	国・道費	千円	市債・その他	37,539 千円	一般財源	千円		
事務事業		特定健康診査及び特定保健指導事業				担当課		国保課、健康推進課	
事業の目的	被保険者を対象とした健康診査・保健指導を実施し、健康の維持・増進により、生活習慣病の予防をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 ・特定保健指導の実施 ・特定健康診査未受診者・特定保健指導未利用者対策事業の実施 ・国保データベースを活用した特定保健指導の推進 			
H31 事業費	99,195 千円	国・道費	47,961 千円	市債・その他	18,556 千円	一般財源	32,678 千円		
事務事業		国及び道に対する制度の改善要望業務				担当課		国保課	
事業の目的	北海道市長会、全国市長会、北海道国民健康保険団体連合会などを通して、国及び道に対して、都道府県単位での円滑な制度運営のための必要な措置や財政支援措置の拡充などを要望します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の財政基盤の強化・拡充に関する要望活動の実施 ・都道府県単位での円滑な制度運営のための必要な措置に関する要望活動の実施 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—		
事務事業		後期高齢者医療保険料徴収事務				担当課		国保課	
事業の目的	後期高齢者医療保険料の徴収や制度周知などをすすめる、制度の安定的な運営をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療保険料の徴収 ・後期高齢者医療制度の周知 			
H31 事業費	24,211 千円	国・道費	千円	市債・その他	81 千円	一般財源	24,130 千円		

施策 2-2-4 社会保障の推進

事務事業		後期高齢者医療制度事務				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者医療制度に関する事務を適切に執行し、制度の安定的な運営をはかります。			主な事業内容	・後期高齢者医療制度の運営に関する市町村事務		
H31 事業費	8,057 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,680 千円	一般財源	6,377 千円
事務事業		後期高齢者医療広域連合市町村納付金納付事務				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者医療制度の運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費を負担します。			主な事業内容	・市町村負担金の納付		
H31 事業費	2,267,411 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,712,620 千円	一般財源	554,791 千円
事務事業		後期高齢者医療費納付事務				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者の医療費に対する市負担分の納付を行います。			主な事業内容	・療養給付費負担金の納付		
H31 事業費	1,787,883 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,787,883 千円
事務事業		後期高齢者健康診査事業				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者を対象とした健康診査やドック事業を実施し、健康維持や疾病の重篤化予防をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の実施 ・脳ドックの実施 ・歯科ドックの実施 ・人間ドックの実施 		
H31 事業費	50,758 千円	国・道費	千円	市債・その他	44,927 千円	一般財源	5,831 千円

基本事業		(2) 介護保険制度の健全な運営					
事務事業		介護保険利用者負担軽減対策事業				担当課	介護保険課
事業の目的	低所得の介護保険利用者が介護サービスを利用する際の負担軽減をはかります。			主な事業内容	・低所得者に対する介護保険利用者負担軽減		
H31 事業費	75,300 千円	国・道費	20,850 千円	市債・その他	2,613 千円	一般財源	51,837 千円
事務事業		介護保険料減免制度業務				担当課	介護保険課
事業の目的	災害などにより一時的に保険料の納付が困難となった低所得の被保険者に対し、保険料の負担軽減をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料の法定減免 ・介護保険料の独自減免 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		介護給付等費用適正化事業				担当課	介護保険課
事業の目的	要介護認定や介護報酬請求の適正化などをすすめる、介護保険制度の安定的な運営をはかります。			主な事業内容	・給付費の適正化		
H31 事業費	8,606 千円	国・道費	4,970 千円	市債・その他	1,979 千円	一般財源	1,657 千円

施策 2-2-4 社会保障の推進

事務事業		介護保険給付事業				担当課	介護保険課	
事業の目的	要介護者が利用した介護サービスに要する保険者負担分の支出を行い、制度の適正な運用をはかります。				主な事業内容	・介護サービス給付費の支給		
H31 事業費	13,532,731 千円	国・道費	5,142,436 千円	市債・その他	6,569,023 千円	一般財源	1,821,272 千円	
事務事業		介護保険制度運営安定化業務				担当課	介護保険課	
事業の目的	介護保険制度の財政安定化に係る貸付制度や基金の積立等を行い、制度の安定的な運営をはかります。				主な事業内容	・介護給付費準備基金の管理		
H31 事業費	9,843 千円	国・道費	千円	市債・その他	9,843 千円	一般財源	千円	
事務事業		介護保険制度運営業務				担当課	介護保険課	
事業の目的	介護認定審査会の運営や賦課・徴収などの事務を行い、介護保険制度の適切な運営をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定審査会の運営 ・介護保険制度の周知 ・介護保険料の賦課・徴収 ・介護保険被保険者の資格管理 ・介護資格所有者の職場復帰の支援 ・ペイジー口座振替受付サービスの推進 		
H31 事業費	220,424 千円	国・道費	164 千円	市債・その他	41 千円	一般財源	220,219 千円	
事務事業		介護保険事業計画推進業務				担当課	介護保険課	
事業の目的	介護保険事業計画を推進し、介護保険サービスの確保と制度の持続的な運営をはかります。				主な事業内容	・介護保険事業計画の推進		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	

基本事業		(3) 生活保護制度の適正な運用						
事務事業		生活保護費支給事業				担当課	保護課	
事業の目的	生活に困窮する被保護者に対し、保護費を支給し、生活の安定をはかります。				主な事業内容	・保護費の支給		
H31 事業費	7,740,557 千円	国・道費	5,878,403 千円	市債・その他	70,000 千円	一般財源	1,792,154 千円	
事務事業		生活保護事務				担当課	保護課	
事業の目的	被保護者の生活実態を把握し、的確な助言・指導を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・被保護者の家庭訪問の実施 ・被保護者への助言・指導 		
H31 事業費	82,063 千円	国・道費	16,974 千円	市債・その他	千円	一般財源	65,089 千円	
事務事業		中国残留邦人等支援事業				担当課	保護課	
事業の目的	相談員による情報提供や助言などにより、永住帰国をした中国残留邦人等の生活の安定を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援相談の実施 ・支援給付費の支給 		
H31 事業費	259 千円	国・道費	255 千円	市債・その他	千円	一般財源	4 千円	

施策 2-2-4 社会保障の推進

事務事業		早期把握・自立支援事業			担当課	保護課	
事業の目的	民生委員等と連携をはかり、要保護者の早期把握に努めるとともに、公共職業安定所と連携した就労支援を実施し、被保護者の自立を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護者・被保護者との面接相談の実施 ・被保護者への就労支援 ※事業費は「生活保護事務」に計上 ・各種自立支援プログラムの実施 		
H31 事業費	12,456 千円	国・道費	8,217 千円	市債・その他	千円	一般財源	4,239 千円
事務事業		救護施設東明寮整備補助事業			担当課	社会課	
事業の目的	救護施設東明寮の移転改築に伴う借入金の償還を支援し、障害を持つ要保護者の生活や自立を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救護施設東明寮の移転改築費償還への支援 		
H31 事業費	9,078 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	9,078 千円
事務事業		生活困窮者自立促進支援事業			担当課	保護課	
事業の目的	生活困窮者の状態に応じた相談支援等を実施し、困窮状態からの早期自立を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の自立相談支援 ・生活困窮者の就労準備支援 ・住居確保給付金の支給 ・生活困窮世帯（被保護世帯含む）の子どもの学習支援 		
H31 事業費	27,421 千円	国・道費	18,550 千円	市債・その他	千円	一般財源	8,871 千円

基本事業		(4) 国民年金の啓発					
事務事業		国民年金事務			担当課	戸籍住民課	
事業の目的	市民が適正に年金を受給できるよう、制度周知や各種受付事務などをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やパンフレットによる制度周知 ・被保険者の各種受付事務の実施 		
H31 事業費	10,189 千円	国・道費	38,225 千円	市債・その他	千円	一般財源	△28,036 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

施策2-3-1 子育て支援の充実							
H31 事業費	10,661,640 千円	国・道費	5,604,913 千円	市債・その他	1,171,634 千円	一般財源	3,885,093 千円
施策の目標	多様なニーズに応じた子育て支援を充実するとともに、地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「安心して子どもを生み育てることができる」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
3 歳児のむし歯保有率	基準値	27.6%	判定
3 歳児健康診査時に行う歯科健診において、むし歯を保有している子どもの割合。おやこの健康支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	12.4%(H29)	a
	H31 目標値	20.0%	
保育所・幼稚園・認定こども園の利用率	基準値	55.2%	判定
0～5 歳の子どものうち、認可保育所及びへき地保育所、幼稚園、認定こども園を利用している者（認可外保育所を含まない）の割合。保育サービスや幼稚園教育の充実を測る指標として設定します。	実績値	60.8%(H29)	a
	H31 目標値	57.5%	
乳児家庭への訪問率	基準値	37.6%	判定
出生数に対して家庭訪問件数の占める割合。子育て支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	93.4%(H29)	a
	H31 目標値	85.0%	
子ども 1 人当たりの子育て支援センター等の利用回数	基準値	10.2 回	判定
子ども（幼稚園と保育所の入園・入所者を除く 0～5 歳の子ども）1 人当たりの子育て支援センター等（保育所開放、子育てサロンを含む）の 1 年間の利用回数。子育て支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	16.6 回(H29)	a
	H31 目標値	12.0 回	
子育てメール通信の利用率	基準値	23.8%	判定
子育てメール通信を利用している世帯数が、0～2 歳の子どもの数に占める割合。子育て支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	42.4%(H29)	c
	H31 目標値	60.0%	
母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	基準値	67.3%	判定
母子家庭における母親の職業訓練に対する支援制度の利用者のうち、就労した割合。母子家庭の自立支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	77.4%(H29)	a
	H31 目標値	72.0%	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業		(1) おやこの健康支援					
事務事業	妊婦・乳幼児健康診査事業				担当課	子育て支援課	
事業の目的	妊婦、乳幼児の健康診査を実施し、異常の早期発見や出産・育児に関する情報の提供・助言などを行い、母子の健康の保持増進をはかります。			主な事業内容	・妊婦健康診査の実施 ・乳幼児健康診査の実施		
H31 事業費	126,459 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	126,459 千円
事務事業	両親教室・育児教室事業				担当課	子育て支援課	
事業の目的	初妊婦・初産婦などを対象とした教室を開催し、出産、育児に関する不安や悩みの軽減をはかります。			主な事業内容	・両親教室の開催 ・育児教室の開催		
H31 事業費	28 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	28 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		歯科保健事業			担当課	子育て支援課	
事業の目的	幼児期の継続的な歯科健診等を通して、口腔の健康管理のための正しい知識の普及をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団歯科健診の実施 ・歯科医院での歯科健診・フッ素塗布の実施 		
H31 事業費	12,837 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	12,837 千円
事務事業		心の発達支援事業			担当課	子育て支援課	
事業の目的	発達面や育児面での継続支援を必要とする親子を対象とした教室の開催等により、育児不安の軽減と早期療育の促進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか親子教室の開催 		
H31 事業費	8,934 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	8,934 千円
事務事業		母子保健サービス提供事業			担当課	子育て支援課	
事業の目的	妊娠・出産・育児に関する相談や支援をすすめ、精神的・経済的不安の軽減をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母性相談室の実施 ・訪問指導の実施 ・特定不妊治療費の支援 ・不育症治療費の支援 ・低出生体重児家庭訪問 ・妊娠中、産後早期の妊産婦への支援 ・利用者支援事業（母子保健型）の実施 セルフプラン、支援プランの作成ほか 		
H31 事業費	18,714 千円	国・道費	11,294 千円	市債・その他	千円	一般財源	7,420 千円
事務事業		食育推進事業（一般家庭）			担当課	子育て支援課	
事業の目的	料理教室の開催などを通して、食と健康についての意識啓発や乳幼児期の栄養指導を行い、親子の健康の保持増進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親子料理教室の開催 ・パパと子の料理教室の開催 ・離乳食教室の開催 ・乳幼児栄養相談の実施 		
H31 事業費	843 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	843 千円
基本事業		(2) 保育サービスの充実					
事務事業		私立保育所整備事業			担当課	こども課	
事業の目的	私立保育所の施設整備を支援し、保育環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所建設費・施設整備費償還への支援 		
H31 事業費	67,186 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	67,186 千円
事務事業		公立保育所管理運営業務			担当課	こども課	
事業の目的	公立保育所の管理運営により、安定した保育サービスを提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の管理運営 ・保育料の賦課・徴収 ・収納率向上対策の推進 		
H31 事業費	780,711 千円	国・道費	14,396 千円	市債・その他	606,947 千円	一般財源	159,368 千円
事務事業		私立保育所運営業務			担当課	こども課	
事業の目的	社会福祉法人等に保育業務を委託し、保育需要を踏まえた保育サービスを提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所への保育業務委託 ・地域型保育事業給付の実施 		
H31 事業費	1,868,059 千円	国・道費	1,164,035 千円	市債・その他	299,154 千円	一般財源	404,870 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		へき地保育所整備事業				担当課	こども課
事業の目的	へき地保育所の改修などにより、農村地区における保育環境を整備します。			主な事業内容	・へき地保育所の認可化に向けた施設整備		
H31 事業費	100,544 千円	国・道費	千円	市債・その他	78,700 千円	一般財源	21,844 千円
事務事業		へき地保育所管理運営業務				担当課	こども課
事業の目的	農村地区における保育所の管理運営により、保育サービスを提供します。			主な事業内容	・へき地保育所の管理運営		
H31 事業費	263,975 千円	国・道費	144,265 千円	市債・その他	12,430 千円	一般財源	107,280 千円
事務事業		児童保育センター管理運営業務				担当課	こども課
事業の目的	児童保育センターの管理運営により、就学児童の安心な居場所の確保や健全育成をはかります。			主な事業内容	・児童保育センターの管理運営		
H31 事業費	757,817 千円	国・道費	296,038 千円	市債・その他	115,030 千円	一般財源	346,749 千円
事務事業		待機児童対策事業				担当課	こども課
事業の目的	認可保育所（地域型保育事業含む）に入所できない場合、認可外保育所等で保育を実施することにより、待機児童対策をすすめます。			主な事業内容	・待機児童対策事業の実施		
H31 事業費	7,163 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	7,163 千円
事務事業		延長保育事業				担当課	こども課
事業の目的	保育所の開所時間を延長し、多様な保育ニーズに対応します。			主な事業内容	・延長保育の実施		
H31 事業費	55,072 千円	国・道費	21,260 千円	市債・その他	1,748 千円	一般財源	32,064 千円
事務事業		乳児保育事業				担当課	こども課
事業の目的	多様な保育ニーズに対応するため、保育所において乳児の受け入れを行います。			主な事業内容	・乳児保育の実施		
31 事業費	433,610 千円	国・道費	272,626 千円	市債・その他	24,703 千円	一般財源	136,281 千円
事務事業		病後児保育事業				担当課	こども課
事業の目的	多様な保育ニーズに対応するため、病気の回復期にある児童の受け入れを行います。			主な事業内容	・病後児保育の実施		
H31 事業費	6,181 千円	国・道費	4,120 千円	市債・その他	千円	一般財源	2,061 千円

施策 2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		特別支援保育事業				担当課	こども課
事業の目的	保育所において、特別な支援を必要とする児童の実態に合わせた保育サービスを提供します。			主な事業内容	・特別支援保育の実施		
H31 事業費	162,167 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	162,167 千円
事務事業		休日・一時保育事業				担当課	こども課
事業の目的	多様な保育ニーズに対応するため、保育所において休日・一時保育を実施します。			主な事業内容	・休日・一時保育の実施		
H31 事業費	34,634 千円	国・道費	20,060 千円	市債・その他	8,930 千円	一般財源	5,644 千円
事務事業		子育て短期支援事業				担当課	こども課
事業の目的	家庭における養育が一時的に困難となった児童を、児童福祉施設において受け入れます。			主な事業内容	・児童福祉施設における一時的養育の実施		
H31 事業費	425 千円	国・道費	260 千円	市債・その他	34 千円	一般財源	131 千円
事務事業		保育士等資質向上事業				担当課	こども課
事業の目的	研修会の開催などにより、保育士等の資質向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等研修会の開催 ・私立保育所で構成する研修団体への支援 ・保育士の研修会参加に係る支援 		
H31 事業費	917 千円	国・道費	58 千円	市債・その他	千円	一般財源	859 千円
事務事業		食育推進事業（保育所）				担当課	こども課
事業の目的	保育所での行事等を通して、児童の食に対する関心を高めるとともに、食と健康についての意識啓発をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行事での祝事食の提供 ・ふるさと給食の提供 ・保護者向け食育講座の実施 		
H31 事業費	1,095 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,095 千円
事務事業		認定こども園等施設給付業務				担当課	こども課
事業の目的	施設給付の実施により、認定子ども園等が行う教育・保育サービスの提供を支援します。			主な事業内容	・認定こども園等への施設給付の実施		
H31 事業費	591,965 千円	国・道費	405,443 千円	市債・その他	千円	一般財源	186,522 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

基本事業		(3) 幼稚園教育の促進					
事務事業		幼稚園・保育所連携促進事業				担当課	こども課
事業の目的	幼稚園教諭と保育士との合同研修や情報交換を通して、幼稚園・保育所との連携を促進します。	主な事業内容	・幼稚園教諭と保育士との合同研修会・講習会の開催				
H31 事業費	50 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	50 千円
事務事業		幼稚園教育環境整備支援事業				担当課	こども課
事業の目的	幼稚園の特色ある教育等の支援を通して、児童の教育環境の整備を促進します。	主な事業内容	・幼稚園の教育環境整備への支援 教員研修、スケートリンク造成、特別支援教育ほか				
H31 事業費	18,722 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	18,722 千円
事務事業		幼稚園就園奨励事業				担当課	こども課
事業の目的	保育料等の減免に対する支援により、保護者の経済的負担の軽減をはかり、幼稚園への就園を奨励します。	主な事業内容	・入園料及び保育料の減免への支援				
H31 事業費	179,549 千円	国・道費	109,354 千円	市債・その他	千円	一般財源	70,195 千円

基本事業		(4) 地域での子育て支援の充実					
事務事業		のびのび子育て応援事業				担当課	こども課
事業の目的	地域担当保育士による乳児家庭訪問や保育所を活用した取り組みにより、家庭での子育てを支援します。	主な事業内容	・こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施 ・あそびの広場事業の実施 ・保育所地域支援事業の実施 保育と給食体験、親子で保育参加、小中高生保育体験受入れほか				
H31 事業費	2,769 千円	国・道費	2,070 千円	市債・その他	20 千円	一般財源	679 千円
事務事業		子育て支援事業（子育て支援総合センター）				担当課	子育て支援課
事業の目的	子育て支援総合センターにおいて、子育て相談など多様な子育て支援事業を実施します。	主な事業内容	・子育て支援総合センターの運営 すこやかネット事業、絵本との出会い事業、ファミリーサポートセンター事業ほか ・子育て応援事業所登録事業の実施 ・子育て世代包括支援センター機能の整備 ・利用者支援事業（基本型）の実施				
H31 事業費	12,121 千円	国・道費	17,632 千円	市債・その他	2,843 千円	一般財源	△8,354 千円
事務事業		子育て支援事業（地域子育て支援センター）				担当課	子育て支援課
事業の目的	地域子育て支援センターにおいて、育児相談や地域と親子の交流の場の提供を行い、地域での子育てを支援します。	主な事業内容	・地域子育て支援センターの運営				
H31 事業費	38,837 千円	国・道費	35,348 千円	市債・その他	千円	一般財源	3,489 千円
事務事業		労働環境整備促進事業（再掲 3-1-6-(2)）				担当課	工業労政課
事業の目的	労働相談の実施や子どもを生き育てやすい職場環境づくりなど、勤労者が安心して働くことができる環境整備を促進します。	主な事業内容	・労働相談の実施 ・子育て応援事業所促進事業の実施				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		家庭教育学級事業				担当課		子育て支援課	
事業の目的	児童の親を対象とする家庭教育学級の開催を通して、家庭における教育力の向上をはかります。				主な事業内容	・家庭教育学級の開催			
H31 事業費	654 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	654 千円		
事務事業		子ども発達支援事業				担当課		子育て支援課	
事業の目的	発達相談や早期療育の機会の提供により、発達の遅れや障害のある児童と家族への支援を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援センターの運営 ・こども発達相談室の運営 ・ことばの教室（相談業務）の運営 ・肢体不自由児機能訓練事業の実施 ・こども地域生活支援会議の実施 ・難聴児の補聴器購入への支援 			
H31 事業費	17,862 千円	国・道費	520 千円	市債・その他	千円	一般財源	17,342 千円		
事務事業		おびひろこども未来プラン推進業務				担当課		こども課、青少年課	
事業の目的	審議会等の運営を通して、おびひろこども未来プランを推進し、子どもに関する施策を総合的にすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康生活支援審議会児童育成部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 ・青少年問題協議会の開催 ※事業費は「青少年健全育成事業」に計上 ・こども未来基金の管理 ・子ども・子育て支援事業計画の推進 			
H31 事業費	15 千円	国・道費	千円	市債・その他	15 千円	一般財源	千円		
事務事業		子ども・子育て支援事業計画策定事務				担当課		こども課	
事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び子ども・子育て支援事業に係る需要見込み、提供体制の確保、実施時期などに関する計画を策定します。				主な事業内容	・現行の「おびひろこども未来プラン」、「子ども・子育て支援事業計画」を一本化した計画の策定			
H31 事業費	1,300 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,300 千円		

施策2-3-1子育て支援の充実

基本事業		(5) 子育て家庭への支援					
事務事業		介護給付・地域生活支援事業				担当課	子育て支援課
事業の目的	心身障害児へのデイサービスの提供などにより、心身機能の維持向上や家族の負担軽減をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付の実施 ・地域生活支援事業の提供 ・障害児通所給付の実施 ・相談支援給付の実施 		
H31 事業費	940,741 千円	国・道費	494,299 千円	市債・その他	千円	一般財源	446,442 千円
事務事業		児童手当支給事業				担当課	こども課
事業の目的	児童手当の支給により、子育て家庭の経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・児童手当の支給		
H31 事業費	2,320,629 千円	国・道費	1,963,215 千円	市債・その他	千円	一般財源	357,414 千円
事務事業		児童扶養手当支給事業				担当課	こども課
事業の目的	児童扶養手当の支給により、父子・母子家庭等の経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・児童扶養手当の支給		
H31 事業費	1,285,111 千円	国・道費	430,125 千円	市債・その他	1,646 千円	一般財源	853,340 千円
事務事業		特別児童扶養手当事務				担当課	子育て支援課
事業の目的	20歳未満の身体または精神に障害のある児童を養育する父母又は養育者に対する特別児童扶養手当の支給に関する事務を行います。			主な事業内容	・特別児童扶養手当の支給事務		
H31 事業費	118 千円	国・道費	978 千円	市債・その他	千円	一般財源	△ 860 千円
事務事業		乳幼児等医療費給付事業				担当課	こども課
事業の目的	乳幼児等医療費の給付により、子育て家庭の経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・乳幼児等医療費の給付		
H31 事業費	322,838 千円	国・道費	119,496 千円	市債・その他	5,150 千円	一般財源	198,192 千円
事務事業		ひとり親家庭等医療費給付事業				担当課	こども課
事業の目的	ひとり親家庭等への医療費の給付により、経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・ひとり親家庭等医療費の給付		
H31 事業費	158,064 千円	国・道費	36,677 千円	市債・その他	11,000 千円	一般財源	110,387 千円
事務事業		未熟児養育医療給付事業				担当課	こども課
事業の目的	入院を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、乳児の健康の保持および健やかな育成をはかります。			主な事業内容	・未熟児養育医療の給付		
H31 事業費	12,114 千円	国・道費	7,486 千円	市債・その他	2,116 千円	一般財源	2,512 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		助産施設入所費援助事業				担当課		こども課	
事業の目的	経済的理由により、入院助産を受けられない妊産婦への分娩費用を援助し、経済的負担の軽減をはかります。				主な事業内容	・助産施設入所費の援助			
H31 事業費	9,765 千円	国・道費	6,451 千円	市債・その他	1,162 千円	一般財源	2,152 千円		
事務事業		母子家庭等日常生活支援事業				担当課		こども課	
事業の目的	一時的な生活援助や保育サービスを必要とするひとり親家庭等に家庭生活支援員を派遣し、日常生活を支援します。				主な事業内容	・家庭生活支援員による家事・育児の支援			
H31 事業費	404 千円	国・道費	214 千円	市債・その他	6 千円	一般財源	184 千円		
事務事業		母子家庭等自立支援事業				担当課		こども課	
事業の目的	就職のための教育訓練、職業訓練への支援により、母子家庭等の自立を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金の支給 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援費の支給 			
H31 事業費	26,956 千円	国・道費	20,216 千円	市債・その他	千円	一般財源	6,740 千円		
事務事業		母子家庭等就業・自立支援事業				担当課		こども課	
事業の目的	母子・父子自立支援員による相談や母子家庭等就業・自立支援センター事業による就労支援を行い、ひとり親家庭等の自立を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員及び就労支援専門員の配置 ・母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施 			
H31 事業費	7,909 千円	国・道費	2,439 千円	市債・その他	千円	一般財源	5,470 千円		
事務事業		児童虐待予防・防止対策推進事業				担当課		子育て支援課	
事業の目的	虐待や育児に関する相談活動を行うとともに、関係機関との連携をすすめ、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の運営 ・帯広市要保護児童対策地域協議会の開催 			
H31 事業費	5,776 千円	国・道費	4,538 千円	市債・その他	千円	一般財源	1,238 千円		

施策 2-3-2 青少年の健全育成

施策 2-3-2 青少年の健全育成							
H31 事業費	130,117 千円	国・道費	3,807 千円	市債・その他	12,331 千円	一般財源	113,979 千円
施策の目標	家庭、地域、学校などとの連携により、青少年を健全に育む環境づくりをすすめます。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「青少年が健全に育つ環境が整っている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
子どもの居場所づくり参加児童数	基準値	7,575 人	判定
子どもたちが学年の異なる友達や地域の大人たちと交流できる機会である「子どもの居場所」の1年間の参加児童数。青少年を育む環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	22,413 人(H29)	c
	H31 目標値	31,100 人	
巡回指導による不良行為等の被指導者数	基準値	37 人	判定
青少年センター街頭巡回の実施による1年間の不良行為少年（飲酒・喫煙・薬物乱用等）に対する合計指導者数。青少年を育む環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	2 人(H29)	a
	H31 目標値	29 人	
青少年リーダー養成事業参加者数	基準値	208 人	判定
青少年リーダー養成事業の1年間の参加人数。青少年健全育成の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	266 人(H29)	a
	H31 目標値	260 人	
児童会館の入館者数	基準値	10.9 万人	判定
児童会館の1年間の入館者数。体験活動施設の充実を測る指標として設定します。	実績値	14.6 万人(H29)	a
	H31 目標値	12.0 万人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業							
(1) 青少年を育む環境の整備							
事務事業	青少年健全育成事業				担当課	青少年課	
事業の目的	帯広市青少年育成者連絡協議会、家庭、地域、学校との連携により、青少年健全育成活動を推進します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども110番の家の設置 ・帯広市青少年問題協議会の開催 ・帯広市青少年育成者連絡協議会への支援 			
H31 事業費	11,622 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	11,622 千円
事務事業	子どもの居場所づくり事業				担当課	青少年課	
事業の目的	放課後等に子どもたちが安心して過ごせる場や社会性を養う機会を提供します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども広場の開催 ・居場所づくりに関わるボランティアの養成 ・居場所づくり事業運営委員会の開催 			
H31 事業費	7,878 千円	国・道費	3,807 千円	市債・その他	4,071 千円	一般財源	千円
事務事業	青少年センター事業				担当課	青少年課	
事業の目的	街頭巡回や相談業務、出前講座の実施などにより、青少年の非行の未然防止をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭巡回指導の実施 ・非行防止啓発事業の実施 ・出前講座の実施 ・社会環境改善活動の実施 ・ニート・ひきこもり等困難を抱える若者支援 ・有害情報防止対策啓発事業 ・子ども・若者支援地域協議会の設置 			
H31 事業費	14,798 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	14,798 千円

施策 2-3-2 青少年の健全育成

基本事業		(2) 体験活動の促進					
事務事業		体験活動機会提供事業				担当課	青少年課
事業の目的	体験機会の提供などにより、青少年の社会性を育みます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生からのメッセージ事業の実施 ・十勝子ども雪合戦の開催 ・成人の集いの開催 ・子どもたちに職業体験などの機会を提供する「おびひろキッズタウン」の開催 				
H31 事業費	1,617 千円	国・道費	千円	市債・その他	605 千円	一般財源	1,012 千円
事務事業		青少年活動支援事業				担当課	青少年課
事業の目的	子ども会や青少年団体の支援を通して、青少年活動を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダーの養成 地域子ども会リーダー宿泊研修会の開催 北海道地域子ども会リーダー研修会への派遣 ジュニアリーダーの育成支援 ・青少年団体活動への支援 ・若者のまちづくり参画の仕組みづくり 				
H31 事業費	231 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	231 千円

基本事業		(3) 体験活動施設の整備・利活用					
事務事業		体験活動機会提供事業				担当課	児童会館
事業の目的	児童会館において、科学教室など幼少期から科学や文化に親しむ機会を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・科学教室の開催 ・宿泊学習の実施 ・出前講座の開催 ・文化講座の開催 ・社会教育施設間連携の推進 				
H31 事業費	3,849 千円	国・道費	千円	市債・その他	330 千円	一般財源	3,519 千円
事務事業		児童会館施設整備事業				担当課	児童会館
事業の目的	児童会館の改修や設備の更新などを行い、施設の魅力を高めます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の改修・修繕 トイレ洋式化 				
H31 事業費	22,605 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,400 千円	一般財源	20,205 千円
事務事業		児童会館管理運営業務				担当課	児童会館
事業の目的	児童会館の管理運営により、幼少期から科学に親しむことができる環境など多様な体験活動の機会を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童会館の管理運営 ・プラネタリウムへのキャラクターアニメ番組の導入 				
H31 事業費	57,186 千円	国・道費	千円	市債・その他	4,925 千円	一般財源	52,261 千円
事務事業		野草園管理運営業務				担当課	児童会館
事業の目的	野草園の管理運営により、自然観察や環境学習など体験活動の場を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・野草園の管理運営 				
H31 事業費	2,433 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,433 千円

施策 2-3-2 青少年の健全育成

事務事業		農業体験実習館管理運営業務			担当課	児童会館	
事業の目的	岩内自然の村の管理運営により、自然体験活動の場を提供します。			主な事業内容	・岩内自然の村の管理運営		
H31 事業費	7,898 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	7,898 千円

3 活力あられるまち

施策3-1-1 農林業の振興							
H31 事業費	27,294,423 千円	国・道費	642,284 千円	市債・その他	26,231,428 千円	一般財源	420,711 千円
施策の目標	安全で良質な農畜産物の生産や付加価値の向上をはかるとともに、農業・農村の持つ多面的な機能の活用を促進するなど、環境と調和する農林業を振興します。						総合評価
市民実感度調査項目	「安全で良質な農畜産物が生産され、農業に活気がある」と思う市民の割合						判定
						a	

成 果 指 標			
市内食料自給率	基準値	285%	判定
帯広市で消費される食料（カロリーベース）のうち、帯広市で生産される食料の割合。農林業の振興を測る指標として設定します。	実績値	315% (H29)	b
	H31 目標値	335%	
農業産出額	基準値	269.9 億円	判定
市内の農産物の品目別生産数量に品目別農家庭先価格（農業者段階の農産物価格）を乗じて得た額の合計額。農林業の振興を測る指標として設定します。	実績値	322.0 億円 (H29)	a
	H31 目標値	280.0 億円	
環境に配慮した農業を実践する農家数	基準値	147 戸	判定
有機 JAS、YES!clean 登録、エコファーマー認定や特別栽培等、環境に優しい営農活動に取り組む農家数。環境と調和した農業生産の推進を測る指標として設定します。	実績値	179 戸 (H29)	b
	H31 目標値	200 戸	
農業体験・学習に参加した市民の数	基準値	2,893 人	判定
市が実施する農業体験や体験学習における1年間の参加者数。食育の推進や農業理解の促進の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	3,541 人 (H29)	a
	H31 目標値	3,500 人	
耕地防風林苗木植栽数	基準値	5,660 本	判定
耕地防風林苗木の1年間の植栽数。耕地防風林は、農地を風害から守り農産物の生産量や品質の向上に役立つことから、農業生産の推進の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	3,261 本 (H29)	d
	H31 目標値	7,000 本	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業		(1) 環境と調和した農業生産の推進					
事務事業	クリーン農業推進事業	担当課	農政課				
事業の目的	生産者・関係団体との連携によるクリーン農業技術の普及などにより、安全で良質な農産物の生産をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーン農業技術等の普及促進 ・環境保全型農業直接支援対策事業の実施 				
H31 事業費	42,003 千円	国・道費	31,782 千円	市債・その他	千円	一般財源	10,221 千円
事務事業	バイオマス利活用推進事業	担当課	農政課				
事業の目的	農作物残さや家畜ふん尿など地域内のバイオマス資源の活用により、環境保全型農業を推進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス利活用の普及促進 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	国営土地改良事業	担当課	農村振興課				
事業の目的	農業用水の確保など農業生産基盤の整備を促進し、生産性・収益性の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国営かんがい排水事業による農業生産基盤整備費の償還 				
H31 事業費	17,315 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	17,315 千円

施策 3-1-1 農林業の振興

事務事業		道営土地改良事業				担当課		農村振興課	
事業の目的	農業生産基盤及び集落環境の整備を促進し、生産性・収益性の向上をはかります。				主な事業内容	・道営土地改良事業による農業生産基盤整備費及び集落環境整備費の償還			
H31 事業費	64,578 千円	国・道費	千円		市債・その他	千円	一般財源	64,578 千円	
事務事業		土地改良事業促進事務				担当課		農村振興課	
事業の目的	農地整備事業をはじめとする土地改良事業を円滑に推進するため、事業実施に伴う事務を行います。				主な事業内容	・土地改良事業に関する事務			
H31 事業費	5,280 千円	国・道費	1,867 千円		市債・その他	84 千円	一般財源	3,329 千円	
事務事業		道営水利施設等保全高度化事業				担当課		農村振興課	
事業の目的	農業用排水施設の整備や土層改良などの生産基盤整備を総合的にすすめ、生産性・収益性の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明渠・暗渠排水、土層改良などの整備 川西北 2、大正中島、大正北 2、川西西 2、大正南 2 ・整備費の償還 ・台風により被災した農地への客土 			
H31 事業費	258,288 千円	国・道費	105,583 千円		市債・その他	28,700 千円	一般財源	124,005 千円	
事務事業		多面的機能支払推進事業				担当課		農村振興課	
事業の目的	地域の活動組織による農地や農業用排水施設、農村環境などを保全する取り組みを支援し、農業・農村が有する自然環境保全機能の維持・増進をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地・農業用排水施設の保全活動への支援 ・農村環境・農村景観向上の活動への支援 			
H31 事業費	157,988 千円	国・道費	118,599 千円		市債・その他	千円	一般財源	39,389 千円	
事務事業		農業基盤施設維持補修業務				担当課		農村振興課	
事業の目的	明渠排水路施設、畑地かんがい施設の適切な維持管理を促進し、生産性の維持をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明渠排水路の維持管理への支援 ・明渠排水路周辺の環境保全への支援 ・畑地かんがい施設の維持管理への支援 ・明渠橋の健全度調査の実施 			
H31 事業費	11,806 千円	国・道費	1,296 千円		市債・その他	4,785 千円	一般財源	5,725 千円	
事務事業		農用地集団化事業				担当課		農地課	
事業の目的	農地の集団化を促進し、農業経営の合理化と生産性の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集団化の実態調査・把握 ・農地集団化事業の方向性の検討 			
H31 事業費	—	国・道費	—		市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		営農技術向上対策事業				担当課		農政課	
事業の目的	営農技術情報の提供や試験研究及び施設整備の支援などをすすめ、生産性の向上や環境負荷の低減をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・営農技術試験・調査・情報提供 ・土壌・堆肥分析などへの支援 ・新技術の導入や研究などへの支援 ・新規作物の栽培実証事業の実施及び普及への支援 ・農業用機械等の整備支援 ・農業用集出荷施設等の整備支援 			
H31 事業費	38,340 千円	国・道費	22,183 千円		市債・その他	千円	一般財源	16,157 千円	

施策3-1-1 農林業の振興

事務事業		農業技術センター管理運営業務				担当課	農政課
事業の目的	農業者及び農業生産活動の支援拠点である農業技術センターを管理運営し、農業振興施策を総合的に展開します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術センターの維持管理 ・農業行政に関する事務 ・農業・農村基本計画の推進 ・次期農業・農村基本計画の策定 		
H31 事業費	11,645 千円	国・道費	千円	市債・その他	107 千円	一般財源	11,538 千円
事務事業		飼料自給率向上対策事業				担当課	農政課
事業の目的	草地の整備改良やバイオマス資源の活用などをすすめ、飼料自給率の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自給飼料向上に関する情報収集 		
H31 事業費	52 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	52 千円
事務事業		家畜衛生対策事業				担当課	農政課
事業の目的	防疫体制の充実や予防接種など家畜衛生対策をすすめ、畜産経営の安定化をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種への支援 ・家畜伝染病発生予防の啓発・推進 ・情報収集や危機管理体制の整備 ・防疫資材の備蓄 		
H31 事業費	1,716 千円	国・道費	9 千円	市債・その他	千円	一般財源	1,707 千円
事務事業		生乳生産安定対策事業				担当課	農政課
事業の目的	乳質改善や牛群の資質向上などをすすめ、酪農経営の安定化と安全・安心な生乳の生産を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳検査・乳質改善への支援 ・牛群の改良、飼養管理改善への支援 ・酪農家の負担軽減への支援 		
H31 事業費	2,568 千円	国・道費	千円	市債・その他	500 千円	一般財源	2,068 千円
事務事業		黒毛和牛生産振興事業				担当課	農政課
事業の目的	繁殖・素牛育成技術の普及など肉用牛の生産振興により、畜産・酪農経営の多様化・安定化を促進するとともに、地域ブランド「十勝和牛素牛」の普及をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・黒毛和牛の繁殖・育成技術の普及促進 ・黒毛和牛の受精卵移植の促進 ・とから帯広和牛生産改良組合への支援 		
H31 事業費	223 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	223 千円
事務事業		畜産振興業務				担当課	農政課
事業の目的	飼養管理技術の普及や畜産関連情報の収集・提供など、関係機関と連携をはかりながら、畜産振興施策を総合的に展開します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理技術の普及促進 ・畜産関連情報の収集・提供 ・畜産クラスター事業の推進 ・バイオガス関連事業の推進 		
H31 事業費	306,013 千円	国・道費	304,244 千円	市債・その他	千円	一般財源	1,769 千円
事務事業		八千代公共育成牧場管理運営業務				担当課	農政課
事業の目的	八千代公共育成牧場の管理運営や利用促進を通して、畜産経営の安定化をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・八千代公共育成牧場の管理運営 ・八千代公共育成牧場の利用促進 ・作業用車両の更新等 		
H31 事業費	179,377 千円	国・道費	千円	市債・その他	133,370 千円	一般財源	46,007 千円

施策3-1-1 農林業の振興

事務事業		有害鳥獣駆除事業			担当課	農村振興課	
事業の目的	有害鳥獣の駆除により、森林の健全な育成をはかるとともに、農産物被害を防止します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣の駆除 ・帯広市鳥獣被害対策実施隊による被害対策の実施 		
H31 事業費	5,756 千円	国・道費	1,100 千円	市債・その他	3 千円	一般財源	4,653 千円
基本事業		(2) たくましい担い手の育成					
事務事業		農業経営体育成・強化事業			担当課	農政課	
事業の目的	経営研修や新規就農者の支援などをすすめ、経営能力と生産技術に優れた担い手の育成・確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の強化・育成支援 ・農業振興基金の管理 		
H31 事業費	9,691 千円	国・道費	8,287 千円	市債・その他	38 千円	一般財源	1,366 千円
事務事業		制度融資事業			担当課	農政課	
事業の目的	長期・低利等の資金の貸付により、農業経営の高度化・安定化をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業育成資金の貸付 ・農地保有合理化事業資金の貸付 		
H31 事業費	2,355,057 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,350,555 千円	一般財源	4,502 千円
事務事業		利子補給事業			担当課	農政課	
事業の目的	農業者の借入資金に対する金利負担を軽減し、経営改善の促進、新規就農者の育成・確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化資金利子補給 		
H31 事業費	3,994 千円	国・道費	1,997 千円	市債・その他	千円	一般財源	1,997 千円
事務事業		農業委員会運営事務			担当課	農地課	
事業の目的	農地に関する権利移動や農業者年金に関する業務などを円滑にすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地調整に関する事務 ・農地に関する各種証明書の発行事務 ・農地売買等事業の実施 ・農業者年金に関する事務 ・農地中間管理事業の実施 		
H31 事業費	22,588 千円	国・道費	14,872 千円	市債・その他	3,331 千円	一般財源	4,385 千円
基本事業		(3) 加工・販売と地産地消の促進					
事務事業		とちかちブランド育成事業（再掲3-1-2-(1)）			担当課	工業労政課	
事業の目的	地域資源や特性を活かした製品のブランド化を促進し、地場製品の付加価値の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による地域内外へのとちかちブランドのPR促進 ・地場製品ブランド化の総合的な支援 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		畜産物加工研修センター管理運営業務			担当課	農政課	
事業の目的	畜産物加工研修センターの管理運営により、畜産物の付加価値の向上、農業理解の促進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産物加工研修センターの管理運営 ・加工研修機会の提供 ・畜産物の加工技術・製品の研究開発 		
H31 事業費	13,157 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,836 千円	一般財源	11,321 千円

施策3-1-1 農林業の振興

事務事業		地産地消促進・安全安心対策事業				担当課	農政課
事業の目的	消費者と生産者の交流促進や食の安全・安心に向けた取り組みなどにより、地産地消を促進します。	主な事業内容	・消費者と生産者との相互交流の促進 ・地場農畜産物の消費拡大				
H31 事業費	520 千円	国・道費	千円	市債・その他	289 千円	一般財源	231 千円
事務事業		帯広の森市民農園管理運營業務				担当課	農政課
事業の目的	帯広の森市民農園の管理運営により、農業に対する理解促進や都市と農村の交流促進をはかります。	主な事業内容	・帯広の森市民農園の管理運営 ・市民農園・学童農園の運営				
H31 事業費	17,357 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,363 千円	一般財源	14,994 千円
事務事業		とち大平原交流センター管理運營業務				担当課	農政課
事業の目的	とち大平原交流センターの管理運営により、農業・農村の歴史や魅力を発信し、農業・農村の理解促進、農業・農村文化の継承をはかります。	主な事業内容	・とち大平原交流センターの管理運営 ・とち大平原農機具歴史館の管理運営				
H31 事業費	10,692 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10,692 千円
事務事業		畜産研修センター管理運營業務				担当課	農政課
事業の目的	畜産研修センターの管理運営により、畜産や農業に関する研修機会を提供し、農業理解の促進をはかります。	主な事業内容	・畜産研修センターの管理運営 ・研修機会の提供				
H31 事業費	22,055 千円	国・道費	千円	市債・その他	710 千円	一般財源	21,345 千円
事務事業		フードバレーとち大平原食・農活性化事業				担当課	農政課
事業の目的	大消費地や本州食品関連企業などに対し、十勝・帯広の農畜産物や安全安心な生産の取り組みをPRし、販路拡大や企業とのマッチング機会の創出をはかります。	主な事業内容	・地域資源情報の収集・発信 ・首都圏等への十勝農業の情報発信				
H31 事業費	262 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	262 千円
基本事業		(4) 食育の推進					
事務事業		食育推進事業				担当課	農政課
事業の目的	各種イベントの開催などを通して、農業や食への理解を促進し、市民の食や健康への意識の向上をはかります。	主な事業内容	・食や農業に関するイベントの開催・支援				
H31 事業費	3,604 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,604 千円
事務事業		食育推進事業（一般家庭）（再掲2-3-1-(1)）				担当課	子育て支援課
事業の目的	料理教室の開催などを通して、食と健康についての意識啓発や乳幼児期の栄養指導を行い、食を通じた健康の保持増進をはかります。	主な事業内容	・親子料理教室の開催 ・パパと子の料理教室の開催 ・離乳食教室の開催 ・乳幼児栄養相談の実施				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策3-1-1 農林業の振興

事務事業		食育推進事業（保育所）（再掲 2-3-1-(2)）				担当課	こども課	
事業の目的	保育所での行事等を通して、児童の食に対する関心を高めるとともに、食と健康についての意識啓発をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行事での祝事食の提供 ・ふるさと給食の提供 ・保護者向け食育講座の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		食育推進事業（小・中学校）（再掲 6-1-1-(3)）				担当課	学校教育指導室、学校給食センター	
事業の目的	学校給食や教科を通して食育をすすめ、食に関する正しい理解を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭、食育指導専門員等による食育指導 ・食育・給食のPR ・調理員の給食時間訪問 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
基本事業		(5) 魅力ある農村づくり						
事務事業		農業センター管理業務				担当課	農村振興課	
事業の目的	農業センターを管理し、農村における地域づくりなどの活動の場を提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業センターの維持・管理 		
H31 事業費	10,365 千円	国・道費	千円	市債・その他	12 千円	一般財源	10,353 千円	
事務事業		営農用水道整備事業				担当課	農村振興課	
事業の目的	水道施設の更新を計画的にすすめ、営農用水の安定供給をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管の移設 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		営農用水施設管理運營業務				担当課	農村振興課	
事業の目的	営農用水施設を適切に管理運営し、営農用水の安定的な供給をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・営農用水施設の維持管理 ・水質検査の実施 ・営農用水道料金の調定・収納事務 ・水道メーターの維持・更新 		
H31 事業費	36,411 千円	国・道費	千円	市債・その他	81,772 千円	一般財源	△45,361 千円	
事務事業		簡易水道整備事業（再掲 4-2-2-(1)）				担当課	農村振興課	
事業の目的	水道施設の更新を計画的にすすめ、水道水の安定供給をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管の移設 ・減圧弁室の更新 ・法適化移行事務 ・簡易水道施設の防災強化 発電機の更新・設置、燃料タンクの増量 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	

施策3-1-1 農林業の振興

事務事業		簡易水道事業経営管理業務（再掲 4-2-2-(3)）			担当課	農村振興課	
事業の目的	簡易水道事業を適切に管理運営し、水道水の安定供給をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道施設の維持管理 ・水質検査の実施 ・水道料金の調定・収納事務 ・水道メーターの維持・更新 ・市債の償還 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		農村下水道整備事業（再掲 4-2-3-(1)）			担当課	農村振興課	
事業の目的	農村下水道の整備により、農村部における快適な生活環境づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別排水処理施設の整備 ・法適化移行事務 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		農村下水道普及促進事業（再掲 4-2-3-(3)）			担当課	農村振興課	
事業の目的	農村下水道の利用を促進し、農村部における生活環境の保全や公衆衛生の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農村下水道への接続の普及促進 ・排水設備改造資金の貸付 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		農村下水道事業経営管理業務（再掲 4-2-3-(4)）			担当課	農村振興課	
事業の目的	農村下水道事業を適切に管理運営し、生活環境の保全や公衆衛生の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別排水処理施設の維持管理 ・農業集落排水施設の維持管理 ・下水道使用料の調定・収納事務 ・市債の償還 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		農村集落定住促進事業			担当課	農政課、農村振興課	
事業の目的	農村集落における定住促進と良好なコミュニティの創出をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農村部の定住促進対策の検討 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		多面的機能支払推進事業（再掲 3-1-1-(1)）			担当課	農村振興課	
事業の目的	地域の活動組織による農地や農業用排水施設、農村環境などを保全する取り組みを支援し、農業・農村が有する自然環境保全機能の維持・増進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地・農業用排水施設の保全活動への支援 ・農村環境・農村景観向上の活動への支援 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 3-1-1 農林業の振興

基本事業		(6) 豊かな森林の育成					
事務事業		市有林造成事業			担当課	農村振興課	
事業の目的	造林や間伐などの実施により、市有林を適切に管理し、水源かん養や環境保全など森林が持つ公益的機能を保全します。			主な事業内容	・森林施業計画に基づく造成事業の実施		
H31 事業費	40,043 千円	国・道費	17,380 千円	市債・その他	18,800 千円	一般財源	3,863 千円
事務事業		市有林収穫事業			担当課	農村振興課	
事業の目的	間伐や皆伐の適切な実施により、市有林の維持・管理をすすめるとともに、森林資源の活用をはかります。			主な事業内容	・森林施業計画に基づく収穫事業の実施		
H31 事業費	5,493 千円	国・道費	千円	市債・その他	20,967 千円	一般財源	△15,474 千円
事務事業		市有林管理業務			担当課	農村振興課	
事業の目的	市有林の監視などを実施し、市有林を適切に維持管理します。			主な事業内容	・市有林の適正管理 ・市有林野管理経営審議会の開催		
H31 事業費	4,220 千円	国・道費	千円	市債・その他	43 千円	一般財源	4,177 千円
事務事業		林道等整備事業			担当課	農村振興課	
事業の目的	林道・作業道を整備し、森林を適切に管理します。			主な事業内容	・林道・作業道の整備 ・台風により被災した林道の復旧		
H31 事業費	22,000 千円	国・道費	11,220 千円	市債・その他	9,700 千円	一般財源	1,080 千円
事務事業		林道等維持管理業務			担当課	農村振興課	
事業の目的	林道を適切に管理し、森林管理作業等を円滑にすすめます。			主な事業内容	・林道の管理		
H31 事業費	34 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	34 千円
事務事業		林業振興対策事業			担当課	農村振興課	
事業の目的	民有林の造成等を支援し、林業の振興をはかるとともに、水源かん養や環境保全など森林が持つ公益的機能を保全します。			主な事業内容	・民有林の造林などへの支援 ・森林認証の継続 ・林地台帳の運用 ・帯広市森林環境振興基金の創設・管理		
H31 事業費	19,776 千円	国・道費	1,865 千円	市債・その他	4 千円	一般財源	17,907 千円
事務事業		林業担い手対策事業			担当課	農村振興課	
事業の目的	林業労働者の就労の長期化・安定化を促進し、担い手の育成・確保をはかります。			主な事業内容	・森林作業員の就労の安定化		
H31 事業費	3,687 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,687 千円

施策3-1-1 農林業の振興

事務事業		林業行政業務				担当課		農村振興課		
事業の目的	林業関係情報の収集・提供や森林が持つ機能等の理解の促進など、関係機関と連携をはかりながら、森林・林業行政施策を総合的に推進します。				主な事業内容	・林業行政に関する事務 ・森林が持つ機能等の理解の促進				
H31 事業費	124 千円		国・道費	千円		市債・その他	千円		一般財源	124 千円
事務事業		耕地防風林整備促進事業				担当課		農村振興課		
事業の目的	耕地防風林の整備を促進し、農地の保全や生産性の向上をはかります。				主な事業内容	・耕地防風林整備への支援				
H31 事業費	800 千円		国・道費	千円		市債・その他	千円		一般財源	800 千円
基本事業		(7) ばんえいの振興								
事務事業		ばん系馬生産振興業務				担当課		ばんえい振興室		
事業の目的	ばん馬生産者の生産意欲を高め、ばん馬の生産を振興します。				主な事業内容	・生産者への生産奨励金支給				
H31 事業費	61,034 千円		国・道費	千円		市債・その他	59,000 千円		一般財源	2,034 千円
事務事業		馬文化承継事業				担当課		ばんえい振興室		
事業の目的	ばん馬とふれあう機会の提供などにより、人と馬との文化を継承します。				主な事業内容	・馬とふれあう機会の提供 ・馬耕技術伝承プロジェクトの実施への支援 ・草競馬等における生産者への表彰への支援				
H31 事業費	18,770 千円		国・道費	千円		市債・その他	4,718 千円		一般財源	14,052 千円
事務事業		競馬開催業務				担当課		ばんえい振興室		
事業の目的	世界で唯一の地域資源であるばんえい競馬を開催します。				主な事業内容	・ばんえい競馬の開催 ・本場及び場外施設の維持管理				
H31 事業費	23,500,625 千円		国・道費	千円		市債・その他	23,500,625 千円		一般財源	千円
事務事業		競馬経営管理業務				担当課		ばんえい振興室		
事業の目的	関係機関と連携・調整をはかりながら、競馬事業を運営します。				主な事業内容	・ばんえい競馬の経営管理 ・他の競馬開催者等との連携・調整 ・ばんえい競馬会計の各基金の管理				
H31 事業費	9,116 千円		国・道費	千円		市債・その他	9,116 千円		一般財源	千円

施策3-1-2 工業の振興

施策3-1-2 工業の振興							
H31 事業費	269,612 千円	国・道費	7,500 千円	市債・その他	5,516 千円	一般財源	256,596 千円
施策の目標	地域資源や地域特性を活かし、新技術・新製品の開発や企業立地を促進するなど、工業を振興します。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「ものづくり産業に活気がある」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
製造品出荷額等	基準値	1,313 億円	判定
1 年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額の合計額。工業の振興を測る指標として設定します。	実績値	1,535 億円 (H28)	a
	H31 目標値	1,380 億円	
新製品・新技術等の事業化・商品化率	基準値	61.5%	判定
帯広市ものづくり総合支援事業により実施された事業のうち、新製品・新技術・新サービス開発について事業化・商品化された率。工業の振興の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	67.7% (H29)	a
	H31 目標値	67.4%	
技術指導相談件数	基準値	363 件	判定
十勝産業振興センター・道立食品加工技術センターにおける 1 年間の技術指導相談件数。産業支援機能の充実を測る指標として設定します。	実績値	1,043 件 (H29)	a
	H31 目標値	503 件	
立地企業件数	基準値	—	判定
市内に新設または増設した工場の H22 からの累計件数。企業立地の促進を測る指標として設定します。	実績値	50 件 (H29)	a
	H31 目標値	32 件	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業 (1) 地場工業の振興							
事務事業	産業支援機能提供事業				担当課	工業労政課	
事業の目的	十勝産業振興センターにおける新製品の研究開発や産学官連携などを支援し、地場工業の活性化をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・とち財団への支援 ・十勝産業振興センター建設費償還への支援 ・商工観光振興基金の管理 		
H31 事業費	178,739 千円	国・道費	7,500 千円	市債・その他	308 千円	一般財源	170,931 千円
事務事業	技術力強化支援事業				担当課	工業労政課	
事業の目的	地元企業と域外、海外企業との交流を促進するとともに、地元技術者の技術力向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元技術者の技術力向上の支援 ・北海道地区溶接技術大会への支援 		
H31 事業費	458 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	458 千円

施策3-1-2 工業の振興

事務事業		とかちブランド育成事業				担当課	工業労政課	
事業の目的	地域資源や特性を活かした製品のブランド化を促進し、地場産品の付加価値の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による地域内外へのとかちブランドのPR促進 ・地場産品ブランド化の総合的な支援 		
H31 事業費	10 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10 千円	
事務事業		市場開拓・販路拡大事業				担当課	工業労政課	
事業の目的	関係各機関と連携し、バイヤーとの情報交換などにより、市場開拓・販路拡大を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国内・海外販路拡大に向けた支援 ・工場等の衛生水準の向上支援 		
H31 事業費	928 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	928 千円	
事務事業		知的財産活用促進事業				担当課	工業労政課	
事業の目的	特許や実用新案の登録など、地域の知的財産活動を支援し、地元企業の製品開発等を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・弁理士等による発明相談会、知的財産研修会の開催支援 		
H31 事業費	80 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	80 千円	
基本事業		(2) 企業立地の促進						
事務事業		企業立地促進事業				担当課	工業労政課	
事業の目的	企業の設備投資に対する支援などにより、企業立地を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問活動による情報収集 ・立地企業の設備投資への支援 ・新たな工業団地の造成 		
H31 事業費	89,397 千円	国・道費	千円	市債・その他	5,208 千円	一般財源	84,189 千円	

施策3-1-3 商業の振興							
H31 事業費	19,915 千円	国・道費	30 千円	市債・その他	千円	一般財源	19,885 千円
施策の目標	商店街の魅力づくりや活性化への取り組みなどを支援し、商業を振興します。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「商店や商店街に活気がある」と思う市民の割合						判定
							c

成 果 指 標			
卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額	基準値	9.8 億円	判定
市内で卸・小売業及びサービス業を営む事業者の法人市民税の賦課金額。商業の活性化を測る指標として設定します。	実績値	9.2 億円 (H29)	c
	H31 目標値	9.8 億円	
商店街の空き店舗率	基準値	10.39%	判定
帯広市商店街振興組合連合会に加盟する商店街組織における空き店舗率。商店街の活性化を測る指標として設定します。	実績値	7.89% (H29)	a
	H31 目標値	10.39%	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 商業の活性化					
事務事業	商業団体支援事業				担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	商業団体の取り組みに対する支援により、組織強化、組織間連携を促進します。		主な事業内容	・商業団体が実施する商業振興事業への支援			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	商業活性化業務				担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	商業・商店街の活性化のための情報収集など、商業振興施策を総合的に展開します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商業・商店街の活性化に関する情報の収集・提供 ・大規模小売店舗立地法に関する事務 ・商業行政に関する事務 			
H31 事業費	3,230 千円	国・道費	30 千円	市債・その他	千円	一般財源	3,200 千円

基本事業		(2) 商店街の活性化					
事務事業	商店街活性化事業				担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	商店街のにぎわいの創出や環境整備などを支援し、商店街の活性化をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商店街活性化法認定計画事業への支援 ・商店街が新たにに取り組む事業等への支援 ・演出・催事事業への支援 ・商店街ロードヒーティング設備維持への支援 			
H31 事業費	11,685 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	11,685 千円
事務事業	商店街団体支援事業				担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	商店街団体と商店街等が連携した事業などを支援し、商店街の活性化をはかります。		主な事業内容	・商店街団体の連携事業等への支援			
H31 事業費	5,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	5,000 千円

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

施策3-1-4 中小企業の基盤強化							
H31 事業費	6,363,612 千円	国・道費	6,256 千円	市債・その他	6,303,842 千円	一般財源	53,514 千円
施策の目標	経営基盤の強化や人材育成の支援などを通して、中小企業を振興します。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「地元の企業に活気がある」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
法人市民税の賦課金額	基準値	21.5 億円	判定
市内で事業を営む事業者の法人市民税の賦課金額の合計。 中小企業の振興を測る指標として設定します。	実績値	20.3 億円 (H29)	c
	H31 目標値	21.5 億円	
法人市民税の賦課法人数	基準値	5,067 社	判定
市内で事業を営む事業者で法人市民税が賦課されている法人数。 中小企業の振興を測る指標として設定します。	実績値	4,977 社 (H29)	b
	H31 目標値	5,067 社	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業		(1) 経営基盤の強化					
事務事業	支援相談事業	担当課			工業労政課		
事業の目的	十勝産業振興センターなど関係機関と連携し、技術指導や経営アドバイスなど、総合的な相談体制を充実します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関に配置されたコーディネーター等との連携による支援相談体制の充実 北海道中小企業総合支援センター等との連携 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	制度融資事業	担当課			商業まちづくり課		
事業の目的	長期・低利な資金の貸付により、中小企業の経営基盤の強化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興融資制度資金の貸付 金融機関への融資あっせん 				
H31 事業費	6,200,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	6,200,000 千円	一般財源	千円
事務事業	保証料補給事業	担当課			商業まちづくり課		
事業の目的	制度融資に伴う信用保証料の補給により、資金調達時の負担を軽減し、中小企業の経営基盤の強化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料の補給 				
H31 事業費	37,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	8,000 千円	一般財源	29,000 千円
事務事業	経営相談事業	担当課			商業まちづくり課、工業労政課		
事業の目的	中小企業に対する経営相談などの実施により、経営改善を促進し、経営基盤の強化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談の実施 中小企業相談所による経営相談、講習会などへの支援 域内外の異分野人材との触発や先進地視察等による事業創発の推進 起業候補者の発掘から事業構想の創発、事業計画の磨き上げ、事業化までを一貫してサポートする支援システムの構築 創業・起業を目指す人材や起業家が交流できる場の整備 新製品・新サービスの開発、販路拡大等の支援 				
H31 事業費	119,993 千円	国・道費	3,500 千円	市債・その他	95,842 千円	一般財源	20,651 千円

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

事務事業		産業振興ビジョン推進業務			担当課	工業労政課	
事業の目的	中小企業者等との密接な連携をはかりながら、帯広市産業振興ビジョンを推進し、中小企業の活性化をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市産業振興会議の開催 ・産業振興ビジョンの推進 ・次期産業振興ビジョンの策定 		
H31 事業費	250 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	250 千円

基本事業 (2) 人材の育成

事務事業		人材育成事業			担当課	商業まちづくり課、工業労政課	
事業の目的	関係機関の連携により多様な研修機会を提供し、総合的な人材育成をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバレーとちち人材育成事業の実施 ・関係機関との連携による人材育成 ・中小企業研修連携会議の開催 		
H31 事業費	5,513 千円	国・道費	2,756 千円	市債・その他	千円	一般財源	2,757 千円

事務事業 情報収集・提供事業

事務事業		情報収集・提供事業			担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	融資・金融情報の収集・提供により、中小企業の資金繰りや創業・起業を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業庁・北海道中小企業総合支援センターとの連携による情報収集 ・制度融資等に関する情報提供 		
H31 事業費	406 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	406 千円

事務事業 雇用拡大・機会確保促進事業(再掲3-1-6-(1))

事務事業		雇用拡大・機会確保促進事業(再掲3-1-6-(1))			担当課	工業労政課	
事業の目的	求職者と企業のマッチング事業等の実施により、求職者の状況に応じた多様な就業機会の確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・季節労働者の雇用・生活相談、通年雇用促進 ・シルバー人材センターへの運営支援 ・帯広地域雇用創出促進協議会への運営支援 ・地域人材確保・マッチング事業の実施 ・若年者地元企業定着支援事業の実施 ・UIJ ターン促進事業の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業 (3) 中小企業団体の育成

事務事業		組織強化団体支援事業			担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	中小企業団体の組織強化などを支援し、中小企業団体活動の活性化をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業団体の組織強化への支援 		
H31 事業費	450 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	450 千円

事務事業 組合設立認可等関連事務

事務事業		組合設立認可等関連事務			担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	中小企業等協同組合などの設立認可等に関する事務をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組合設立認可等に関する事務 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

基本事業		(4) 創業・起業の支援					
事務事業		支援相談事業 (再掲 3-1-4-(1))				担当課	工業労政課
事業の目的	十勝産業振興センターなど関係機関と連携し、創業・起業等に関する総合的な相談体制を充実します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に配置されたコーディネーター等との連携による支援相談体制の充実 ・北海道中小企業総合支援センターとの連携 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		制度融資事業 (再掲 3-1-4-(1))				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	長期・低利な資金の貸付により、創業・起業を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興融資制度資金の貸付 ・金融機関への融資あっせん 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		保証料補給事業 (再掲 3-1-4-(1))				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	制度融資に伴う信用保証料の補給により、資金調達時の負担を軽減し、創業・起業を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証料の補給 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		経営相談事業 (再掲 3-1-4-(1))				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	中小企業に対する経営相談などの実施により、創業・起業を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営相談の実施 ・中小企業相談所による経営相談、講習会などへの支援 ・域内外の異分野人材との触発や先進地視察等による事業創発の推進 ・起業候補者の発掘から事業構想の創発、事業計画の磨き上げ、事業化までを一貫してサポートする支援システムの構築 ・創業・起業を目指す人材や起業家が交流できる場の整備 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策3-1-5 産業間連携の促進

施策3-1-5 産業間連携の促進							
H31 事業費	20,069 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	20,069 千円
施策の目標	農商工等の連携や産学官の連携を促進し、地域産業を振興します。						総合評価 B
市民実感度調査項目	「企業が大学などと連携し、新たな製品開発が行われている」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
食料品製造業の付加価値生産性	基準値	1,002 万円	判定
市内の食料品製造業の従業者1人当たりの付加価値額。 地域産業の振興を測る指標として設定します。	実績値	1,160 万円 (H28)	a
	H31 目標値	1,002 万円	
十勝ブランド認証機構による認証企業数	基準値	21 社	判定
安心で安全な美味しい十勝産加工食品を認証する十勝ブランド認証機構による基準をクリアした加工食品を製造する企業件数。産業間連携の促進を測る指標として設定します。	実績値	32 社 (H29)	a
	H31 目標値	33 社	
大学・試験研究機関の共同研究件数	基準値	36 件	判定
帯広畜産大学、道立十勝圏地域食品加工技術センター、十勝産業振興センターと市内の企業が共同で行っている研究件数。産学官連携の促進を測る指標として設定します。	実績値	12 件 (H29)	d
	H31 目標値	44 件	
成果指標による判定			b

基本事業 (1) 農商工連携の促進							
事務事業	フードバレーと勝ち推進事業			担当課	産業連携室		
事業の目的	他の自治体や関係機関などと連携し、十勝の農林水産物の付加価値向上や情報発信などに取り組み、オール十勝で「フードバレーと勝ち」を推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・十勝の企業や食・農林漁業に関する情報発信、試験研究段階からの生産者や企業等への情報提供 ・「フードバレーと勝ち」の取り組みへの住民参加の促進 ・生産・加工・流通業者の連携機会の提供など、コーディネート機能の発揮 ・管内町村や本州食品関連企業等との連携促進 ・生産者や企業などの人材交流、人材育成等促進 ・十勝産農畜水産物・加工品の付加価値向上・販路拡大 ・フードバレーを通じた交流の推進 ・国際戦略総合特区の推進 ・バイオマス産業都市構想の推進 ・十勝の食の高付加価値化の推進 ・新たな地産地消モデルの構築に向けた検討 ・大規模6次産業化の推進 		
H31 事業費	18,475 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	18,475 千円

基本事業 (2) 産学官連携の促進							
事務事業	産学官連携促進事業			担当課	工業労政課		
事業の目的	産学官連携を推進し、大学等の研究成果を活用した新たな事業の創出をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果活用事業等の実施 		
H31 事業費	1,594 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,594 千円

施策3-1-5 産業間連携の促進

事務事業		地域貢献事業（再掲 6-1-4-(2)）			担当課	政策室	
事業の目的	帯広畜産大学など高等教育機関と連携し、産業・経済等において、大学の研究・教育機能の活用をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広畜産大学との包括的連携協定に基づく各種事業の推進 ・若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業の実施 		
	H31 事業費	—	国・道費		—	市債・その他	—

基本事業		(3) 試験研究機関の整備促進					
事務事業		公的試験研究機関整備・拡充促進事業			担当課	政策室	
事業の目的	国立・道立試験研究機関の整備・拡充を促進し、地域資源を活かした研究成果の活用をはかります。			主な事業内容	国立・道立試験研究機関の整備・拡充に向けた情報収集		
	H31 事業費	—	国・道費		—	市債・その他	—

施策3-1-6 雇用環境の充実

施策3-1-6 雇用環境の充実							
H31 事業費	101,440 千円	国・道費	8,230 千円	市債・その他	1 千円	一般財源	93,209 千円
施策の目標	雇用の拡大や人材の育成・確保に努めるとともに、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりをすすめます。						総合評価
市民実感度調査項目	「意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる」と思う市民の割合						判定 c
B							

成 果 指 標			
有効求人倍率（十勝管内）	基準値	0.51	判定
帯広職業安定所管内の有効求人倍率。 雇用環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	1.01 (H29)	a
	H31 目標値	0.63	
シルバー人材センター登録会員数	基準値	857 人	判定
シルバー人材センターの登録会員数。 高齢者の就業機会の充実を測る指標として設定します。	実績値	638 人 (H29)	d
	H31 目標値	880 人	
勤労者共済センター会員数	基準値	4,636 人	判定
勤労者共済センターの市内の会員数。 勤労者福祉の向上を測る指標として設定します。	実績値	4,942 人 (H29)	a
	H31 目標値	4,700 人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業		(1) 雇用の拡大と人材の確保					
事務事業	人材育成・確保事業	担当課	工業労政課				
事業の目的	関係機関の連携により、職業能力開発を促進し、高度な技能を有する人材の育成・確保をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発事業への支援 ・職業能力開発センターへの運営支援 ・職業能力開発センター建設費償還への支援 ・北海道技能士フォーラム帯広大会への支援 				
H31 事業費	37,739 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	37,739 千円
事務事業	雇用拡大・機会確保促進事業	担当課	工業労政課				
事業の目的	求職者と企業のマッチング事業等の実施により、求職者の状況に応じた多様な就業機会の確保をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・季節労働者の雇用・生活相談、通年雇用促進 ・シルバー人材センターへの運営支援 ・帯広地域雇用創出促進協議会への運営支援 ・地域人材確保・マッチング事業の実施 ・若年者地元企業定着支援事業の実施 ・UIJ ターン促進事業の実施 ・高齢者の就業機会の拡大 就業開拓アドバイザーの配置ほか				
H31 事業費	49,403 千円	国・道費	8,230 千円	市債・その他	1 千円	一般財源	41,172 千円

基本事業		(2) 勤労者福祉の向上					
事務事業	労働環境整備促進事業	担当課	工業労政課				
事業の目的	労働相談の実施や子どもを生き育てやすい職場環境づくりなど、勤労者が安心して働くことができる環境整備を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談の実施 ・子育て応援事業所促進事業の実施 ・事業所雇用実態調査の実施 				
H31 事業費	11,581 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	11,581 千円

施策 3-1-6 雇用環境の充実

事務事業		福利厚生促進事業				担当課	工業労政課	
事業の目的	とちぎ勤労者共済センターへの支援により、労働者の健康保持増進などの福利厚生を促進します。			主な事業内容	・とちぎ勤労者共済センターへの運営支援			
H31 事業費	2,717 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,717 千円	

施策3-2-1 中心市街地の活性化

施策3-2-1 中心市街地の活性化							
H31 事業費	2,220,183 千円	国・道費	1,046,708 千円	市債・その他	1,071,835 千円	一般財源	101,640 千円
施策の目標	都市機能の向上やにぎわいの創出などを通して、集客・交流をすすめ、まちの顔である中心市街地の活性化をはかります。						総合評価
							C
市民実感度調査項目	「中心市街地に魅力とにぎわいがある」と思う市民の割合						判定
							c

成 果 指 標			
街なか居住人口	基準値	2,851 人	判定
中心市街地 140ha の居住人口。 中心市街地の活性化を測る指標として設定します。	実績値	2,740 人(H29)	d
	H31 目標値	3,668 人	
中心市街地の歩行者通行量（休日）	基準値	13,281 人	判定
中心市街地の主要 8 か所の休日の歩行者通行量。 中心市街地の活性化を測る指標として設定します。	実績値	13,457 人(H29)	d
	H31 目標値	28,000 人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			d

基本事業							
(1) 中心市街地の活性化							
事務事業		中心市街地活性化基本計画推進事業			担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	関係機関と連携しながら中心市街地活性化基本計画を推進し、にぎわいのある中心市街地の形成をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか居住及び開業の相談対応・情報提供 ・中心市街地活性化協議会への運営支援 ・中心市街地活性化協議会を通じた活性化事業の推進 まちなか活性化懇談会の実施 ・次期中心市街地活性化基本計画の策定 		
H31 事業費	7,804 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,800 千円	一般財源	6,004 千円
事務事業		にぎわいづくり支援事業			担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	歩行者天国などの取り組みを支援し、中心市街地のにぎわいを創出します。			主な事業内容	・歩行者天国・イルミネーションなどの取り組みへの支援		
H31 事業費	2,350 千円	国・道費	千円	市債・その他	500 千円	一般財源	1,850 千円
事務事業		中心市街地整備事業			担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	市街地再開発事業などにより、街なか居住の促進や交流人口の拡大をはかります。			主な事業内容	・市街地再開発事業等の促進		
H31 事業費	2,093,622 千円	国・道費	1,046,708 千円	市債・その他	1,046,914 千円	一般財源	千円
事務事業		鉄道高架レリーフ維持管理業務			担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	鉄道により分断された市街地南北の一体的・効率的な土地利用を促進し、魅力ある都市空間を形成します。			主な事業内容	・鉄道高架レリーフの点検		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策3-2-1 中心市街地の活性化

基本事業		(2) 公共施設の整備と利活用の促進					
事務事業		市民活動交流センター管理運営業務				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	市民活動交流センターの管理運営により、市民の活動・交流を通じた中心市街地のにぎわいの創出をはかります。			主な事業内容	・市民活動交流センターの管理運営		
H31 事業費	31,246 千円	国・道費	千円	市債・その他	256 千円	一般財源	30,990 千円
事務事業		駅北多目的広場管理業務				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	駅北多目的広場を管理するとともに、イベントなどへの活用を促進し、中心市街地のにぎわいの創出をはかります。			主な事業内容	・駅北多目的広場の管理・整備		
H31 事業費	1,500 千円	国・道費	千円	市債・その他	90 千円	一般財源	1,410 千円
事務事業		定住交流センター管理運営業務				担当課	商業まちづくり課、生涯学習課
事業の目的	定住交流センターを管理運営し、市民と企業の主体的な活動を通して、中心市街地のにぎわいの創出をはかります。			主な事業内容	・定住交流センターの管理運営 ※事業費は「とまちプラザ管理運営業務」に計上		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		市営駐車場管理運営業務				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	市営駐車場の管理運営により、中心市街地に訪れる人の利便性の確保をはかります。			主な事業内容	・市営駐車場の管理運営		
H31 事業費	83,661 千円	国・道費	千円	市債・その他	22,275 千円	一般財源	61,386 千円
事務事業		国の合同庁舎整備促進事業				担当課	政策室
事業の目的	国の合同庁舎整備を促進し、都市機能の集積による中心市街地のにぎわいの創出をはかります。			主な事業内容	・関係機関との協議		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策3-2-2 観光の振興

施策3-2-2 観光の振興								
H31 事業費	337,974 千円	国・道費	21,805 千円	市債・その他	55,226 千円	一般財源	260,943 千円	
施策の目標	魅力ある地域資源の利活用をはじめ、情報発信や広域連携の推進などにより、観光を振興します。						総合評価	B
市民実感度調査項目	「自然や特産物など、地域の魅力を活かした観光振興が行われている」と思う市民の割合						判定	b

成 果 指 標			
観光入込客数（延べ人数）	基準値	236 万人	判定
1 年間の市内の観光入込客数延べ人数。 観光の振興を測る指標として設定します。	実績値	270 万人(H29)	a
	H31 目標値	272 万人	
宿泊客延べ数	基準値	83.7 万人泊	判定
1 年間の市内の宿泊客延べ数。 観光の振興を測る指標として設定します。	実績値	114.1 万人泊(H29)	a
	H31 目標値	95.2 万人泊	
帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数	基準値	11.9 万件	判定
帯広観光コンベンション協会のホームページにおける観光情報サイトの1年間のアクセス件数。観光情報発信の取り組みを測る指標として設定します。	実績値	37.9 万件(H29)	a
	H31 目標値	20.3 万件	
帯広物産協会の物産取扱額	基準値	5.9 億円	判定
物産展やアンテナショップにおける帯広物産協会の1年間の物産取扱額。 物産振興を測る指標として設定します。	実績値	6.1 億円(H29)	d
	H31 目標値	7.6 億円	
成果指標による判定			a

基本事業							
(1) 観光拠点の利活用促進							
事務事業	拠点魅力づくり事業				担当課	観光課	
事業の目的	既存の観光拠点の魅力向上とともに新たな拠点づくりなどをすすめ、にぎわいの創出や交流人口の拡大をはかります。			主な事業内容	・観光交流拠点施設整備への支援		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	観光施設管理運営業務				担当課	観光課	
事業の目的	観光施設の適切な管理運営により、利活用を促進します。			主な事業内容	・観光施設の管理運営		
H31 事業費	34,829 千円	国・道費	千円	市債・その他	26 千円	一般財源	34,803 千円
事務事業	北愛国交流広場管理運営業務				担当課	工業労政課	
事業の目的	北愛国交流広場の適切な管理運営により、各種イベントの開催を促進します。			主な事業内容	・北愛国交流広場の管理運営		
H31 事業費	5,756 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	5,756 千円

施策3-2-2 観光の振興

基本事業		(2) 観光イベント・コンベンションの充実					
事務事業		三大まつり等開催事業				担当課	観光課
事業の目的	市民や観光客の参加・交流など、イベント内容の充実により、魅力あるイベントを展開します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三大まつりへの支援 ・地域イベントへの協力・支援 とちぎばん馬まつりの開催支援 とちぎマルシェ（十勝フェスタ）の開催支援 				
H31 事業費	54,564 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,400 千円	一般財源	52,164 千円
事務事業		コンベンション誘致推進事業				担当課	観光課
事業の目的	関係機関と連携した情報発信や開催支援により、コンベンションの誘致をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンションの誘致活動の実施 ・コンベンションの開催支援 				
H31 事業費	5,394 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	5,394 千円
基本事業		(3) 魅力ある観光地の形成					
事務事業		体験・滞在型観光推進事業				担当課	観光課
事業の目的	管内町村などと連携し、自然や農業、食を活かした体験・滞在型観光をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験観光推進事業の実施 ・地域資源を活かした体験メニューの充実 ・雄大な自然環境を活かしたアウトドアブランドディングの推進 ・十勝アウトドア DMO の運営支援 ・アウトドア拠点施設の整備 ・アウトドア観光情報の提供 				
H31 事業費	45,923 千円	国・道費	21,805 千円	市債・その他	1,800 千円	一般財源	22,318 千円
事務事業		地域観光圏連携推進事業				担当課	観光課
事業の目的	地域観光圏と連携し、広域観光ルートの形成をはかります。	主な事業内容	・北海道内における広域観光の推進				
H31 事業費	1,717 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,717 千円
事務事業		観光情報提供事業				担当課	観光課
事業の目的	多様なメディアを活用した観光・物産情報の提供により、地域の魅力を発信します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光情報の発信 ・観光ポスター・パンフレットの配布 ・地域おこし協力隊制度の活用による地域の魅力発信 				
H31 事業費	7,997 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	7,997 千円
事務事業		ロケ地観光推進事業				担当課	観光課
事業の目的	関係団体と連携し映画などの撮影の誘致や支援などをすすめ、帯広・十勝のPR・イメージアップをはかります。	主な事業内容	・とちぎフィルムコミッション連絡協議会と連携したロケーション撮影の誘致・支援				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策3-2-2 観光の振興

事務事業		観光プロモーション事業			担当課	観光課	
事業の目的	国内外において、地域の魅力を活かした誘致宣伝活動をすすめ、観光客の誘致をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光プロモーション活動の実施 ・空港利用観光客誘致促進事業の実施 ・釧路市、網走市と連携した観光プロモーション及び国際チャーター便の誘致事業の実施 ・観光資源魅力向上事業の実施 ロケ地を訪れる観光客の受入支援等 ・テレビドラマを活用した十勝のエリアプロモーションの実施 		
H31 事業費	64,492 千円	国・道費	千円	市債・その他	51,000 千円	一般財源	13,492 千円

基本事業		(4) 物産振興と食・産業観光の推進					
事務事業		アンテナショップ運営事業			担当課	観光課	
事業の目的	とから物産センターの運営を支援し、地域の特産品等の宣伝・販売を促進します。			主な事業内容	・とから物産センターへの運営支援		
H31 事業費	16,700 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	16,700 千円
事務事業		物産販路拡大推進事業			担当課	観光課	
事業の目的	物産展への特産品出展などにより、特産品の販路拡大や地域のイメージアップをはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道内外での物産展の開催 ・北海道の物産と観光展等への出展支援 		
H31 事業費	3,596 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,596 千円
事務事業		食・産業観光推進事業			担当課	観光課	
事業の目的	食に関連した観光ルートの提案など、食や産業を活かした観光の展開をはかります。			主な事業内容	・飲食店ガイドなどの作成支援		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業		(5) 受入環境の充実					
事務事業		観光推進団体支援事業			担当課	観光課	
事業の目的	観光推進団体の育成・支援や連携をすすめ、観光客の受入環境の充実などをはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広観光コンベンション協会への支援 ・十勝観光連盟など各種団体との連携 		
H31 事業費	64,064 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	64,064 千円
事務事業		観光インフォメーション推進事業			担当課	観光課	
事業の目的	駅や空港における観光・物産情報の提供などにより、観光客の利便性の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・とから観光情報センターの運営 ・空港観光案内所への運営支援 ・馬の資料館を活用した情報発信 		
H31 事業費	30,868 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	30,868 千円

施策3-2-2 観光の振興

事務事業		観光実態調査業務				担当課		観光課		
事業の目的	観光入込客数など、定期的な実態調査に基づき、効果的な観光施策をすすめます。				主な事業内容	・定期的な実態調査の実施				
H31 事業費	—		国・道費	—		市債・その他	—		一般財源	—
事務事業		観光受入環境・景観形成事業				担当課		観光課		
事業の目的	観光客の受入環境の整備や、市民と連携した景観づくりなどをすすめ、地域のイメージアップをはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地への Wi-Fi スポットの維持管理への支援 ・イルミネーション実施団体との連携・支援 ・景観づくり活動への支援 ・シーニックバイウェイ北海道「トカプチ雄大空間ルート」運営への支援 				
H31 事業費	2,074 千円		国・道費	千円		市債・その他	千円		一般財源	2,074 千円
事務事業		ホスピタリティ向上事業				担当課		観光課		
事業の目的	関係団体との連携による観光ガイドの育成など、受入体制を充実し、観光客の満足度を高めます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイドの育成支援 ・観光関連団体と連携したホスピタリティ研修の実施 				
H31 事業費	—		国・道費	—		市債・その他	—		一般財源	—

4 自然と共生するまち

施策4-1-1 地球環境の保全							
H31 事業費	355,445 千円	国・道費	58 千円	市債・その他	260,894 千円	一般財源	94,493 千円
施策の目標	豊かな自然環境を保全するとともに、温室効果ガスの排出抑制などを通して環境への負荷を低減し、快適な生活環境を保全します。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「自然環境が保全され、環境への負荷を低減する取り組みが行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
市内から排出される二酸化炭素 (CO ₂) 削減量	基準値	—	判定
市内の二酸化炭素排出削減量の H22 からの累計量。環境負荷低減の推進を測る指標として設定します。	実績値	19.6 万 t-CO ₂ (H29)	b
	H31 目標値	24.4 万 t-CO ₂	
環境にやさしい活動実践校数	基準値	10 校	判定
環境にやさしい活動に取り組み、市が「帯広市環境にやさしい活動実践校」として認定した学校数。環境学習の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	41 校 (H29)	a
	H31 目標値	41 校	
二酸化窒素 (NO ₂) 基準値の達成率	基準値	94.1%	判定
暖房を使用し大気が汚れる冬期 (11～3 月) における二酸化窒素 (NO ₂) の基準値 (1 時間値 0.04ppm 以下) の達成率。生活環境の保全を測る指標として設定します。	実績値	97.2% (H29)	b
	H31 目標値	100.0%	
成果指標による判定			a

基本事業 (1) 環境負荷低減の取り組みの推進							
事務事業	環境基本計画推進業務				担当課	環境都市推進課	
事業の目的	環境基本計画に基づき、環境保全に関する施策を総合的に推進します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市環境審議会の開催 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づく事務 ・次期環境基本計画の策定 			
H31 事業費	4,919 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,919 千円
事務事業	環境モデル都市行動計画推進業務				担当課	環境都市推進課	
事業の目的	環境モデル都市行動計画に基づき、温室効果ガス削減に向けた取り組みを効果的に推進します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境モデル都市行動計画の推進 ・環境モデル都市推進協議会の開催 ・環境モデル都市の取り組みなどの紹介 ・電気自動車などによるエコカーの普及啓発 ・環境基金の管理 			
H31 事業費	9,310 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,853 千円	一般財源	6,457 千円
事務事業	エコオフィスプラン推進業務				担当課	環境都市推進課	
事業の目的	市の事務事業において、省エネ、省資源などの取り組みをすすめ、温室効果ガスの削減をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市エコオフィスプランの推進 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策4-1-1 地球環境の保全

事務事業		エコタウン構想推進業務			担当課	中島地区振興室	
事業の目的	リサイクル関連施設等の集積など、エコタウン構想を推進し、環境負荷低減・温室効果ガス削減をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、関係機関等との協議 ・環境関連企業の立地促進 ・中島緑地の整備 ※事業費は「都市緑地整備事業」に計上		
H31 事業費	155 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	155 千円
事務事業		環境保全連携促進事業			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	市民・事業者・行政の連携により、環境負荷低減の取り組みをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市環境保全推進会議と連携した環境保全活動の推進 ・帯広市町内会連合会と連携したまち美化の推進 ・家庭における省エネの促進 		
H31 事業費	223 千円	国・道費	千円	市債・その他	30 千円	一般財源	193 千円
基本事業		(2) 環境学習の推進					
事務事業		環境情報提供事業			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	環境に関する施策や観測データなどの情報を提供し、市民の環境に対する意識の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市環境白書の作成 ・ホームページ等による環境情報の提供 		
H31 事業費	59 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	59 千円
事務事業		環境学習推進事業			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	学校と連携した環境教育などをすすめ、市民の環境に対する意識の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広らしい環境教育プログラムの推進 ・環境にやさしい活動実践校の取り組み支援 ・出前環境教室の実施 		
H31 事業費	39 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	39 千円
基本事業		(3) エネルギーの有効活用					
事務事業		新エネルギー導入促進事業			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	太陽光やバイオマスなどの新エネルギーの導入を促進し、エネルギーの有効活用をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー導入への支援 太陽光発電システム、蓄電池、木質ペレットストーブ、エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）、エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）、ガスコージェネレーションシステム（ガスによる発電発熱利用システム）		
H31 事業費	275,541 千円	国・道費	千円	市債・その他	251,967 千円	一般財源	23,574 千円
事務事業		新エネルギー率優先的導入事業			担当課	環境都市推進課 ほか	
事業の目的	公共施設において、新エネルギーを率先して導入し、市民や企業への普及啓発をすすめ、エネルギーの有効活用を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への新エネルギーの導入 ※事業費は各事務事業に計上		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		省エネルギー活動推進事業			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	行政における省エネルギーへの率先した取り組みや市民、企業への普及啓発をすすめ、エネルギーの有効活用をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費削減の取り組み「E S C O事業」の普及 ・バイオディーゼル燃料の利用拡大 廃てんぶら油回収事業の実施 市公用車等での燃料利用 ※事業費は各事務事業に計上		
H31 事業費	433 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	433 千円

施策4-1-1 地球環境の保全

事務事業		防犯灯整備支援事業（再掲 1-2-1-(2)）			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	防犯灯の省エネルギー化を促進し、エネルギーの有効活用をはかります。			主な事業内容	・町内会防犯灯の省エネルギー化への支援		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		道路照明管理業務（再掲 5-2-1-(3)）			担当課	道路維持課	
事業の目的	道路照明の省エネルギー化をすすめ、エネルギーの有効活用をはかります。			主な事業内容	・道路照明灯の省エネルギー化		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(4) 自然環境の保全					
事務事業		自然環境保全対策事業			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	自然環境保全地区の指定や監視などにより、自然林や生物生息環境など自然環境の保全をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全地区の監視 ・移入動物問題等に関する情報提供 ・公共工事環境配慮ガイドラインに基づく取り組みの推進 ・日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に向けた取り組みの推進 ・アライグマ防除対策の実施 		
H31 事業費	1,133 千円	国・道費	13 千円	市債・その他	331 千円	一般財源	789 千円
基本事業		(5) 生活環境の保全					
事務事業		大気・公共用水域監視・測定業務			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	大気や河川の状況等の監視や対策に取り組み、生活環境の保全をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大気の監視 ・市内の河川の水質調査の実施 ・地下水の水位観測の実施 ・公害パトロールの実施 		
H31 事業費	52,470 千円	国・道費	45 千円	市債・その他	82 千円	一般財源	52,343 千円
事務事業		騒音・振動・悪臭監視・測定業務			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	騒音・振動・悪臭などの監視や対策に取り組み、生活環境の保全をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等の騒音・振動発生施設の監視・指導 ・自動車・航空機騒音の測定調査の実施 ・悪臭の測定調査・防止対策の実施 ・公害事故等調査の実施 <p>※事業費は「大気・公共用水域監視・測定業務」に計上</p>		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		生活環境保全事業			担当課	環境都市推進課	
事業の目的	空き地や畜犬の適切な管理や地域における清掃活動などを促進し、身近な生活環境を保全します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地の適正管理指導 ・畜犬の登録、適正飼育の指導 ・狂犬病予防注射の接種促進 ・清掃ボランティア「エコフレンズ」の推進 ・クリーン・キャンパス・21への協力・支援 		
H31 事業費	11,163 千円	国・道費	千円	市債・その他	5,631 千円	一般財源	5,532 千円

施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理

施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理							
H31 事業費	1,516,854 千円	国・道費	119 千円	市債・その他	369,974 千円	一般財源	1,146,761 千円
施策の目標	行政と市民、事業者が役割と責任に基づき、ごみの減量化や資源化、廃棄物の適正処理に取り組み、循環型の地域社会づくりをすすめます。						総合評価
市民実感度調査項目	「ごみの減量やリサイクルなど、廃棄物の資源化や適正な処理が行われている」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
市民1人1日当たりのごみの排出量	基準値	978 g	判定
市民1人1日当たりのごみ排出量。 ごみの発生抑制の推進を測る指標として設定します。	実績値	927 g (H29)	d
	H31 目標値	702 g	
リサイクル率	基準値	29.2%	判定
資源化量（資源ごみ+資源回収+搬入資源）が、ごみの総排出量に占める割合。 再資源化の促進を測る指標として設定します。	実績値	25.5% (H29)	d
	H31 目標値	40.0%	
ごみステーションの指導率	基準値	3.8%	判定
ごみの排出について指導を要するごみステーションが、ごみステーションの総数に占める割合。ごみの適正な排出に関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	2.6% (H29)	b
	H31 目標値	2.0%	
ごみの適正分別率	基準値	91.0%	判定
適切に分別された「燃やすごみ」、「燃やさないごみ」、「資源ごみ」の量が、各ごみの合計量に占める割合。ごみの適正な排出に関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	91.5% (H29)	b
	H31 目標値	91.8%	
成果指標による判定			c

基本事業		(1) ごみの発生抑制の推進					
事務事業	適正包装促進事業	担当課			清掃事業課		
事業の目的	包装の簡素化やレジ袋削減など包装の適正化を促進し、ごみの発生抑制をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易包装のPR ・マイバッグ持参運動の推進 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	ごみ発生抑制意識啓発事業	担当課			清掃事業課		
事業の目的	市民への意識啓発などにより、ごみの発生抑制をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみにならない製品利用の意識啓発 ・ごみ発生抑制の仕組みづくりなどに関する要望活動の実施 ・排水設備に直接取り付ける生ごみ粉碎機、「ディスプレイ」の周知 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業		(2) 再使用の促進					
事務事業	不用品交換運動推進事業	担当課			清掃事業課		
事業の目的	不用品交換の場の提供など不用品交換運動をすすめ、再使用を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルまつりの開催 ・フリーマーケットなどの情報提供 				
H31 事業費	124 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	124 千円

施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理

事務事業		修理・修繕促進事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	物を大切に使う意識を啓発し、修理・修繕による再使用を促進します。			主な事業内容	・ごみに関する情報を掲載した「コミュニティメール」等による意識啓発		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(3) 再資源化の促進					
事務事業		資源集団回収団体支援事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	町内会等の資源集団回収への支援により、地域の自主的なリサイクル活動をすすめ、再資源化やごみの減量化を促進します。			主な事業内容	・資源集団回収の奨励		
H31 事業費	29,067 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	29,067 千円
事務事業		資源回収業者支援事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	資源回収事業者への支援により、資源回収システムを維持します。			主な事業内容	・資源回収事業者への支援		
H31 事業費	23,013 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	23,013 千円
事務事業		リサイクル推進事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	ごみの分別収集をすすめ、再資源化を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進審議会の開催 ・資源ごみの収集・運搬 ・資源の収集車両の維持管理 ・小型家電リサイクル事業の実施 ・次期一般廃棄物処理基本計画の策定 		
H31 事業費	189,034 千円	国・道費	千円	市債・その他	16 千円	一般財源	189,018 千円
事務事業		生ごみ資源化促進事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	堆肥化容器の購入支援など、市民による生ごみの資源化を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ堆肥化容器の購入支援 ・電動生ごみ処理機の購入支援 ・ダンボール製生ごみ堆肥化容器のPR 		
H31 事業費	631 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	631 千円
事務事業		容器包装対象マーク適正表示促進事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	分別排出に関する国等への要望活動や市民への意識啓発をすすめ、再資源化を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分別排出の意識啓発 ・分かりやすい表示などに関する要望活動の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(4) ごみの適正排出の啓発・指導					
事務事業		ごみの適正排出啓発・指導事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	イベントや広報紙などを活用した啓発をすすめ、ごみの適正排出に対する意識の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルイベントの開催 ・ごみに関する情報を掲載した「コミュニティメール」の発行 ・収集曜日区域図の作成 		
H31 事業費	2,340 千円	国・道費	千円	市債・その他	297 千円	一般財源	2,043 千円

施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理

事務事業		不法投棄対策事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	夜間パトロールなどの実施により、ごみの不法投棄を防止します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止の意識啓発 ・夜間パトロールの実施 		
H31 事業費	4,377 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,377 千円
事務事業		排出指導業務			担当課	清掃事業課	
事業の目的	排出マナーの周知や指導などにより、ごみの適正排出を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃指導員の巡回パトロールの実施 ・排出マナーの周知・適正排出指導 ・ごみの減量化・資源化の周知・指導 ・ごみステーションのごみ飛散防止（カラス等への対策） ・身体の障害などによりごみ排出が困難な世帯への戸別収集（サポート収集事業）の実施 		
H31 事業費	9,382 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	9,382 千円
事務事業		ごみ懇談会事業			担当課	清掃事業課	
事業の目的	ごみ懇談会の開催など、市民や事業者がごみ問題等について理解を深める機会を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ懇談会の開催 ・環境学習の推進 ・エコエコ紙芝居の開催 		
H31 事業費	20 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	20 千円
基本事業		(5) ごみの適正処理					
事務事業		ごみ収集・運搬業務			担当課	清掃事業課	
事業の目的	ごみの収集・運搬を円滑に行い、ごみの適正処理をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの収集・運搬業務 ・ごみの収集車両の維持管理 		
H31 事業費	319,978 千円	国・道費	千円	市債・その他	255,085 千円	一般財源	64,893 千円
事務事業		ごみ処理手数料収納管理業務			担当課	清掃事業課	
事業の目的	指定ごみ袋・処理券の管理、ごみ処理手数料の収納業務を適切にすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋・ごみ処理券の作成、保管・配送・販売業務 ・ごみ処理手数料の収納管理事務 ・おむつの無料収集 		
H31 事業費	111,051 千円	国・道費	千円	市債・その他	88,112 千円	一般財源	22,939 千円
事務事業		一般廃棄物処理業関連事務			担当課	清掃事業課	
事業の目的	一般廃棄物処理業の許可等に関する事務をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理業許可事務 ・浄化槽清掃業許可事務 		
H31 事業費	468 千円	国・道費	119 千円	市債・その他	1,173 千円	一般財源	△824 千円
事務事業		清掃施設管理運営業務			担当課	清掃事業課	
事業の目的	清掃施設を管理運営し、業務を円滑にすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃センターの管理運営 		
H31 事業費	14,491 千円	国・道費	千円	市債・その他	827 千円	一般財源	13,664 千円

施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理

事務事業		旧ごみ埋立処分場管理業務				担当課		清掃事業課	
事業の目的	旧ごみ埋立処分場を適切に維持管理し、施設周辺の環境保全をはかります。				主な事業内容	・旧ごみ埋立処分場の管理			
H31 事業費	1,766 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,766 千円		
事務事業		ごみ処理施設管理運營業務				担当課		清掃事業課	
事業の目的	一般廃棄物の処理を行うごみ処理施設を管理運営し、廃棄物の効率的な処理をすすめます。				主な事業内容	・ごみ処理施設の管理運営（実施主体：十勝圏複合事務組合） くりりんセンター、一般廃棄物最終処分場、リサイクルプラザ			
H31 事業費	709,285 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	709,285 千円		
基本事業		(6) し尿の適正処理							
事務事業		し尿収集・運搬業務				担当課		清掃事業課	
事業の目的	し尿等の収集・運搬を円滑に行い、し尿等の適正処理をすすめます。				主な事業内容	・し尿・汚水の収集・運搬業務			
H31 事業費	67,604 千円	国・道費	千円	市債・その他	24,234 千円	一般財源	43,370 千円		
事務事業		し尿処理手数料収納管理業務				担当課		清掃事業課	
事業の目的	し尿処理券の管理、し尿処理手数料の収納業務を適切にすすめます。				主な事業内容	・し尿処理券の作成、販売業務 ・し尿処理手数料の収納管理事務			
H31 事業費	1,895 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,895 千円		
事務事業		身体障害者用トイレ車両管理業務				担当課		清掃事業課	
事業の目的	催し等への身体障害者用トイレ車両の貸し出しを行い、障害のある人の利便性の向上をはかります。				主な事業内容	・身体障害者用トイレ車両の維持管理			
H31 事業費	301 千円	国・道費	千円	市債・その他	30 千円	一般財源	271 千円		
事務事業		し尿処理施設管理運營業務				担当課		清掃事業課	
事業の目的	し尿処理施設を管理運営し、し尿等の効率的な処理をすすめます。				主な事業内容	・し尿処理施設の管理運営（実施主体：十勝圏複合事務組合） ・中島処理場の廃止（実施主体：十勝圏複合事務組合）			
H31 事業費	32,027 千円	国・道費	千円	市債・その他	200 千円	一般財源	31,827 千円		

施策4-2-1 公園・緑地の整備

施策4-2-1 公園・緑地の整備							
H31 事業費	588,673 千円	国・道費	77,750 千円	市債・その他	130,147 千円	一般財源	380,776 千円
施策の目標	公園・緑地の整備や市民による緑化活動を支援し、市民と行政の協働により、花と緑の環境づくりをすすめます。						総合評価
市民実感度調査項目	「公園、街路樹などが良好に管理され、身近に緑や花に親しむことができる」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
市民1人当たりの公園面積	基準値	43.7 m ²	判定
都市計画区域内で開設された人口1人当たりの公園・緑地面積。 公園の適切な配置を測る指標として設定します。	実績値	46.6 m ² (H29)	b
	H31 目標値	47.7 m ²	
歩いて行ける身近なみどりの充足率	基準値	78.3%	判定
歩いて行ける範囲の公園・緑地が体系的に整備されている状態を表した整備率。 身近なみどりの整備の進捗を測る指標として設定します。	実績値	82.5% (H29)	a
	H31 目標値	83.0%	
帯広の森に関わるボランティア登録者数	基準値	96 人	判定
帯広の森の育成管理や森の資源の利活用を行うボランティアの人数。 帯広の森の利活用の充実を測る指標として設定します。	実績値	258 人 (H29)	a
	H31 目標値	200 人	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 公園・緑地の整備					
事務事業	街区公園整備事業				担当課	みどりの課	
事業の目的	街区公園の整備により、町内会等の活動や子どもたちの遊び場等を提供します。		主な事業内容	・街区公園の整備 新北西ウレシパ公園			
H31 事業費	14,800 千円	国・道費	7,400 千円	市債・その他	6,600 千円	一般財源	800 千円
事務事業	都市緑地整備事業				担当課	みどりの課	
事業の目的	樹林地の保全など都市緑地の整備をすすめ、市街地における動植物の生息環境の保全をはかります。		主な事業内容	・都市緑地の整備 中島緑地			
H31 事業費	118,085 千円	国・道費	39,200 千円	市債・その他	66,000 千円	一般財源	12,885 千円
事務事業	既存公園再整備事業				担当課	みどりの課	
事業の目的	公園施設のバリアフリー化など、公園の再整備をすすめ、利用者の安全性向上等をはかります。		主な事業内容	・既存公園のバリアフリー化 めぐみ第1児童公園、大和児童公園 ・公園トイレ洋式化 緑ヶ丘公園			
H31 事業費	14,124 千円	国・道費	6,050 千円	市債・その他	6,900 千円	一般財源	1,174 千円

施策4-2-1 公園・緑地の整備

基本事業		(2) 帯広の森の利活用・整備					
事務事業		帯広の森整備事業				担当課	みどりの課
事業の目的	運動施設等と連絡する園路の整備などをすすめ、散歩や森林浴など市民の多様な利活用を促進します。			主な事業内容	・園路等の整備		
H31 事業費	7,900 千円	国・道費	3,950 千円	市債・その他	3,600 千円	一般財源	350 千円
事務事業		帯広の森利活用促進事業				担当課	みどりの課
事業の目的	体験学習など市民が日常的に帯広の森に関わる機会を提供し、自然や環境に対する意識の向上をはかります。			主な事業内容	・帯広の森利活用事業の実施		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		帯広の森育成業務				担当課	みどりの課
事業の目的	間伐など帯広の森を適切に管理し、安全で快適な利用環境を確保します。			主な事業内容	・維持管理・育成管理 ・植生・小動物等調査の実施		
H31 事業費	19,414 千円	国・道費	千円	市債・その他	4,815 千円	一般財源	14,599 千円
事務事業		帯広の森・はぐくむ管理運営業務				担当課	みどりの課
事業の目的	帯広の森・はぐくむの管理運営により、帯広の森の育成や利活用の促進をはかります。			主な事業内容	・帯広の森・はぐくむの管理運営		
H31 事業費	28,337 千円	国・道費	千円	市債・その他	40 千円	一般財源	28,297 千円
事務事業		十勝飛行場周辺の森づくり事業				担当課	みどりの課
事業の目的	十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画に基づき、伐採跡地の再整備などをすすめます。			主な事業内容	・伐採跡地の育成管理 ・散策路の維持管理		
H31 事業費	2,730 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,730 千円	一般財源	千円
基本事業		(3) 公園・緑地の管理					
事務事業		公園管理運営業務				担当課	みどりの課
事業の目的	草刈や樹木の剪定・遊具の安全点検など公園を適切に維持管理し、安全で快適な利用環境を確保します。			主な事業内容	・近隣公園・地区公園の維持管理 ・市民協働による街区公園・ポケットパークの維持管理		
H31 事業費	207,612 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,382 千円	一般財源	205,230 千円
事務事業		街路樹維持管理業務				担当課	みどりの課
事業の目的	街路樹の剪定や更新などにより、道路の安全な利用環境や良好なみどりの環境を維持します。			主な事業内容	・街路樹の維持管理 ・植樹帯の草刈		
H31 事業費	102,660 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	102,660 千円

施策4-2-1 公園・緑地の整備

事務事業		公園施設更新事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	老朽化した公園施設を改修・更新し、安全で快適な利用環境を維持します。				主な事業内容	・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設等の更新 めぐみ第1児童公園、木製遊具更新			
H31 事業費	39,400 千円	国・道費	19,700 千円	市債・その他	17,700 千円	一般財源	2,000 千円		
事務事業		みどりと花のセンター管理運營業務				担当課		みどりの課	
事業の目的	みどりと花のセンターの管理運営を通して、緑化に関する市民意識の向上をはかります。				主な事業内容	・みどりと花のセンターの管理運営 ・緑化情報の提供			
H31 事業費	7,128 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	7,128 千円		
基本事業		(4) 花と緑の環境づくり							
事務事業		緑化推進事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	緑の基本計画に基づき、市民協働による花とみどりの環境づくりなど、緑化に関する施策を総合的に推進します。				主な事業内容	・緑化審議会の開催 ・緑化キャンペーンの実施 ・緑の募金活動の実施 ・おびひろマザーフォレスト事業による苗木の配布 ・次期緑の基本計画の策定			
H31 事業費	8,554 千円	国・道費	1,450 千円	市債・その他	6,434 千円	一般財源	670 千円		
事務事業		緑の保全地区・保存樹木事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	緑の保全地区、保存樹木を適切に管理し、都市の貴重な自然や樹木を保存します。				主な事業内容	・緑の保全地区及び保存樹木の管理 ・保存樹木見学ツアーの実施			
H31 事業費	50 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	50 千円		
事務事業		緑化重点地区支援事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	緑化重点地区において、他地域のモデルとなる市民協働の取り組みを支援します。				主な事業内容	・鉄南地区花壇への花苗助成 ・緑化講習会の開催 ・花と緑の街づくり運動への支援 稲田川西地区			
H31 事業費	551 千円	国・道費	千円	市債・その他	491 千円	一般財源	60 千円		
事務事業		慶事記念樹贈呈事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	新築など慶事に苗木を贈呈し、民有地の緑化促進や緑化意識の向上をはかります。				主な事業内容	・慶事記念樹の贈呈			
H31 事業費	1,083 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,083 千円	一般財源	千円		
事務事業		桜並木づくり事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	市民との協働により桜並木づくりをすすめ、市民の憩いの場の創出をはかります。				主な事業内容	・桜並木の整備・管理			
H31 事業費	3,025 千円	国・道費	千円	市債・その他	3,025 千円	一般財源	千円		

施策4-2-1 公園・緑地の整備

事務事業		みどりの資源活用事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	間伐材及び剪定枝の売払や、腐葉土づくりに関する出前講座などにより、みどりの資源の利活用をすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の開催 ・間伐材の売払等の有効利用 ・落ち葉の腐葉土利用の促進 ・伐採枝のバイオマス利用の推進 ・家庭から出る剪定枝の無料受け入れ 			
H31 事業費	301 千円	国・道費	千円	市債・その他	15 千円	一般財源	286 千円		
事務事業		緑化活動団体連携事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	帯広を緑と花で美しくする運動実行委員会など緑化活動団体と連携した取り組みをすすめる、市民の緑化意識の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化活動団体への支援 			
H31 事業費	200 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	200 千円		
事務事業		花いっぱい推進事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	市民主体による花の植栽などの取り組みにより、花とみどりの環境づくりをすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・花壇コンクール事業の実施 ・「とちかちオープンガーデンマップ」作成への支援 ・「花コミュニケーションとちかち」への支援 ・フラワー通り整備事業の実施 ・市民協働のモデルガーデンによる庭づくりの推進 			
H31 事業費	8,823 千円	国・道費	千円	市債・その他	8,332 千円	一般財源	491 千円		
事務事業		緑の健康診断員業務				担当課		みどりの課	
事業の目的	緑の健康診断員による相談業務などにより、市民の緑化活動等を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緑の健康診断員による相談業務・講習会の開催 			
H31 事業費	3,896 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,896 千円		
事務事業		緑のネットワークづくり事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	公園・緑地、街路樹、水辺等の整備により、緑のネットワークづくりをすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広の森等の公園整備 ・鉄南地区等の緑化 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—		
基本事業		(5) 河川環境の整備							
事務事業		河川緑地整備促進事業				担当課		みどりの課	
事業の目的	地域住民や関係機関等と連携し、十勝川水系緑地の整備を促進し、河川緑地や水辺の快適な環境づくりをすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・河川管理者などの関係機関と協議・連携 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—		

施策4-2-2 水道水の安定供給

施策4-2-2 水道水の安定供給								
H31 事業費	7,112,028 千円	国・道費	千円	市債・その他	7,082,361 千円	一般財源	29,667 千円	
施策の目標	水道施設の維持・整備をすすめ、安全でおいしい水の安定供給をはかります。						総合評価	A
市民実感度調査項目	「おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる」と思う市民の割合						判定	a

成 果 指 標			
水道管路の近代化率	基準値	78.9%	判定
強度や耐久性に優れたダクタイル鋳鉄管・鋼管が、水道管路総延長に占める割合。水道水の供給の安全・安定性を測る指標として設定します。	実績値	90.0%(H29)	a
	H31 目標値	89.7%	
水道有収率	基準値	90.6%	判定
料金徴収の対象となった年間水量（有収水量）が、年間総配水量に占める割合。水道事業経営の健全性を測る指標として設定します。	実績値	91.5%(H29)	a
	H31 目標値	90.6%	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 安全で安心な水道水の供給					
事務事業	水道水源水質保全事業				担当課	水道課	
事業の目的	札内川などの水質調査により、水源の水質を保全し、安全な水道水の供給をはかります。	主な事業内容	・札内川上流域の河川表流水調査				
H31 事業費	1,991 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,991 千円	一般財源	千円
事務事業	配水管整備事業				担当課	水道課	
事業の目的	配水管の整備をすすめ、耐震性の向上など、水道水の安定供給をはかります。	主な事業内容	・第7次配水管整備事業 ・管路近代化事業				
H31 事業費	1,324,483 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,324,483 千円	一般財源	千円
事務事業	稲田浄水場等施設整備事業				担当課	水道課	
事業の目的	稲田浄水場や南町配水場などの機能維持をはかるほか、中島配水場の再整備を計画的にすすめ、水道水の安定供給をはかります。	主な事業内容	・稲田浄水場の設備更新 ・別府配水池の耐震診断				
H31 事業費	818,763 千円	国・道費	千円	市債・その他	818,763 千円	一般財源	千円
事務事業	簡易水道整備事業				担当課	農村振興課	
事業の目的	水道施設の更新を計画的にすすめ、水道水の安定供給をはかります。	主な事業内容	・配水管の移設 ・減圧弁室の更新 ・法適化移行事務 ・簡易水道施設の防災強化 発電機の更新・設置、燃料タンクの増量				
H31 事業費	61,535 千円	国・道費	千円	市債・その他	61,205 千円	一般財源	330 千円

施策4-2-2 水道水の安定供給

基本事業		(2) 利用者サービスの向上					
事務事業		量水器整備事業				担当課	水道課
事業の目的	水道メーターや止水栓の更新などにより、漏水の防止など、利用者サービスの向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道メーターの更新 止水栓の更新 作業時間の短縮が可能な「掘削しないメーターボックス」への更新 		
H31 事業費	366,239 千円	国・道費	千円	市債・その他	366,239 千円	一般財源	千円
事務事業		配水管維持管理業務				担当課	水道課
事業の目的	配水管等の適切な維持管理や配水ブロック単位の運用等により、漏水への迅速な対応など、利用者サービスの向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 配水管の維持管理 漏水調査の実施 配水ブロック単位の運用 応急給水体制の整備 		
H31 事業費	74,785 千円	国・道費	千円	市債・その他	74,785 千円	一般財源	千円
事務事業		量水器等維持管理業務				担当課	水道課
事業の目的	給水装置の早期修繕や貯水槽水道および専用水道の適正管理の促進等により、安全で安心できる利用環境を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 量水器の維持管理 貯水槽水道の適正管理の啓発、法定検査の実施 給水装置の審査指導・検査の実施 災害対策備蓄資器材の充実 		
H31 事業費	24,395 千円	国・道費	千円	市債・その他	24,395 千円	一般財源	千円
事務事業		情報提供事業				担当課	上下水道部総務課
事業の目的	イベントなどを通じた安全でおいしい水のPRや積極的な情報発信により、水道に関する理解を促進し、市民との協働により事業をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> イベントによるPRや学習機会の提供 広報紙やホームページなどによる情報提供 		
H31 事業費	1,310 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,310 千円	一般財源	千円
事務事業		料金体系の調査研究・蛇口回帰事業				担当課	上下水道部総務課、料金課、水道課
事業の目的	料金体系の調査研究や水道利用の促進に向けた取り組みなどにより、利用者ニーズに沿った事業展開をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトル水の製造・販売・PR 専用水道バックアップ料金制度の運用 専用水道の審査指導・検査等の実施 		
H31 事業費	9,759 千円	国・道費	千円	市債・その他	8,359 千円	一般財源	1,400 千円
基本事業		(3) 水道事業の健全な経営					
事務事業		水道料金調定・収納事務				担当課	料金課、上下水道部総務課
事業の目的	料金の適正な調定・収納や収納率の向上対策などをすすめ、安定的な事業収益の確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道メーターの検針 水道料金の調定・収納事務 収納率向上対策の推進 		
H31 事業費	144,279 千円	国・道費	千円	市債・その他	144,279 千円	一般財源	千円
事務事業		水道事業経営管理業務				担当課	上下水道部総務課、水道課
事業の目的	コストの削減や借入金の抑制など財政基盤の強化をはかり、水道事業を健全に経営します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の維持管理 上下水道ビジョンの推進 帯広市公営企業経営審議会の開催 企業債の償還及び資金運用 十勝中部広域水道企業団支出金 災害時支援協力員制度の推進 次期上下水道ビジョンの策定 		
H31 事業費	4,233,630 千円	国・道費	千円	市債・その他	4,205,363 千円	一般財源	28,267 千円

施策4-2-2 水道水の安定供給

事務事業		簡易水道事業経営管理業務				担当課	農村振興課	
事業の目的	簡易水道事業を適切に管理運営し、水道水の安定供給をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道施設の維持管理 ・水質検査の実施 ・水道料金の調定・収納事務 ・水道メーターの維持・更新 ・市債の償還 		
	H31 事業費	50,859 千円	国・道費	千円		市債・その他	51,189 千円	一般財源

施策4-2-3 下水道の整備

施策4-2-3 下水道の整備							
H31 事業費	7,434,834 千円	国・道費	182,000 千円	市債・その他	5,947,354 千円	一般財源	1,305,480 千円
施策の目標	下水道施設の維持・整備をはかり、快適な生活環境づくりをすすめます。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「生活廃水や雨水が適切に処理されている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
汚水整備率	基準値	97.9%	判定
下水道汚水整備面積が、下水道認可区域面積に占める割合。 快適な生活環境を測る指標として設定します。	実績値	99.0%(H29)	a
	H31 目標値	98.8%	
雨水整備率	基準値	65.0%	判定
下水道雨水整備面積が、雨水整備が必要な面積に占める割合。 快適な生活環境を測る指標として設定します。	実績値	71.0%(H29)	a
	H31 目標値	71.3%	
個別排水処理施設整備率	基準値	64.8%	判定
個別排水処理施設の設置基数が、目標設置基数（500基）に占める割合。 農村地域における快適な生活環境を測る指標として設定します。	実績値	109.0%(H29)	a
	H31 目標値	100.0%	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業 (1) 安全で快適な施設整備							
事務事業	未普及解消下水道事業				担当課	下水道課	
事業の目的	汚水管の整備により、未整備地区の解消をはかり、快適な生活環境づくりをすすめます。		主な事業内容	・公共下水道汚水管整備事業			
H31 事業費	167,400 千円	国・道費	千円	市債・その他	167,400 千円	一般財源	千円
事務事業	浸水対策下水道事業				担当課	下水道課	
事業の目的	雨水管の整備により、浸水地域の解消をはかり、安全で快適な生活環境づくりをすすめます。		主な事業内容	・公共下水道雨水管整備事業			
H31 事業費	406,000 千円	国・道費	127,000 千円	市債・その他	279,000 千円	一般財源	千円
事務事業	管渠長寿命化更新事業				担当課	下水道課	
事業の目的	下水道管の長寿命化をすすめ、下水道機能を適切に維持します。		主な事業内容	・管渠長寿命化更新事業			
H31 事業費	142,000 千円	国・道費	41,000 千円	市債・その他	101,000 千円	一般財源	千円
事務事業	終末処理場施設改修事業				担当課	下水道課	
事業の目的	帯広川下水終末処理場の改修をすすめ、施設の機能維持と環境負荷の低減をはかります。		主な事業内容	・施設改築、設備更新の実施設計 ・ストックマネジメント基本計画の策定			
H31 事業費	44,610 千円	国・道費	14,000 千円	市債・その他	29,630 千円	一般財源	980 千円

施策4-2-3 下水道の整備

事務事業		流域下水道事業			担当課	下水道課	
事業の目的	北海道が所管する十勝川流域下水道浄化センターの改修や耐震化等により、施設の機能維持と災害に強い施設づくりをすすめます。			主な事業内容	・施設整備（実施主体：北海道）		
H31 事業費	70,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	68,167 千円	一般財源	1,833 千円
事務事業		下水道マンホール等安全対策事業			担当課	下水道課	
事業の目的	下水道マンホール蓋等の安全対策をすすめ、マンホール蓋の浮上及び公共樹の破損等による事故を未然に防止します。			主な事業内容	・下水道マンホール蓋取替 ・汚水樹取替		
H31 事業費	101,780 千円	国・道費	千円	市債・その他	94,632 千円	一般財源	7,148 千円
事務事業		農村下水道整備事業			担当課	農村振興課	
事業の目的	農村下水道の整備により、農村部における快適な生活環境づくりをすすめます。			主な事業内容	・個別排水処理施設の整備 ・法適化移行事務		
H31 事業費	54,861 千円	国・道費	千円	市債・その他	45,508 千円	一般財源	9,353 千円
基本事業		(2) 環境負荷の低減					
事務事業		下水道資源有効利用事業			担当課	下水道課	
事業の目的	下水汚泥を耕地に還元し、資源の有効利用をはかります。			主な事業内容	・十勝川流域下水道浄化センターとの共同乾燥処理 ・下水汚泥の耕地への還元		
H31 事業費	38,346 千円	国・道費	千円	市債・その他	38,346 千円	一般財源	千円
基本事業		(3) 下水道利用の普及促進					
事務事業		下水道普及促進事業			担当課	下水道課	
事業の目的	下水道の利用を促進し、生活環境の保全、公衆衛生の向上をはかります。			主な事業内容	・下水道への接続の普及啓発 ・排水設備改造資金の貸付		
H31 事業費	11,765 千円	国・道費	千円	市債・その他	11,765 千円	一般財源	千円
事務事業		管渠維持管理業務			担当課	下水道課	
事業の目的	下水道管を適切に維持管理し、雨水及び汚水の確実な処理をすすめます。			主な事業内容	・下水道管の維持管理 ・公共汚水樹ハット蓋取替 ・下水道空洞調査の実施 ・マンホール蓋のカラー化		
H31 事業費	326,158 千円	国・道費	千円	市債・その他	326,158 千円	一般財源	千円
事務事業		農村下水道普及促進事業			担当課	農村振興課	
事業の目的	農村下水道の利用を促進し、農村部における生活環境の保全や公衆衛生の向上をはかります。			主な事業内容	・農村下水道への接続の普及促進 ・排水設備改造資金の貸付		
H31 事業費	300 千円	国・道費	千円	市債・その他	300 千円	一般財源	千円

施策4-2-3 下水道の整備

基本事業		(4) 下水道事業の健全な経営					
事務事業		下水道使用料調定・収納事務			担当課	料金課、上下水道部総務課	
事業の目的	使用料の適正な調定・収納や収納率の向上対策などをすすめ、事業収益の安定的な確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料の調定・収納事務 ・収納率向上対策の推進 		
H31 事業費	141,047 千円	国・道費	千円	市債・その他	141,047 千円	一般財源	千円
事務事業		下水道事業経営管理業務			担当課	上下水道部総務課、下水道課	
事業の目的	コストの削減や借入金の抑制など財政基盤の強化をはかり、下水道事業を健全に経営します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・終末処理場の維持管理 ・上下水道ビジョンの推進 ・帯広市公営企業経営審議会の開催 ・企業債の償還及び資金運用 ・災害対策備蓄資器材の充実 ・次期上下水道ビジョンの策定 		
H31 事業費	5,843,874 千円	国・道費	千円	市債・その他	4,613,279 千円	一般財源	1,230,595 千円
事務事業		農村下水道事業経営管理業務			担当課	農村振興課	
事業の目的	農村下水道事業を適切に管理運営し、生活環境の保全や公衆衛生の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別排水処理施設の維持管理 ・農業集落排水施設の維持管理 ・下水道使用料の調定・収納事務 ・市債の償還 		
H31 事業費	86,693 千円	国・道費	千円	市債・その他	31,122 千円	一般財源	55,571 千円

5 快適で住みよいまち

施策5-1-1 住環境の充実								
H31 事業費	936,873 千円	国・道費	318,463 千円	市債・その他	1,066,836 千円	一般財源	△448,426 千円	
施策の目標	公営住宅の整備や民間活力による未利用地の利用促進など、多様な市民ニーズに応じた、快適に暮らせる住環境づくりをすすめます。						総合評価	B
市民実感度調査項目	「快適で住みやすい居住空間が確保されている」と思う市民の割合						判定	b

成 果 指 標			
老朽化した市営住宅等の割合	基準値	10.38%	判定
耐用年限の2分の1を経過し老朽化した簡易耐火構造の平屋建て、2階建て市営住宅が市営住宅総戸数に占める割合。住環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	4.84%(H29)	b
	H31 目標値	1.36%	
高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合	基準値	37.1%	判定
高齢者及び身障者に対応した設備が整備された市営住宅が、市営住宅等（特定公共賃貸住宅含む）の総数に占める割合。高齢者や障害のある人が快適に暮らせる住環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	64.0%(H29)	a
	H31 目標値	65.0%	
未利用地の宅地整備累計面積	基準値	-	判定
道路整備を支援した宅地整備面積のH22からの累計面積。快適な宅地の整備の充実を測る指標として設定します。	実績値	3.5ha(H28)	d
	H31 目標値	22.0ha	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 住宅取得の促進					
事務事業	住宅サポートシステム事業				担当課	建築指導課	
事業の目的	住まいに関する情報の提供や相談業務、住宅建設費への支援などにより、住宅取得を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住情報の提供 ・住宅相談の実施 ・長期優良住宅等の建設を支援する「おびひろスマイル住宅補助金」の交付 ・ワンストップ相談窓口の設置 				
H31 事業費	10,435 千円	国・道費	4,500 千円	市債・その他	千円	一般財源	5,935 千円
事務事業	住宅建設資金管理業務				担当課	建築指導課	
事業の目的	過去に貸し付けた住宅建設資金貸付金を管理します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅建設資金貸付金の管理 				
H31 事業費	10,442 千円	国・道費	千円	市債・その他	10,442 千円	一般財源	千円
事務事業	建築物確認事務				担当課	建築指導課	
事業の目的	建築基準法等に基づき、建築物の確認事務などをすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の確認・検査・許可等 ・既存建築物の適正な維持・保全に係る指導等 ・建築相談の実施 ・建築行政に関する事務 				
H31 事業費	9,279 千円	国・道費	1,199 千円	市債・その他	35,968 千円	一般財源	△27,888 千円

施策5-1-1 住環境の充実

事務事業		住まいの改修助成事業				担当課	建築指導課	
事業の目的	住宅改修を促進し、住宅環境の向上をはかります。			主な事業内容	・住宅改修への助成			
H31 事業費	21,407 千円	国・道費	9,000 千円	市債・その他	千円	一般財源	12,407 千円	
事務事業		空家等対策事業				担当課	建築指導課	
事業の目的	空家等の適正管理と活用を促進し、良好な生活環境の保全をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等の総合相談窓口の設置 ・空家の流通、利活用促進への支援 ・特定空家の除却への支援 			
H31 事業費	5,720 千円	国・道費	2,500 千円	市債・その他	千円	一般財源	3,200 千円	
基本事業		(2) 公営住宅の管理・整備						
事務事業		公営住宅整備事業				担当課	住宅課	
事業の目的	老朽化した公営住宅を建替し、良好な居住環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅建替 大空団地 			
H31 事業費	400,106 千円	国・道費	199,920 千円	市債・その他	199,700 千円	一般財源	486 千円	
事務事業		ストック総合改善事業				担当課	住宅課	
事業の目的	公営住宅の個別改善などをすすめ、良好な居住環境を提供します。			主な事業内容	・福祉対応や長寿命化等の個別改善			
H31 事業費	53,491 千円	国・道費	22,445 千円	市債・その他	27,400 千円	一般財源	3,646 千円	
事務事業		地域優良賃貸住宅整備事業				担当課	住宅課	
事業の目的	民間事業者等による良質な公的賃貸住宅の整備を支援し、高齢者世帯や子育て世帯への住宅供給を促進します。			主な事業内容	・地域優良賃貸住宅の整備支援			
H31 事業費	36,051 千円	国・道費	16,200 千円	市債・その他	19,800 千円	一般財源	51 千円	
事務事業		公営住宅維持修繕業務				担当課	住宅課	
事業の目的	公営住宅等の維持修繕を行い、住宅の機能維持をはかります。			主な事業内容	・公営住宅の設備・駐車場等の維持修繕			
H31 事業費	150,894 千円	国・道費	9,352 千円	市債・その他	705,595 千円	一般財源	△564,053 千円	
事務事業		公営住宅管理運営業務				担当課	住宅課	
事業の目的	公営住宅を適切に管理し、良好な居住環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の管理 ・借上公営住宅の管理 ・高齢者向け等優良賃貸住宅の家賃支援 ・入居事務 ・公営住宅審議会の開催 ・公営住宅使用料の賦課・徴収事務 ・公営住宅使用料の収納率向上対策の推進 			
H31 事業費	232,891 千円	国・道費	52,017 千円	市債・その他	64,080 千円	一般財源	116,794 千円	

施策5-1-1 住環境の充実

基本事業		(3) 未利用地の利用促進					
事務事業		低・未利用地利用促進事業				担当課	都市計画課
事業の目的	民間事業者による小規模な開発行為等を支援し、市街地における低・未利用地の利用の促進をはかります。	主な事業内容	・開発行為等区域内の道路整備への支援 ※事業費は「生活道路整備事業」に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		開発行為等審査・指導業務				担当課	都市計画課
事業の目的	民間事業者による開発行為等を審査・指導し、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進します。	主な事業内容	・開発行為等許可申請審査・指導				
H31 事業費	195 千円	国・道費	1,211 千円	市債・その他	943 千円	一般財源	△ 1,959 千円
基本事業		(4) 市街地の整備					
事務事業		民間土地区画整理指導業務				担当課	都市計画課
事業の目的	民間の土地区画整理事業に対する指導により、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進します。	主な事業内容	・民間土地区画整理事業への指導				
H31 事業費	204 千円	国・道費	8 千円	市債・その他	千円	一般財源	196 千円
基本事業		(5) 都市計画制度の推進					
事務事業		都市計画制度推進業務				担当課	都市計画課
事業の目的	都市計画に関する調査等により、都市計画制度の円滑な推進をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画に関する調査・情報収集等 ・帯広圏広域都市計画協議会の運営 ・帯広市都市計画審議会の開催 ・帯広市都市計画マスタープラン、おびひろまち育てプランの推進 ・都市開発基金の管理 ・次期都市計画マスタープランの策定 ・帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し 				
H31 事業費	5,647 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,908 千円	一般財源	2,739 千円
事務事業		土地取引届出関連事務				担当課	都市計画課
事業の目的	国土利用計画法等に基づき、土地取引に関する事務をすすめます。	主な事業内容	・土地取引届出に対する審査等				
H31 事業費	111 千円	国・道費	111 千円	市債・その他	千円	一般財源	千円

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

施策5-1-2 魅力ある景観の形成							
H31 事業費	453 千円	国・道費	千円	市債・その他	453 千円	一般財源	千円
施策の目標	景観に関する意識の向上をはかり、豊かな自然に恵まれた帯広・十勝らしい、魅力ある景観づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
まちづくりデザイン賞の応募件数	基準値	3 件	判定
帯広の風土と調和した優れたデザインの建造物等や、まちづくりに関する活動を行う団体・個人を募集し表彰する「帯広市まちづくりデザイン賞」の1年間の応募者数。個性豊かな都市景観づくりを測る指標として設定します。	実績値	6 件(H29)	a
	H31 目標値	6 件	
地区計画区域の宅地利用率	基準値	78.7%	判定
住環境や街並み保全等を目的として、地域住民が主体となって定める地区計画における計画区域内の宅地利用率。地区計画区域の宅地利用がすすむことは、良好な景観形成につながることから、景観形成を測る指標として設定します。	実績値	96.3%(H29)	a
	H31 目標値	90.0%	
耕地防風林苗木植栽数（再掲）	基準値	5,660 本	判定
耕地防風林苗木の1年間の植栽数。帯広・十勝の美しい農村景観を創り出していることから、景観の形成を測る指標として再掲して設定します。	実績値	3,261 本(H29)	d
	H31 目標値	7,000 本	
成果指標による判定			b

基本事業 (1) 都市景観づくり							
事務事業	都市景観表彰事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	市内にある地域の景観形成に資する建築物を表彰し、都市景観に対する意識の向上をはかります。	主な事業内容	・まちづくりデザイン賞の実施				
H31 事業費	108 千円	国・道費	千円	市債・その他	108 千円	一般財源	千円
事務事業	地区計画制度推進事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	地区計画制度の推進により、良好な居住環境や街並みの保全等をすすめます。	主な事業内容	・地区計画の決定・変更				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	都市景観形成促進事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	景観に配慮した公共施設の整備などをすすめ、帯広らしい良好な景観を形成します。	主な事業内容	・帯広市都市環境デザイン委員会の開催				
H31 事業費	345 千円	国・道費	千円	市債・その他	345 千円	一般財源	千円
事務事業	緑のネットワークづくり事業（再掲 4-2-1-(4)）				担当課	みどりの課	
事業の目的	公園・緑地、街路樹、水辺等の整備により、緑のネットワークづくりをすすめ、自然と共生した快適な街並みを創出します。	主な事業内容	・帯広の森等の公園整備 ・鉄南地区等の緑化				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

基本事業		(2) 農村景観づくり					
事務事業		耕地防風林整備促進事業 (再掲 3-1-1-(6))			担当課	農村振興課	
事業の目的	耕地防風林の整備を促進し、帯広・十勝らしい農村景観の形成をはかります。			主な事業内容	耕地防風林整備への支援		
	H31 事業費	—	国・道費		—	市債・その他	—

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備							
H31 事業費	154,483 千円	国・道費	千円	市債・その他	81,334 千円	一般財源	73,149 千円
施策の目標	市民ニーズに応じた墓地の整備と火葬場の適切な維持管理を行います。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「墓地の整備や火葬場の管理運営が適切に行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
中島霊園の貸出区画数	基準値	909 区画	判定
中島霊園における累計貸付区画数。墓地需要の予測とともに墓地環境、市民ニーズを把握し、過大投資や貸出区画の不足が生じないように、適切な造成計画を推進していくための指標として設定します。	実績値	1,866 区画 (H29)	b
	H31 目標値	2,630 区画	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 墓地の整備・管理					
事務事業	中島霊園管理運営業務	担当課	戸籍住民課				
事業の目的	中島霊園を適切に管理運営し、快適な利用環境を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中島霊園の維持管理 ・墓地区画貸出業務 ・中島霊園基金の管理 				
H31 事業費	11,806 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,622 千円	一般財源	10,184 千円
事務事業	既存墓地管理運営業務	担当課	戸籍住民課				
事業の目的	既存墓地を適切に管理運営し、快適な利用環境を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存墓地の維持管理 ・墓地区画貸出業務 				
H31 事業費	13,139 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,194 千円	一般財源	11,945 千円

基本事業		(2) 火葬場の運営					
事務事業	火葬場管理運営業務	担当課	戸籍住民課				
事業の目的	火葬場を適切に管理運営します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬場の維持管理 ・火葬業務 ・施設の長寿命化 新型火葬炉増設ほか 				
H31 事業費	129,538 千円	国・道費	千円	市債・その他	78,518 千円	一般財源	51,020 千円

施策5-2-1 道路網の整備

施策5-2-1 道路網の整備							
H31 事業費	2,770,467千円	国・道費	712,748千円	市債・その他	956,824千円	一般財源	1,100,895千円
施策の目標	幹線道路や生活道路の整備、適切な維持管理を行うとともに、歩行者や自転車 が利用しやすい環境を整備し、安全で快適な道路環境づくりをすすめます。						総合評価
市民実感度 調査項目	「幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる」と思う市民の割合						判定 c
成 果 指 標							

都市計画道路整備率（市道分）	基準値	79.6%	判定
都市計画決定された道路延長（市道分）のうち、完全整備された道路延長（市道分）の割合。道路整備の進捗を測る指標として設定します。	実績値	87.6%(H29)	a
	H31 目標値	88.2%	
特殊舗装の道路延長	基準値	314km	判定
特殊舗装（路盤改良を行わない簡易な舗装）の道路延長。 適切な道路の維持・管理を測る指標として設定します。	実績値	230Km(H29)	a
	H31 目標値	230km	
除雪1回当たりの苦情件数	基準値	275件	判定
除雪1回あたりの苦情件数。 安全で快適な道路の維持・管理を測る指標として設定します。	実績値	322件(H29)	d
	H31 目標値	200件	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 道路の整備					
事務事業	主要幹線道路整備促進事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	主要な幹線道路網の整備を促進し、広域交通の円滑化をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路整備要望活動の実施 ・幹線道路網整備要望活動の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	都市計画道路整備事業				担当課	土木課	
事業の目的	都市計画道路の整備をすすめ、市街地内の道路交通の円滑化をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備 青柳通、学園通、大和通線、川西・稲田西2線線、18条通 		
H31 事業費	659,394千円	国・道費	377,100千円	市債・その他	239,400千円	一般財源	42,894千円
事務事業	生活道路整備事業				担当課	土木課	
事業の目的	幹線道路を補完する生活道路の整備をすすめ、円滑な道路交通を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路の整備 		
H31 事業費	236,737千円	国・道費	千円	市債・その他	205,268千円	一般財源	31,469千円
事務事業	特殊舗装整備事業				担当課	道路維持課	
事業の目的	特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊舗装道路の改良 		
H31 事業費	211,000千円	国・道費	千円	市債・その他	189,900千円	一般財源	21,100千円

施策5-2-1 道路網の整備

事務事業		オーバーレイ事業				担当課	道路維持課
事業の目的	高級舗装道路のわだちの補修などにより、安全な道路機能の維持をはかります。			主な事業内容	・オーバーレイの実施		
H31 事業費	26,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	23,400 千円	一般財源	2,600 千円
事務事業		道路側溝整備事業				担当課	道路維持課
事業の目的	雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止します。			主な事業内容	・道路側溝の整備		
H31 事業費	61,832 千円	国・道費	千円	市債・その他	55,500 千円	一般財源	6,332 千円
基本事業		(2) 自転車・歩行者利用環境の整備					
事務事業		自転車・歩行者利用環境整備事業				担当課	都市計画課
事業の目的	自転車道等に関する情報提供など、自転車の利用環境の整備をすすめ、自転車の利用を促進します。			主な事業内容	・自転車・歩行者道の路面標示・啓発サインの設置		
H31 事業費	2,032 千円	国・道費	1,200 千円	市債・その他	千円	一般財源	832 千円
事務事業		交通安全教育推進事業 (再掲 1-2-2-(1))				担当課	安心安全推進課
事業の目的	交通安全教育をすすめ、自転車利用者などの交通安全意識の啓発をはかります。			主な事業内容	・交通安全教室の開催		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		自転車駐車対策事業				担当課	管理課
事業の目的	巡回・指導などにより、自転車の放置や迷惑駐車を防止します。			主な事業内容	・放置禁止区域・駐輪場の巡回・指導 ・長期放置自転車の処理		
H31 事業費	1,895 千円	国・道費	千円	市債・その他	20 千円	一般財源	1,875 千円
基本事業		(3) 道路の維持管理					
事務事業		市道管理業務				担当課	管理課
事業の目的	市道を適切に管理し、安全で快適な道路環境を確保します。			主な事業内容	・不法占用物件の撤去、道路美化 ・市道認定・用地確定 ・法定外公共物等管理システムの運用 ・駅南北広場等の管理 ・長期放置自動車の処理		
H31 事業費	6,233 千円	国・道費	162 千円	市債・その他	47,736 千円	一般財源	△41,665 千円
事務事業		道路案内標識整備事業				担当課	管理課
事業の目的	道路案内標識の設置等により、運転者の円滑な通行と交通の安全の確保をはかります。			主な事業内容	・信号機地点名標示板の設置		
H31 事業費	119 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	119 千円

施策5-2-1 道路網の整備

事務事業		道路台帳整備事業				担当課		管理課	
事業の目的	道路法に基づき道路台帳を整備し、適切に市道を管理します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳の補正 ・縮小図面の作成 			
H31 事業費	4,893 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,893 千円		
事務事業		市道維持補修業務				担当課		道路維持課	
事業の目的	道路パトロールや路面清掃など市道の維持補修をすすめ、安全で快適な道路環境を確保します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールの実施 ・道路の維持補修 ・道路維持車両の管理 ・ロードヒーティング・凍結防止設備の管理 			
H31 事業費	236,722 千円	国・道費	4,700 千円	市債・その他	500 千円	一般財源	231,522 千円		
事務事業		道路照明管理業務				担当課		道路維持課	
事業の目的	道路照明を適切に管理し、夜間交通の安全を確保します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯の維持管理 ・道路照明灯の省エネルギー化 			
H31 事業費	94,185 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	94,185 千円		
事務事業		橋りょう維持補修業務				担当課		道路維持課	
事業の目的	橋欄の補修など橋梁の維持補修により、安全な道路交通を確保します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋欄・ガードレール等の補修 			
H31 事業費	400 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	400 千円		
事務事業		橋梁長寿命化事業				担当課		土木課	
事業の目的	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修・架替をすすめ、道路網の安全性の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の計画的な修繕 			
H31 事業費	375,705 千円	国・道費	221,780 千円	市債・その他	136,700 千円	一般財源	17,225 千円		
事務事業		道路維持車両整備事業				担当課		道路維持課	
事業の目的	除雪機械など道路維持車両の整備により、道路管理・除排雪体制の維持・強化をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪車両の整備 除雪グレーダーの増車 			
H31 事業費	40,235 千円	国・道費	25,886 千円	市債・その他	11,200 千円	一般財源	3,149 千円		

施策5-2-1 道路網の整備

事務事業		市道除雪業務			担当課		道路維持課	
事業の目的	市道の除雪等により、冬期間における道路や歩道の安全性を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路除雪業務 交差点周りの雪山処理及び幹線道路の拡幅・排雪強化 ・凍結路面对策の実施 ・雪捨場の管理 ・町内会が主体となり除排雪を行う「パートナーシップ除排雪」の促進 ・次期総合除雪基本計画の策定 			
	H31 事業費	681,006 千円	国・道費		7,400 千円	市債・その他	千円	一般財源
事務事業		道路車両センター管理運營業務			担当課		道路維持課	
事業の目的	道路車両センターを適切に管理運営し、道路管理体制を維持します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路車両センターの維持管理 			
	H31 事業費	5,079 千円	国・道費		千円	市債・その他	千円	一般財源
事務事業		交通安全対策特別交付金対象事業（再掲 1-2-2-(2)）			担当課		道路維持課	
事業の目的	視線誘導標や区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・視線誘導標の設置 ・区画線の設置 ・横断歩道の改良 			
	H31 事業費	—	国・道費		—	市債・その他	—	一般財源
事務事業		道路ストック総点検事業			担当課		土木課	
事業の目的	老朽化がすすむ道路インフラの点検などの対策をすすめ、安全で快適な道路環境の確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路舗装の計画的な補修 			
	H31 事業費	127,000 千円	国・道費		74,520 千円	市債・その他	47,200 千円	一般財源

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実							
H31 事業費	1,910,986 千円	国・道費	912,700 千円	市債・その他	550,494 千円	一般財源	447,792 千円
施策の目標	関係機関との連携により、高速道路、空港・港湾、公共交通など、総合的な交通体系の整備・充実をすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「空港、バス、高速道路など、交通の利便性が確保されている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
道東自動車道の1日当たり利用台数	基準値	1,570 台	判定
道東自動車道の十勝清水・池田間における1年間の日平均利用台数。 広域道路の利活用を測る指標として設定します。	実績値	5,038 台 (H29)	a
	H31 目標値	2,750 台	
とち帯広空港の定期便利用乗降客数	基準値	60.2 万人	判定
とち帯広空港における1年間の定期便の乗降客数。 空港の利活用を測る指標として設定します。	実績値	66.6 万人 (H29)	a
	H31 目標値	63.1 万人	
バス利用者数(十勝管内)	基準値	395.8 万人	判定
路線バスの1年間のバス利用者数(定期観光・市町村生活バスを除く)。 バス交通の活性化を測る指標として設定します。	実績値	449.4 万人 (H29)	a
	H31 目標値	395.8 万人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業		(1) 広域道路の整備促進					
事務事業	広域道路整備促進事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	高規格幹線道路の整備を促進し、広域的な交通ネットワークの形成をはかります。			主な事業内容	・高規格幹線道路整備の要望活動・利用促進		
H31 事業費	960 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	960 千円

基本事業		(2) 空港利活用・機能の充実					
事務事業	空港整備事業				担当課	空港事務所	
事業の目的	滑走路の改良など空港施設の整備により、空港機能の維持向上をはかり、航空機の安全で安定的な運航を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港施設整備に関する関係機関との調整協議 ・滑走路等の更新改良 実施設計、改良工事 		
H31 事業費	1,336,430 千円	国・道費	912,700 千円	市債・その他	400,600 千円	一般財源	23,130 千円
事務事業	空港管理車両整備事業				担当課	空港事務所	
事業の目的	除雪機械など空港維持車両の整備により、管理体制を維持し、航空機の安全で安定的な運航を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・車両整備費の償還 ・雪氷調査車の更新 		
H31 事業費	37,704 千円	国・道費	千円	市債・その他	150 千円	一般財源	37,554 千円

事務事業		空港管理運營業務			担当課	空港事務所	
事業の目的	とちち帯広空港を適切に管理運営し、航空機の安全で安定的な運航を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路・航空灯火等の維持管理 ・空港の警備・消防業務 ・除排雪・消防車両の維持管理 ・航空保安業務への支援 ・北海道内7空港一括民間委託の推進 		
H31 事業費	483,835 千円	国・道費	千円	市債・その他	142,404 千円	一般財源	341,431 千円
事務事業		空港施設維持補修業務			担当課	空港事務所	
事業の目的	滑走路などの空港施設を維持補修し、航空機の安全で安定的な運航を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路・航空灯火等の維持補修 		
H31 事業費	15,587 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	15,587 千円
事務事業		空港利用促進事業			担当課	空港事務所	
事業の目的	就航路線地域や十勝管内でのPR活動等の実施により、とちち帯広空港の利用促進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞や情報誌への広告掲載 ・利用促進プロモーション活動の実施 ・十勝管内での利用促進活動の実施 		
H31 事業費	3,525 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,525 千円
事務事業		国内航空路線対策事業			担当課	空港事務所	
事業の目的	就航路線の拡大や増便など国内航空路線網の充実を促進し、空港利用者の利便性の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京線ダブルトラッキング維持への取り組み ・名古屋線の通年運航に向けたPR等の実施 ・関西線運航再開に向けた要請活動の実施 ・新たな路線就航のための調査・検討 ・着陸料の軽減 		
H31 事業費	2,070 千円	国・道費	千円	市債・その他	562 千円	一般財源	1,508 千円
事務事業		国際便就航促進事業			担当課	空港事務所	
事業の目的	国際チャーター便の誘致や出入国管理体制の整備促進などにより、国際航空路線の利便性向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア各国の航空会社への就航要請活動の実施 ・通訳の配置など受入体制の充実 ・出入国管理・検疫体制の充実に向けた要望活動の実施 ・着陸料の軽減 		
H31 事業費	1,239 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,239 千円
基本事業		(3) 十勝港の利活用促進					
事務事業		十勝港整備・利活用促進事業			担当課	企画課	
事業の目的	管内自治体と連携し十勝港の整備や出入国管理体制の確立をすすめ、十勝港の利活用を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利活用促進の要望活動の実施 ・出入国管理・検疫体制の充実に向けた要望活動の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実

基本事業		(4) 鉄道輸送の利便性向上					
事務事業		石勝線・根室線高速化促進事業				担当課	企画課
事業の目的	石勝線・根室線高速化等の促進により、鉄道輸送の利便性の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・石勝線・根室線高速化等の要望活動の実施 ・JR 北海道の線区見直し等に係る情報収集 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		北海道新幹線建設促進事業				担当課	企画課
事業の目的	北海道新幹線の整備促進により、鉄道輸送の利便性の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線建設促進の要望活動の実施 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(5) バス交通の活性化					
事務事業		地域公共交通網形成計画推進業務				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	地域公共交通網形成計画に基づき、事業者等との連携による、バス交通の利便性の向上や活性化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進 ・小学生等への交通環境学習の実施 				
H31 事業費	177 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	177 千円
事務事業		生活交通路線維持確保事業				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	赤字バス路線に対する支援などにより、路線の維持をはかり、市民の交通手段を確保します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バス停留所除雪対策の実施 ・バス運行維持に対する支援 				
H31 事業費	1,914 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,058 千円	一般財源	△144 千円
事務事業		あいのりタクシー・バス運行事業				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大正地区乗合タクシーの運行 無料乗車証所有者の運賃の無料化 ・川西地区乗合バスの運行 無料乗車証所有者の運賃の無料化 				
H31 事業費	27,545 千円	国・道費	千円	市債・その他	4,720 千円	一般財源	22,825 千円

施策5-2-3 地域情報化の推進

施策5-2-3 地域情報化の推進							
H31 事業費	10 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10 千円
施策の目標	事業者等との連携により、高度情報通信基盤の整備や利活用を促進し、地域の情報化をすすめます。						総合評価 B
市民実感度調査項目	「高速インターネットなど、情報通信サービスを日常生活や仕事に活用できる環境が整っている」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合	基準値	19.0%	判定
帯広市内の人が住んでいる地域のうち、超高速通信（概ね 30Mbps 以上）ができる地域の割合。情報通信基盤の整備の進捗を測る指標として設定します。	実績値	100.0%(H29)	a
	H31 目標値	100.0%	
帯広市のホームページアクセス件数	基準値	404 万件	判定
帯広市ホームページの1年間の総アクセス数。情報通信の利活用を測る指標として設定します。	実績値	1,163 万件(H29)	a
	H31 目標値	450 万件	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 情報通信基盤の整備促進					
事務事業	地域情報通信基盤整備促進事業				担当課	情報システム課	
事業の目的	民間事業者等と連携し、地域情報通信基盤の整備を促進し、情報通信サービス利用環境の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備の要望活動の実施 ・農村部の無線通信状況調査 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業		(2) 情報通信の活用促進					
事務事業	地域情報化推進事業				担当課	情報システム課	
事業の目的	民間事業者や関係機関等と連携し、地域の情報化をすすめ、情報通信技術を活用した快適で利便性の高いサービスの提供を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報化の調査研究 ・地域情報化推進プランⅡの推進 		
H31 事業費	10 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10 千円

6 生涯にわたる学びのまち

施策6-1-1 学校教育の推進							
H31 事業費	1,525,389 千円	国・道費	1,264 千円	市債・その他	684,483 千円	一般財源	839,642 千円
施策の目標	地域の特性や学校の創意工夫を活かしながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成など、子どもたちの生きる力を育む教育をすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「小学校・中学校において充実した教育が行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
標準学力検査の目標基準到達観点数	基準値	26 観点	判定
標準学力検査（小学3年生、5年生及び中学2年生が対象）の全42観点のうち、全国平均との比較で「同等以上」の観点数。小・中学生の学力の育成を測る指標として設定します。	実績値	41 観点(H29)	a
	H31 目標値	42 観点	
小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数	基準値	9.1 冊	判定
小学校の学校図書館における1年間の児童1人当たりの貸出冊数。児童の豊かな心の育成の取り組みを測る指標として設定します。	実績値	16.0 冊(H29)	a
	H31 目標値	11.8 冊	
中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数	基準値	1.6 冊	判定
中学校の学校図書館における1年間の生徒1人当たりの貸出冊数。生徒の豊かな心の育成の取り組みを測る指標として設定します。	実績値	4.0 冊(H29)	a
	H31 目標値	2.4 冊	
不登校生徒の復帰率	基準値	30.8%	判定
中学校における不登校生徒のうち、不登校の状態が改善された率。生徒の豊かな心の育成を測る指標として設定します。	実績値	28.7%(H28)	d
	H31 目標値	65.0%	
学校給食における地場産野菜の導入率	基準値	55.7%	判定
地場産野菜の使用量が、学校給食に使用する野菜の総使用量に占める割合。食育の推進や健やかな体の育成の取り組みを測る指標として設定します。	実績値	57.3%(H29)	d
	H31 目標値	70.0%	
教職員1人当たりの研修受講回数	基準値	2.2 回	判定
帯広市教育委員会が主催する研修会の教職員1人当たりの1年間の受講回数。教職員の指導力の充実を測る指標として設定します。	実績値	3.5 回(H29)	a
	H31 目標値	3.0 回	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業	(1) 確かな学力の育成						
事務事業	学力検査事業				担当課	教育研究所	
事業の目的	児童生徒の学力を調査・分析し、学習指導に活用することにより、学習意欲や学力の向上をはかります。			主な事業内容	・CRT学力検査の実施		
H31 事業費	6,279 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	6,279 千円
事務事業	ビデオ教材作成事業				担当課	教育研究所	
事業の目的	地域素材を生かした動画教材を作成し、授業で活用することにより、地域理解、学習意欲や学力の向上をはかります。			主な事業内容	・地域素材を生かした動画教材の作成		
H31 事業費	502 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	502 千円

施策6-1-1 学校教育の推進

事務事業		データベース教材作成事業				担当課	教育研究所	
事業の目的	データベース教材を活用し、一人ひとりの学習達成状況に応じた指導を行い、学習意欲や学力の向上をはかります。				主な事業内容	・データベース教材の作成		
H31 事業費	700 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	700 千円	
事務事業		教材教具整備事業				担当課	学校教育課	
事業の目的	教材教具の整備により、教育活動を充実し、学習意欲や学力の向上をはかります。				主な事業内容	・教材教具の整備 ・小学校への大型提示装置及び実物投影機の整備		
H31 事業費	125,791 千円	国・道費	901 千円	市債・その他	千円	一般財源	124,890 千円	
事務事業		外国人講師派遣事業				担当課	学校教育指導室	
事業の目的	外国人講師を派遣し、諸外国の言語・文化等への理解やコミュニケーション能力の育成をはかります。				主な事業内容	・小・中学校への外国語指導講師の増員・派遣		
H31 事業費	29,318 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	29,318 千円	
事務事業		教育環境デジタル化推進事業				担当課	学校教育課	
事業の目的	コンピュータを活用した教育をすすめ、情報化の進展に対応できる能力の育成をはかります。				主な事業内容	・教育用コンピュータの維持管理 ・分離型タブレット端末の導入		
H31 事業費	44,097 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	44,097 千円	

基本事業		(2) 豊かな心の育成						
事務事業		文化系大会派遣支援事業				担当課	学校教育課	
事業の目的	全国・全道大会への参加を支援し、文化系クラブの活動を促進します。				主な事業内容	・全国・全道大会への派遣支援		
H31 事業費	1,104 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,104 千円	
事務事業		学校図書資料整備事業				担当課	学校教育課	
事業の目的	学校図書館の機能を高め、児童生徒の読書活動を促進します。				主な事業内容	・図書資料の整備 ・学校図書館活性化支援事業運営委員会の活動支援 ・学校図書管理システムの運用		
H31 事業費	21,050 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	21,050 千円	
事務事業		体験学習推進事業				担当課	学校教育課、学校教育指導室	
事業の目的	ふるさとの自然や産業について体験的に学ぶ機会を提供し、ふるさとと自然を大切にする心の育成をはかります。				主な事業内容	・郷土体験学習、自然体験学習等の実施		
H31 事業費	3,924 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,924 千円	

施策6-1-1 学校教育の推進

事務事業		生徒指導支援事業				担当課	学校教育指導室	
事業の目的	相談員等を学校に配置し、児童生徒の心の問題への対応をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの教室相談員の配置 ・家庭訪問相談員の配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置 		
H31 事業費	9,030 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	9,030 千円	
事務事業		いじめ・不登校・非行対策事業				担当課	学校教育指導室	
事業の目的	いじめや不登校、非行の相談・指導を行い、未然防止や早期解決をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員の配置 ・適応指導教室の運営 ・いじめ・不登校・非行等に関する対策委員会の運営 		
H31 事業費	11,234 千円	国・道費	千円	市債・その他	361 千円	一般財源	10,873 千円	
基本事業		(3) 健やかな体の育成						
事務事業		体育系大会派遣支援事業				担当課	学校教育課	
事業の目的	全国・全道大会への参加を支援し、体育系クラブの活動を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国・全道大会への派遣支援 ・市内で開催される大会への運営支援 		
H31 事業費	10,168 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10,168 千円	
事務事業		食育推進事業（小・中学校）				担当課	学校教育指導室、学校給食センター	
事業の目的	学校給食や教科を通して食育をすすめ、食に関する正しい理解を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭、食育指導専門員等による食育指導 ・食育・給食のPR 		
H31 事業費	7,587 千円	国・道費	千円	市債・その他	21 千円	一般財源	7,566 千円	
事務事業		学校給食業務				担当課	学校給食センター	
事業の目的	安全・安心な学校給食の提供により、健全な心と体の育成をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の提供 		
H31 事業費	670,824 千円	国・道費	千円	市債・その他	670,824 千円	一般財源	千円	
事務事業		学校給食センター管理運営業務				担当課	学校給食センター	
事業の目的	学校給食センターを管理運営し、安全・安心な学校給食を提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センターの管理運営 ・給食費の収納対策の推進 		
H31 事業費	494,135 千円	国・道費	千円	市債・その他	7,974 千円	一般財源	486,161 千円	
事務事業		学校保健事業				担当課	学校教育課	
事業の目的	健康診断、健康教育などの学校保健を推進し、子どもたちの健康保持を促進するとともに、生涯にわたり健康に過ごす態度の育成をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断の実施 ・医薬品等の設置 ・健康教育の推進 		
H31 事業費	64,219 千円	国・道費	63 千円	市債・その他	4,467 千円	一般財源	59,689 千円	

施策 6-1-1 学校教育の推進

事務事業		学校給食地元産食材活用推進事業				担当課	学校給食センター	
事業の目的	地元産食材を活用した魅力ある学校給食を提供します。	主な事業内容	・学校給食における地元産食材導入の推進					
H31 事業費	255 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	255 千円	
基本事業		(4) 教師の指導力の充実						
事務事業		教育指導推進事業				担当課	学校教育指導室	
事業の目的	教育理論等に関する調査・研究や普及をすすめ、教師の指導力向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科・各部門の研究 ・地域特性を活かした教材の研究 ・各種講座等への参加 					
H31 事業費	3,701 千円	国・道費	300 千円	市債・その他	836 千円	一般財源	2,565 千円	
事務事業		教育研修センター事業				担当課	教育研究所	
事業の目的	十勝教育研修センターの活用により、職員研修を効果的・効率的に実施し、教師の指導力向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・十勝教育研修センターの運営 (実施主体：十勝圏複合事務組合) 					
H31 事業費	8,330 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	8,330 千円	
事務事業		教員リーダー育成事業				担当課	教育研究所	
事業の目的	人間力に裏打ちされたリーダーシップのある教師を育成し、教師全体の指導力向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 ・参加者同士の交流・協議 					
H31 事業費	250 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	250 千円	
事務事業		教育研究事業				担当課	教育研究所	
事業の目的	教育に関する調査研究の成果を各学校に提供し、教師の指導力向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所の運営 ・調査研究紀要の発刊 ・研修講座の開催 					
H31 事業費	12,891 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	12,891 千円	

施策6-1-2 教育環境の充実

施策6-1-2 教育環境の充実							
H31 事業費	1,871,870 千円	国・道費	17,012 千円	市債・その他	364,718 千円	一般財源	1,490,140 千円
施策の目標	学校施設の整備をすすめるとともに、学校、家庭、地域が連携して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことができる教育環境づくりをすすめます。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
小・中学校校舎の耐震化率	基準値	46.5%	判定
昭和56年に改正された建築基準法に基づく耐震基準に適合する校舎が、全校舎棟数に占める割合。安心して学べる学校施設整備の進捗を測る指標として設定します。	実績値	100.0%(H29)	a
	H31目標値	100.0%	
特別支援学級の設置数	基準値	38学級	判定
小・中学校における障害種別（知的学級、情緒学級、肢体不自由学級、言語学級）ごとに開設した特別支援学級数の合計。特別支援教育の充実を測る指標として設定します。	実績値	80学級(H29)	a
	H31目標値	59学級	
学校支援ボランティアを活用した学校数	基準値	2校	判定
学校支援ボランティア事業に向けた組織体制が整っている学校数。学校・家庭・地域の連携の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	40校(H29)	a
	H31目標値	40校	
成果指標による判定			a

基本事業							
(1) 学校施設等の整備							
事務事業	義務教育施設整備事業				担当課	企画総務課	
事業の目的	校舎、体育館の改築や耐震補強等をすすめ、安全で安心して学ぶことができる環境を整備します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の整備 緑丘小（トイレ大規模改修）、トイレ洋式化 ・煙突用断熱材の除去 ・学校施設の長寿命化 ・大空小と大空中を統合した施設一体型義務教育学校の整備 実施設計 				
H31 事業費	286,392 千円	国・道費	千円	市債・その他	235,100 千円	一般財源	51,292 千円
事務事業	学校環境整備事業				担当課	企画総務課	
事業の目的	学校施設の改修・修繕をすすめ、施設の機能維持をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の改修・修繕 開西小、光南小、森の里小（ボイラー改修） ・設備・機器類の改修 				
H31 事業費	197,493 千円	国・道費	千円	市債・その他	112,000 千円	一般財源	85,493 千円
事務事業	机・椅子整備事業				担当課	企画総務課	
事業の目的	小中学校の机・椅子を更新し、教育環境の充実に努めます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の机・椅子の借上げ ・中学校の机・椅子の借上げ 				
H31 事業費	17,051 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	17,051 千円
事務事業	学習環境整備事業				担当課	企画総務課	
事業の目的	学校施設で使用する備品等の維持・整備をすすめ、良好な学習環境を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・備品等の維持・整備 ・スクールロッカーの整備 				
H31 事業費	9,921 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	9,921 千円

施策6-1-2 教育環境の充実

事務事業		学校施設維持管理業務			担当課	企画総務課	
事業の目的	学校施設を適切に維持管理し、良好な学習環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の維持管理 ・職員室用パソコンの維持管理 		
H31 事業費	635,196 千円	国・道費	千円	市債・その他	3,079 千円	一般財源	632,117 千円
基本事業		(2) 教育環境の整備					
事務事業		幼保小中連携推進事業			担当課	学校教育指導室、こども課	
事業の目的	幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の連携を推進し、教育活動の円滑な接続をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・異校種連携の啓発リーフレット等の配布 ・地区レベルにおける協議の場の開催 ・義務教育9年間のなめらかな接続をはかる小中学校のスタートカリキュラムを教育課程に位置付けた教育の推進 		
H31 事業費	750 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	750 千円
事務事業		小規模特認校推進事業			担当課	学校教育課	
事業の目的	小規模特認校制度をすすめ、農村地域の小規模校の特色を活かした教育の機会を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模特認校制度の推進 清川小、愛国小 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		通学区域管理業務			担当課	学校教育課	
事業の目的	通学区域の弾力的運用及び通学路の安全確保に向けた取り組みを推進し、安心して通学できる環境の充実をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通学区域の弾力的運用 ・帯広市通学路交通安全プログラムの推進 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		スクールバス運行事業			担当課	学校教育課	
事業の目的	遠距離通学者及び校外活動における交通手段を確保し、安心して通学・活動できる環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農村部等における登下校用スクールバスの運行 ・校外活動におけるバス送迎 		
H31 事業費	148,261 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	148,261 千円
事務事業		就学援助費支給事業			担当課	学校教育課	
事業の目的	就学援助費の支給により、児童生徒の就学が困難な保護者への経済的支援を行い、誰もが等しく教育を受けることができる環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費の支給 		
H31 事業費	219,195 千円	国・道費	2,288 千円	市債・その他	千円	一般財源	216,907 千円
事務事業		小・中学校適正配置推進事業			担当課	企画総務課	
事業の目的	小・中学校の適正配置をすすめ、適正な学校規模の維持をはかり、良好な教育環境を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画に基づき、個別計画の具体化に向けた準備協議会等設置、協議 		
H31 事業費	240 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	240 千円

施策6-1-2 教育環境の充実

事務事業		教育委員会運営事務			担当課	企画総務課、学校教育課、学校教育指導室		
事業の目的	教育委員会運営に関する事務をすすめ、地域の実情に応じた教育行政を推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会運営に関する事務 ・学校の教育活動や運営の評価・改善 			
H31 事業費	42,465 千円	国・道費	千円	市債・その他	238 千円	一般財源	42,227 千円	
事務事業		教育基本計画推進業務			担当課	企画総務課、生涯学習課		
事業の目的	教育基本計画に基づき、教育に関する施策を総合的に推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育基本計画の進行管理 ・推進プロジェクトの実施 ・次期教育基本計画の策定 			
H31 事業費	75 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	75 千円	
事務事業		教職員管理事務			担当課	学校教育課		
事業の目的	教職員の人事管理や福利厚生などをすすめ、教職員が能力を十分に発揮することができる環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康診断の実施 ・教職員住宅の管理 ・教員被服の備付 ・教職員住宅の建替 清川小 			
H31 事業費	26,662 千円	国・道費	5,950 千円	市債・その他	12,982 千円	一般財源	7,730 千円	
基本事業		(3) 特別支援教育の充実						
事務事業		教育支援委員会運営業務			担当課	学校教育課		
事業の目的	障害のあるまたは特別に配慮が必要な児童生徒の保護者に対し、児童生徒の状況に応じた適切な就学先を勧奨します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会の運営 			
H31 事業費	1,908 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,908 千円	
事務事業		特別支援教育就学奨励事業			担当課	学校教育課		
事業の目的	就学奨励費などの支給により、特別支援学級に通う児童生徒の保護者への経済的支援を行い、誰もが等しく教育を受けることができる環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費の支給 ・修学旅行の参加支援 			
H31 事業費	7,114 千円	国・道費	3,421 千円	市債・その他	千円	一般財源	3,693 千円	
事務事業		特別支援教育助手・補助員配置事業			担当課	学校教育課		
事業の目的	各学校に特別支援教育を補助する助手・補助員を配置し、児童生徒の特性や実態に応じた教育環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育助手・補助員の配置 			
H31 事業費	70,035 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	70,035 千円	
事務事業		生活介助員配置事業			担当課	学校教育課		
事業の目的	肢体不自由などにより介助が必要な児童生徒に対し生活介助員を配置し、安心して教育を受けることができる環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活介助員の配置 			
H31 事業費	51,732 千円	国・道費	1,939 千円	市債・その他	千円	一般財源	49,793 千円	

施策6-1-2 教育環境の充実

事務事業		特別支援学級設置事業				担当課		学校教育課	
事業の目的	特別支援学級の設置により、特別な配慮を必要とする児童生徒の特性や実態に応じた教育環境を整備します。				主な事業内容	・特別支援学級の設置 ・特別支援学級の備品等の整備			
H31 事業費	577 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	577 千円		
事務事業		特別支援教育環境整備事業				担当課		企画総務課、学校教育課	
事業の目的	特別支援学級の教室改修や身障者用トイレの整備など、障害のある児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整備します。				主な事業内容	・特別支援学級の教室等の改修			
H31 事業費	102 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	102 千円		
事務事業		障害者高等教育就学支援事業				担当課		学校教育課	
事業の目的	特別支援学校高等部等に在学している生徒の保護者に対し経済的支援を行い、誰もが等しく教育を受けることができる環境を整備します。				主な事業内容	・障害者の特別支援学校高等部等への就学支援			
H31 事業費	3,780 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,780 千円		
基本事業		(4) 学校・家庭・地域の連携の促進							
事務事業		学校施設地域開放推進事業				担当課		企画総務課	
事業の目的	体育館などの学校施設を地域に開放し、施設を有効に活用するとともに、学校と地域の結びつきを深めます。				主な事業内容	・スポーツ、文化、地域活動等への施設開放			
H31 事業費	130,269 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	130,269 千円		
事務事業		余裕教室有効活用事業				担当課		企画総務課	
事業の目的	子どもに関する活動や地域住民の活動の場として、余裕教室を有効に活用し、学校と地域の結びつきを深めます。				主な事業内容	・余裕教室の有効活用			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—		
事務事業		学校評議員運営業務				担当課		学校教育指導室	
事業の目的	学校評議員制度の活用により、家庭や地域との結びつきを深めながら、学校運営の改善をはかります。				主な事業内容	・学校評議員制度の活用			
H31 事業費	1,668 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,668 千円		
事務事業		コミュニティ・スクール推進事業				担当課		企画総務課	
事業の目的	学校運営協議会の活用により、学校と家庭・地域住民との協働による特色ある学校づくりをすすめます。				主な事業内容	・学校運営協議会の設置			
H31 事業費	150 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	150 千円		

施策6-1-2 教育環境の充実

事務事業		こども学校応援地域事業				担当課		学校教育指導室ほか	
事業の目的	地域ぐるみで子どもを応援する仕組みを構築し、各学校単位の取り組みの充実や、コーディネーター・ボランティアの支援、各取り組みのつながりの強化などをはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が独自に取り組む特色ある教育活動への支援 ・総合的な学習の時間の取り組み等への支援 ・学校支援地域本部の活動支援 ・学校支援ボランティアの育成 ・土曜日の教育支援体制等構築に向けた検討 ・こども学校応援地域事業推進委員会の運営 ・こども学校応援地域基金の管理 						
			H31 事業費	17,140 千円	国・道費	3,414 千円	市債・その他	1,319 千円	一般財源
事務事業		地域連携見守り活動推進事業				担当課		企画総務課、学校教育指導室	
事業の目的	学校・家庭・地域が連携し、登下校時等における子どもの見守り活動をすすめ、児童生徒の安全確保をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの見守り活動の推進 						
			H31 事業費	2,058 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源
事務事業		子ども安全ネットワーク運用業務				担当課		学校教育指導室	
事業の目的	不審者情報や災害情報の保護者への迅速な提供により、適切な対応を促し、児童生徒の安全確保をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信機器による連絡網「子ども安全ネットワーク」の運用 						
			H31 事業費	1,636 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源

施策6-1-3 高等学校教育の推進

施策6-1-3 高等学校教育の推進							
H31 事業費	171,011 千円	国・道費	446 千円	市債・その他	154,316 千円	一般財源	16,249 千円
施策の目標	高等学校への進学機会の確保をはかるとともに、豊かな社会性を兼ね備え、社会に貢献する人材を育む高等学校教育をすすめます。						総合評価
市民実感度調査項目	「高等学校において充実した教育が行われている」と思う市民の割合						判定
							A
							b

成 果 指 標			
帯広南商業高等学校の就職率	基準値	100.0%	判定
3年生の就職決定生徒数が、3年生の就職希望生徒数に占める割合。 帯広南商業高等学校における教育の充実を測る指標として設定します。	実績値	100.0%(H29)	a
	H31 目標値	100.0%	
帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率	基準値	46.7%	判定
全国商業高等学校協会が主催する簿記、情報処理、英語等9種目の検定のうち、3種目以上1級を取得している3年生の生徒数が、3年生総数に占める割合。 帯広南商業高等学校における教育の充実を測る指標として設定します。	実績値	77.0%(H29)	a
	H31 目標値	75.0%	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 進学機会の確保					
事務事業	高等学校間口対策促進事業	担当課	学校教育課				
事業の目的	P T A や中学校などと連携し、高等学校の間口確保に向けた要望活動などに取り組み、地元の高等学校で学ぶ機会の確保をはかります。	主な事業内容	・北海道教育委員会への要望活動の実施 ・帯広市高等学校間口対策協議会の開催				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	私立高等学校支援事業	担当課	学校教育課				
事業の目的	私立高等学校の教材教具の整備を支援し、教育環境の整備を促進します。	主な事業内容	・私立高等学校への教材教具整備支援				
H31 事業費	3,657 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,657 千円
事務事業	私立高等学校生徒授業料軽減事業	担当課	学校教育課				
事業の目的	私立高等学校授業料に対する支援を通し、教育機会の確保と保護者の経済的負担の軽減をはかります。	主な事業内容	・私立高等学校授業料に対する支援				
H31 事業費	4,988 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,988 千円
事務事業	就学資金貸付事業	担当課	学校教育課				
事業の目的	経済的理由により高等学校、専門学校、大学への就学が困難な人に、就学資金を貸付し、進学機会の確保をはかります。	主な事業内容	・奨学金の貸付 ・教育振興基金の管理				
H31 事業費	38,421 千円	国・道費	千円	市債・その他	38,421 千円	一般財源	千円

施策6-1-3 高等学校教育の推進

基本事業		(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進					
事務事業		キャリア教育推進事業			担当課	南商業高等学校	
事業の目的	外部講師を活用した専門教育などにより、社会人・職業人として必要とされる能力の育成をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を活用した専門教育の推進 情報機器の整備 北海道高等学校商業教育フェアへの参加 		
H31 事業費	11,430 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	11,430 千円
事務事業		国際理解教育推進事業			担当課	南商業高等学校	
事業の目的	個々の生徒の実力に応じた英語教育や外国の実社会に触れる機会の提供などにより、英語能力の向上や外国の生活文化の理解促進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用した英語学習の推進 マディソン市への生徒派遣 外国語指導講師の配置 		
H31 事業費	6,206 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	6,206 千円
事務事業		社会人教育推進事業			担当課	南商業高等学校	
事業の目的	ボランティア活動の推進など、課外活動を充実し、生徒の社会性の育成をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の推進 宿泊研修、見学旅行の実施 		
H31 事業費	1,383 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,383 千円
事務事業		学習環境管理事業			担当課	南商業高等学校	
事業の目的	学校図書や備品の整備等により、良好な学習環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書の整備 備品等の整備 		
H31 事業費	7,144 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	7,144 千円
事務事業		地域連携推進事業			担当課	南商業高等学校	
事業の目的	学校施設や人材の活用により、地域住民に学習機会を提供し、地域との結びつきを深めます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校開放講座の開催 		
H31 事業費	101 千円	国・道費	千円	市債・その他	30 千円	一般財源	71 千円
事務事業		学校運営業務			担当課	南商業高等学校	
事業の目的	学校運営を適切にすすめ、良好な学習環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健の推進 学校運営に関する事務 スクールカウンセラーの配置 		
H31 事業費	19,614 千円	国・道費	446 千円	市債・その他	75,635 千円	一般財源	△56,467 千円
事務事業		学校施設維持管理業務			担当課	南商業高等学校	
事業の目的	学校施設を適切に維持管理し、良好な学習環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理 設備の改修等 ボイラー更新 		
H31 事業費	78,067 千円	国・道費	千円	市債・その他	40,230 千円	一般財源	37,837 千円

施策6-1-4 高等教育の充実

施策6-1-4 高等教育の充実							
H31 事業費	8,744 千円	国・道費	千円	市債・その他	3,061 千円	一般財源	5,683 千円
施策の目標	高度な専門的教育・研究を行い、地域の知の拠点としての役割を担う高等教育機関の整備・充実をすすめます。						総合評価
							C
市民実感度調査項目	「大学や専修学校など、高度な教育を受けることができる環境が整っている」と思う市民の割合						判定
							c

成 果 指 標			
新たな大学等の設置数	基準値	—	判定
新たな大学等（学部・学科・大学院・共同大学院等）の設置数。 高等教育の充実を測る指標として設定します。	実績値	0 校(H29)	d
	H31 目標値	1 校	
帯広畜産大学の地域貢献推進事業数	基準値	123 事業	判定
「帯広畜産大学と帯広市との包括的連携協力に関する協定書」による連携協力事業数のほか、帯広畜産大学が行っている1年間の地域貢献推進事業数。 帯広畜産大学との連携強化を測る指標として設定します。	実績値	251 事業(H29)	a
	H31 目標値	123 事業	
成果指標による判定			b

基本事業 (1) 大学の整備							
事務事業		新しい大学整備事業			担当課	政策室	
事業の目的	帯広畜産大学と国内外の大学との連携を促進するなど、地域の発展に必要な高等教育の整備充実に向けた取り組みをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・とから高等教育推進まちづくり会議の運営 ・高等教育機関の整備充実に関する情報収集 		
H31 事業費	3,669 千円	国・道費	千円	市債・その他	3,061 千円	一般財源	608 千円
事務事業		帯広畜産大学整備・拡充促進事業			担当課	政策室	
事業の目的	関係団体と連携し、国等への要望活動をすすめる、帯広畜産大学の整備・拡充を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広畜産大学の整備・拡充に向けた情報収集や要望活動の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業 (2) 高等教育機関との連携強化							
事務事業		地域貢献事業			担当課	政策室	
事業の目的	帯広畜産大学など高等教育機関と連携し、産業・経済、教育・文化において、大学の研究・教育機能の活用をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広畜産大学との包括的連携協定に基づく各種事業の推進 ・若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業の実施 ・帯広畜産大学との共同による馬のいるまちづくり事業の実施 ※事業費の一部は、各事務事業に計上		
H31 事業費	5,075 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	5,075 千円

基本事業 (3) 短期大学・専修学校等の整備促進							
事務事業		短期大学・専修学校整備促進事業			担当課	政策室	
事業の目的	情報収集など、短期大学・専修学校等の整備促進に向けた取り組みをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策6-2-1 学習活動の推進

施策6-2-1 学習活動の推進							
H31 事業費	619,793 千円	国・道費	1,454 千円	市債・その他	122,812 千円	一般財源	495,527 千円
施策の目標	生涯にわたって学び、学習の成果を活かすことができる環境づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数	基準値	22,590 人	判定
帯広市教育委員会が主催または共催した講座等の1年間の参加者数。 学習活動機会の充実を測る指標として設定します。	実績値	38,432 人(H29)	a
	H31 目標値	23,000 人	
地域について学ぶ講座等への参加者数	基準値	4,053 人	判定
帯広・十勝の歴史や自然・環境、社会・経済等についての理解促進を主たる目的とした講座への1年間の参加者数。地域についての理解の促進の取り組みを測る指標として設定します。	実績値	6,122 人(H29)	a
	H31 目標値	4,000 人	
学習成果の活用事例数	基準値	1 件	判定
帯広市教育委員会が主催または共催した事業で、当該事業の学習成果を受講者等が自主的活動等に活かした累計事例数。学習成果の活用の進捗を測る指標として設定します。	実績値	10 件(H29)	a
	H31 目標値	10 件	
地域の指導者の登録者数	基準値	138 人	判定
帯広市教育委員会に登録のある文化、スポーツ、教育等の様々な分野にわたる学習指導者数。地域での学ぶ機会の充実を測る指標として設定します。	実績値	170 人(H29)	b
	H31 目標値	190 人	
市民1人当たりの図書等の貸出点数	基準値	5.4 点	判定
市民1人1年間当たりの市立図書館の貸出点数（視聴覚資料含む）。図書館サービスの充実を測る指標として設定します。	実績値	5.2 点(H29)	d
	H31 目標値	7.0 点	
社会教育施設の総利用者数	基準値	95.2 万人	判定
図書館、百年記念館、とからプラザ、動物園の1年間の総利用者数。社会教育施設の充実を測る指標として設定します。	実績値	110.7 万人(H29)	a
	H31 目標値	95.2 万人	
成果指標による判定			a

基本事業	(1) 学習活動の支援						
事務事業	地域教育プラットフォーム推進事業				担当課	生涯学習課	
事業の目的	学習情報の集約・提供などをすすめ、多様な主体の連携による学習活動や学びを通じた交流を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習相談の実施 ・学習情報の集約・提供 ・生涯学習情報誌の発行 ・地域の人材情報の提供 ・地域の人材の活用 		
H31 事業費	771 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	771 千円
事務事業	プラザ・エンジョイスクール支援事業				担当課	生涯学習課	
事業の目的	市民による趣味・教養分野の講座運営を支援し、気軽に学び、成果を発表できる機会を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講座運営への支援 ※事業費は「とからプラザ管理運営業務」に計上 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策6-2-1 学習活動の推進

事務事業		子ども向けプログラム推進事業（図書館）				担当課	図書館
事業の目的	読み聞かせや、子ども向け図書の紹介などにより、子どもが幼児期から読書に親しむことができる環境づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせの実施 ・保育所・幼稚園向け図書の貸し出し ・絵本セットの貸し出し 		
H31 事業費	429 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	429 千円
事務事業		図書館・学校図書館連携事業				担当課	図書館
事業の目的	学校図書館への貸出や、市立図書館の司書による学校図書館運営への支援をすすめ、子どもの読書活動を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への図書の貸し出し ・調べ学習への支援 ・学校図書館クリニックの実施 		
H31 事業費	575 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	575 千円
事務事業		子ども向けプログラム推進事業（百年記念館）				担当課	百年記念館
事業の目的	出前講座など子どもたちに郷土の自然や歴史等について学ぶ機会を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の開催 ・教材の整備 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		子ども向けプログラム推進事業（動物園）				担当課	動物園
事業の目的	飼育体験など子どもたちが動物とふれあい、動物について学ぶ機会を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飼育体験の開催 ・親子による体験プログラムの開催 		
H31 事業費	15 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	15 千円
事務事業		高齢者学級事業				担当課	生涯学習課
事業の目的	高齢者を対象に講座を開催し、仲間との交流を促進するとともに、地域社会で活用できる知識の習得を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会の実施 ※事業費は「とかちプラザ管理運営業務」に計上 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		学習機会提供事業（図書館）				担当課	図書館
事業の目的	映画会など各種講座等を開催し、市民の学習活動を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の開催 ・社会教育施設間連携の推進 		
H31 事業費	50 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	50 千円
事務事業		学習機会提供事業（百年記念館）				担当課	百年記念館
事業の目的	博物館講座などの各種講座や展示等を開催し、市民の学習活動を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座・展示等の開催 ・社会教育施設間連携の推進 		
H31 事業費	4,628 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,008 千円	一般財源	3,620 千円

施策6-2-1 学習活動の推進

事務事業		学習機会提供事業（動物園）				担当課	動物園	
事業の目的	飼育体験など動物や自然環境について学ぶ機会を提供し、市民の学習活動を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飼育体験、職場体験等の受け入れ ・社会教育施設間連携の推進 ・帯広畜産大学との連携事業の実施 ・総合学習の受け入れ 		
H31 事業費	2,843 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,843 千円	
基本事業		(2) 学習活動を通したまちづくりの促進						
事務事業		市民大学講座事業				担当課	生涯学習課	
事業の目的	市民に学ぶ機会を提供し、まちづくりに対する理解や活動への参加を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学講座の開催 		
H31 事業費	612 千円	国・道費	千円	市債・その他	300 千円	一般財源	312 千円	
事務事業		帯広叢書発行事業				担当課	図書館	
事業の目的	吉田巖氏が遺したアイヌ関係の資料を整理し、図書資料として発行することにより、郷土の歴史やアイヌ文化への理解を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田巖遺稿資料の整理 ・帯広叢書の発行 		
H31 事業費	2,529 千円	国・道費	千円	市債・その他	105 千円	一般財源	2,424 千円	
事務事業		郷土資料収集・保存事業				担当課	図書館	
事業の目的	帯広・十勝等に関する資料の収集・保存・活用をすすめ、郷土の歴史や文化への理解を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料の収集と保存 ・中城ふみ子賞の実施準備 		
H31 事業費	230 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	230 千円	
事務事業		博物館活動推進事業				担当課	百年記念館	
事業の目的	調査研究など博物館活動をすすめ、郷土の自然や歴史等への理解を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学芸員による調査研究 ・資料の収集・保存・展示 ・社会教育施設間の連携の推進 		
H31 事業費	9,731 千円	国・道費	千円	市債・その他	10 千円	一般財源	9,721 千円	
事務事業		アイヌ民族文化調査・普及事業				担当課	百年記念館	
事業の目的	アイヌ民族文化情報センター「リウカ」において学ぶ機会を提供し、アイヌ民族の歴史・文化への理解を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ民族の歴史・文化の調査研究・情報提供 		
H31 事業費	1,130 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,130 千円	
事務事業		埋蔵文化財調査・保存事業				担当課	百年記念館	
事業の目的	埋蔵文化財の整理・保存・活用により、郷土の歴史への理解を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財の整理・保存・活用 ・埋蔵文化財センターの管理運営 		
H31 事業費	2,593 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,593 千円	

施策6-2-1 学習活動の推進

事務事業		市史史料収集・保存事業				担当課	百年記念館	
事業の目的	市史に関する史料を収集し、市史編さんに活用することにより、郷土の歴史への理解を促進します。			主な事業内容	・市史資料の収集			
H31 事業費	3,715 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,715 千円	
事務事業		文化財調査・保存事業				担当課	文化課	
事業の目的	文化財等を保存・活用し、郷土の歴史や文化への理解を促進します。			主な事業内容	・文化財の保存・利活用			
H31 事業費	296 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	296 千円	
事務事業		学習を通じたまちづくり支援事業				担当課	生涯学習課	
事業の目的	社会教育関係団体等によるまちづくりに関する取り組みを支援し、学習活動を通じたまちづくりを促進します。			主な事業内容	・社会教育関係団体への支援 ・生涯学習コーディネーターの活動支援			
H31 事業費	9,218 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	9,218 千円	
事務事業		地域教育プラットフォーム推進事業（再掲 6-2-1-(1)）				担当課	生涯学習課	
事業の目的	まちづくりに関する学習情報を提供し、学習活動を通じたまちづくりを促進します。			主な事業内容	・学習相談の実施 ・学習情報の集約・提供 ・生涯学習情報誌の発行			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		社会教育委員会議運営事務				担当課	生涯学習課	
事業の目的	社会教育委員会議の運営を通して、地域の実情に応じた社会教育施策の展開をはかります。			主な事業内容	・社会教育委員会議の開催			
H31 事業費	886 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	886 千円	
事務事業		ボランティア活動促進事業				担当課	図書館、百年記念館、動物園	
事業の目的	社会教育施設におけるボランティア活動を促進し、各施設の取り組みに活かします。			主な事業内容	・ボランティアの養成 ・ボランティア活動への支援			
H31 事業費	153 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	153 千円	
基本事業		(3) 社会教育施設の整備・管理運営						
事務事業		図書資料等整備事業				担当課	図書館	
事業の目的	蔵書等の整備をすすめ、図書館の機能を充実します。			主な事業内容	・蔵書等の整備 ・図書館図書整備基金の管理			
H31 事業費	27,197 千円	国・道費	千円	市債・その他	6,537 千円	一般財源	20,660 千円	

施策6-2-1 学習活動の推進

事務事業		図書館資料デジタル化事業				担当課		図書館	
事業の目的	図書館資料の電子化や情報のデータベース化をすすめ、利便性の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 資料の電子化 情報のデータベース化 			
H31 事業費	11,992 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	11,992 千円		
事務事業		図書館間ネットワーク事業				担当課		図書館	
事業の目的	市立図書館と道立図書館とのネットワーク化や十勝管内の図書館との相互貸借により、利便性の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道立図書館とのネットワーク化 十勝管内の図書館との相互貸借の実施 			
H31 事業費	324 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	324 千円		
事務事業		刊行物等資料収集業務				担当課		図書館	
事業の目的	新聞・雑誌等の収集により、社会動向等の情報を市民に提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新聞雑誌等の収集 資料の製本 			
H31 事業費	4,481 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,481 千円		
事務事業		図書館地域サービス事業				担当課		図書館	
事業の目的	移動図書館バスの運行やコミュニティセンター図書室への配本等により、地域における図書館サービスの充実をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 移動図書館バスの運行 コミュニティセンター図書室等への配本 			
H31 事業費	7,959 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	7,959 千円		
事務事業		図書館管理運営業務				担当課		図書館	
事業の目的	図書館を管理運営し、市民が図書や各種資料を学習活動等に利用することができる環境を提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 図書館の管理運営 			
H31 事業費	138,510 千円	国・道費	834 千円	市債・その他	2,089 千円	一般財源	135,587 千円		
事務事業		百年記念館施設整備事業				担当課		百年記念館	
事業の目的	百年記念館施設の改修や修繕を行い、施設の機能維持をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の改修・修繕 			
H31 事業費	4,141 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,141 千円		
事務事業		百年記念館管理運営業務				担当課		百年記念館	
事業の目的	百年記念館の管理運営により、市民が郷土の自然や歴史等について学ぶことができる環境を提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 百年記念館の管理運営 			
H31 事業費	48,941 千円	国・道費	千円	市債・その他	6,693 千円	一般財源	42,248 千円		

施策6-2-1 学習活動の推進

事務事業		とまちプラザ施設整備事業				担当課		生涯学習課	
事業の目的	とまちプラザ施設の改修や修繕等を行い、施設の機能維持をはかります。			主な事業内容	・施設の改修・修繕 ボイラーの改修				
H31 事業費	26,631 千円	国・道費	千円	市債・その他	21,200 千円	一般財源	5,431 千円		
事務事業		とまちプラザ管理運営業務				担当課		生涯学習課	
事業の目的	とまちプラザの管理運営により、市民が学習活動を行うための環境を提供します。			主な事業内容	・とまちプラザの管理運営				
H31 事業費	187,347 千円	国・道費	千円	市債・その他	6,139 千円	一般財源	181,208 千円		
事務事業		動物園施設整備事業				担当課		動物園	
事業の目的	動物園施設の改修や修繕等を行い、施設の機能維持をはかります。			主な事業内容	・施設の改修・修繕 ・おびひろ動物園ゆめ基金の管理 ・新たな魅力づくりに向けた取り組み				
H31 事業費	301 千円	国・道費	千円	市債・その他	3 千円	一般財源	298 千円		
事務事業		動物園管理運営業務				担当課		動物園	
事業の目的	動物園の管理運営により、市民が動物や自然等について学ぶための環境を提供します。			主な事業内容	・動物園の管理運営				
H31 事業費	121,565 千円	国・道費	620 千円	市債・その他	78,728 千円	一般財源	42,217 千円		

施策6-2-2 芸術・文化の振興

施策6-2-2 芸術・文化の振興							
H31 事業費	188,994 千円	国・道費	千円	市債・その他	5,197 千円	一般財源	183,797 千円
施策の目標	芸術・文化活動に参加できる環境づくりや芸術・文化にふれる機会の提供により、芸術・文化を振興します。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「芸術や文化に親しむことができる環境が整っている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数	基準値	260 団体	判定
帯広市のホームページで芸術・文化活動を紹介している団体数。 芸術・文化活動の振興を測る指標として設定します。	実績値	274 団体 (H29)	a
	H31 目標値	272 団体	
発表・活動の場への参加団体数	基準値	56 団体	判定
おびひろ市民芸術祭の参加団体数。 芸術・文化活動の振興を測る指標として設定します。	実績値	106 団体 (H29)	a
	H31 目標値	65 団体	
鑑賞事業の入場者数	基準値	34,098 人	判定
帯広市民文化ホールの指定管理者が実施する鑑賞事業の1年間の入場者数。 鑑賞機会の提供の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	28,874 人 (H29)	d
	H31 目標値	38,000 人	
文化施設の利用者数	基準値	54.8 万人	判定
帯広市民文化ホール、おびひろグリーンステージ及び帯広市民ギャラリーの1年間の利用者数。文化施設の充実を測る指標として設定します。	実績値	55.4 万人 (H29)	c
	H31 目標値	60.0 万人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業							
(1) 市民主体の芸術・文化活動の促進							
事務事業	市民文化活動促進事業				担当課	文化課	
事業の目的	文化団体等が行う自主的な活動を支援し、市民の主体的な芸術・文化活動を促進します。	主な事業内容	・市民主体の文化活動への支援				
H31 事業費	1,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,000 千円	一般財源	千円
事務事業	市民芸術祭事業				担当課	文化課	
事業の目的	市民の芸術・文化活動の発表の場を提供し、市民の主体的な芸術・文化活動を促進します。	主な事業内容	・市民芸術祭の開催				
H31 事業費	960 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	960 千円
事務事業	市民文芸誌発行事業				担当課	図書館	
事業の目的	文芸作品の表彰、文芸誌への掲載を通して、市民の主体的な芸術・文化活動を促進します。	主な事業内容	・文芸作品の募集・表彰 ・「市民文芸」の発行 ・「とがちジュニア文芸」の発行				
H31 事業費	2,015 千円	国・道費	千円	市債・その他	615 千円	一般財源	1,400 千円

施策6-2-2 芸術・文化の振興

事務事業		芸術・文化情報提供事業			担当課	文化課	
事業の目的	文化団体の活動や指導者などに関する情報を提供し、市民の主体的な文化活動を促進します。			主な事業内容	・文化団体等の情報提供		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		文化活動団体・指導者育成事業			担当課	文化課	
事業の目的	文化団体の活動を支援するとともに、優秀な活動を表彰し、芸術・文化活動を支える人材や団体を育成します。			主な事業内容	・文化賞・文化奨励賞・文化活動功労賞の実施 ・文化団体への活動支援 ・十勝馬唄全国大会への支援		
H31 事業費	3,990 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,990 千円
事務事業		文化活動発表会開催事業			担当課	文化課	
事業の目的	今後の活躍が期待される個人や団体に発表の機会を提供し、芸術・文化活動を支える人材や団体を育成します。			主な事業内容	・芸術・文化活動発表会の開催		
H31 事業費	500 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	500 千円
基本事業		(2) 鑑賞機会の提供					
事務事業		芸術・文化鑑賞事業			担当課	文化課	
事業の目的	市民に良質な芸術・文化にふれる機会を提供し、芸術・文化への関心を高めます。			主な事業内容	・優れた芸術・文化鑑賞機会の提供		
H31 事業費	1,700 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,700 千円
事務事業		子ども向け鑑賞機会提供事業			担当課	文化課、学校教育課	
事業の目的	子どもたちに良質な芸術・文化にふれる機会を提供し、子どもたちの感性や創造力の育成をはかります。			主な事業内容	・子ども向けの芸術・文化鑑賞機会の提供		
H31 事業費	3,674 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,674 千円
基本事業		(3) 文化施設の整備・管理運営					
事務事業		文化施設整備事業			担当課	文化課	
事業の目的	文化施設の改修や修繕を行い、施設の機能維持をはかります。			主な事業内容	・市民文化ホールの改修・修繕		
H31 事業費	8,940 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	8,940 千円
事務事業		文化施設管理運営業務			担当課	文化課	
事業の目的	文化施設の管理運営により、市民の芸術・文化活動を支援するとともに、芸術・文化にふれることができる機会を提供します。			主な事業内容	・グリーンステージの管理 ・市民文化ホールの管理運営 ・市民ギャラリーの管理		
H31 事業費	166,111 千円	国・道費	千円	市債・その他	3,581 千円	一般財源	162,530 千円

施策6-2-2 芸術・文化の振興

事務事業		文化振興業務			担当課		文化課	
事業の目的	情報収集などを通して、芸術・文化振興に関する施策を総合的に推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興に関する事務 ・ふるさと文化基金の管理 			
	H31 事業費	104 千円	国・道費		千円	市債・その他	1 千円	一般財源

施策6-2-3 スポーツの振興

施策6-2-3 スポーツの振興							
H31 事業費	1,129,242 千円	国・道費	千円	市債・その他	46,821 千円	一般財源	1,082,421 千円
施策の目標	スポーツに親しむことができる環境づくりや各種大会の開催、スポーツの拠点づくりなどをすすめ、スポーツを振興します。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「スポーツを楽しむことができる環境が整っている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数	基準値	35,677 人	判定
帯広市教育委員会及びスポーツ施設指定管理者が主催するスポーツ大会、スポーツ教室・講習会の1年間の参加者数。スポーツ活動の振興を測る指標として設定します。	実績値	68,871 人(H29)	d
	H31 目標値	87,000 人	
総合型地域スポーツクラブの設置数	基準値	2 か所	判定
総合型地域スポーツクラブのクラブ数。 身近な地域におけるスポーツ機会の充実を測る指標として設定します。	実績値	4 か所(H29)	c
	H31 目標値	8 か所	
各種スポーツ大会の観客数	基準値	16.0 万人	判定
帯広市教育委員会及びスポーツ施設指定管理者が主催するスポーツ鑑賞機会の1年間の観客数。スポーツを通じたにぎわいを測る指標として設定します。	実績値	20.9 万人(H29)	a
	H31 目標値	20.8 万人	
スポーツ合宿団体数	基準値	150 団体	判定
本市でスポーツ合宿等を行った1年間の団体数。 スポーツを通じたにぎわいと交流を測る指標として設定します。	実績値	216 団体(H29)	a
	H31 目標値	200 団体	
各スポーツ施設の利用者数	基準値	114.8 万人	判定
帯広市教育委員会が所管するスポーツ施設の1年間の利用者数。 スポーツ施設の充実を測る指標として設定します。	実績値	107.8 万人(H29)	d
	H31 目標値	128.6 万人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			c

基本事業 (1) スポーツ活動の促進							
事務事業	スポーツ振興推進業務				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	健康スポーツ都市宣言の理念に基づき、スポーツ振興に関する施策を総合的にすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ賞・スポーツ奨励賞の実施 ・スポーツ振興に関する事務 ・スポーツ推進審議会の開催 ・スポーツ振興基金の管理 				
H31 事業費	6,701 千円	国・道費	千円	市債・その他	2 千円	一般財源	6,699 千円
事務事業	総合型地域スポーツクラブ育成事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	総合型地域スポーツクラブを育成し、市民に気軽にスポーツに親しむ機会を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブへの支援 ・地域ごとのスポーツ推進委員の配置 				
H31 事業費	1,934 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,934 千円
事務事業	学校開放事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	小・中学校の体育館等を開放し、市民のスポーツ活動の場を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の体育館等の地域への開放 				
H31 事業費	4,886 千円	国・道費	千円	市債・その他	5,848 千円	一般財源	△962 千円

施策6-2-3 スポーツの振興

事務事業		地域スポーツ振興事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	スポーツ教室やスポーツ大会を開催し、市民に気軽にスポーツに親しむ機会を提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ教室の開催 ・スポーツ大会の開催 		
H31 事業費	12,630 千円	国・道費	千円	市債・その他	6,400 千円	一般財源	6,230 千円	
事務事業		体育施設活用促進事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	体育施設において、初心者等への指導などを行い、市民に気軽にスポーツに親しむ機会を提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門指導員の配置 		
H31 事業費	3,831 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,831 千円	
事務事業		スポーツ少年団活動促進事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	スポーツ少年団の活動を支援し、子どもたちにスポーツに親しむ機会を提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団への支援 ・スポーツ少年団指導者育成への支援 		
H31 事業費	1,638 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,638 千円	
基本事業		(2) スポーツを通じたにぎわいと交流の促進						
事務事業		大会・合宿等誘致事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	情報発信や関係団体と連携した活動などにより、スポーツ大会・合宿等の誘致をすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種全国・全道大会等の誘致、開催支援 ・合宿の誘致 ・スケート国際大会の誘致・開催 		
H31 事業費	10,902 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10,902 千円	
事務事業		プロスポーツ誘致事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	プロスポーツの試合などを誘致し、スポーツ観戦や一流選手と触れ合う機会を提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツの誘致 		
H31 事業費	1,400 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,400 千円	
事務事業		スポーツ国際交流推進事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	冬季スポーツなどの国際親善交流大会などを開催し、海外とのスポーツ交流を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種交流大会等の開催 		
H31 事業費	1,860 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,860 千円	
基本事業		(3) スポーツ人材の育成						
事務事業		スポーツ指導者育成事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	指導者講習会の開催や研修会への派遣により、専門性を備えたスポーツ指導者の育成をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の研修会の開催 ・スポーツ推進委員の研修会への派遣 		
H31 事業費	223 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	223 千円	

施策6-2-3 スポーツの振興

事務事業		体育連盟活動促進事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	スポーツ団体の活動を支援し、スポーツの普及促進や人材の育成をはかります。			主な事業内容	・帯広市体育連盟への支援			
H31 事業費	3,609 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,609 千円	
事務事業		スケート競技振興事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	子どもたちに年齢に応じたスケートの専門的指導を行い、技術力の向上をはかります。			主な事業内容	・子どもたちへのスケートの底辺拡大や競技力向上をはかる「ほっとドリームプロジェクト」の推進			
H31 事業費	3,147 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,736 千円	一般財源	1,411 千円	
事務事業		スポーツ大会派遣支援事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	全国・全道大会などに参加する選手を支援し、競技者の技術力の向上をはかります。			主な事業内容	・全国・全道大会等への派遣支援			
H31 事業費	10,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10,000 千円	
基本事業		(4) スポーツ施設の整備・管理運営						
事務事業		新たな総合体育館整備事業				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	老朽化した総合体育館を改築し、市民のスポーツ活動を促進します。			主な事業内容	・新総合体育館の整備・運営 ・モニタリングの実施			
H31 事業費	163,796 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	163,796 千円	
事務事業		パークゴルフ場管理運営業務				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	市民協働によりパークゴルフ場を管理運営し、市民に気軽に利用できる場を提供します。			主な事業内容	・パークゴルフ場の管理運営			
H31 事業費	9,727 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	9,727 千円	
事務事業		社会体育施設管理運営業務				担当課	スポーツ振興室	
事業の目的	社会体育施設を管理運営し、市民のスポーツ活動やスポーツ交流の場を提供します。			主な事業内容	・社会体育施設の管理運営			
H31 事業費	892,958 千円	国・道費	千円	市債・その他	32,835 千円	一般財源	860,123 千円	

7 思いやりとふれあいのまち

施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成							
H31 事業費	587 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	587 千円
施策の目標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現をめざします。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
平和啓発事業の参加者数	基準値	2,100 人	判定
平和啓発事業の1年間の参加者数。 平和に関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	3,914 人(H29)	a
	H31 目標値	2,600 人	
要保護児童の相談件数	基準値	190 件	判定
帯広市における要保護児童に係る1年間の相談件数。 児童相談体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	814 件(H29)	a
	H31 目標値	520 件	
配偶者等からの暴力に係る相談件数	基準値	63 件	判定
配偶者等からの暴力に係る1年間の相談件数。 配偶者等からの暴力に係る相談体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	201 件(H29)	a
	H31 目標値	89 件	
成果指標による判定			a

基本事業							
(1) 人権擁護活動の促進							
事務事業	人権擁護推進事業				担当課	行政推進室	
事業の目的	国、北海道、関係団体等と連携した啓発事業等により、人権に対する意識の向上をはかります。	主な事業内容	・人権啓発活動への支援				
H31 事業費	145 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	145 千円
事務事業	高齢者虐待防止ネットワーク事業（再掲2-2-2-(5)）				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	地域包括支援センターや関係機関との連携により、高齢者虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。	主な事業内容	・高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催 ・高齢者虐待防止研修会の開催 ・被虐待高齢者の保護・支援				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	障害者虐待防止事業（再掲2-2-3-(1)）				担当課	障害福祉課	
事業の目的	虐待に関する相談活動を行うとともに、関係機関との連携により、障害者虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。	主な事業内容	・障害者虐待防止センターの運営 ・虐待に関する啓発活動の実施				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	児童虐待予防・防止対策推進事業（再掲2-3-1-(5)）				担当課	子育て支援課	
事業の目的	虐待や育児に関する相談活動を行うとともに、関係機関との連携をすすめ、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。	主な事業内容	・家庭児童相談室の運営 ・帯広市要保護児童対策地域協議会の開催				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

事務事業		女性への暴力根絶意識啓発事業（再掲 7-1-2-(4)）		担当課	男女共同参画推進課		
事業の目的	女性への暴力に対する認識を促す啓発活動により、女性への暴力根絶意識の向上をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・DV防止啓発パンフレットの作成・配布 ・デートDV予防講座の開催 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		ドメスティック・バイオレンス被害者等支援事業（再掲 7-1-2-(4)）		担当課	男女共同参画推進課		
事業の目的	ドメスティック・バイオレンスに関する相談活動により、被害者への支援を行うとともに、関係機関との連携による被害者の保護や自立を促進します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員の配置 ・女性のための人権なんでも相談所の開催 ・民間シェルターへの支援 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(2) 平和に関する意識の向上					
事務事業		核兵器廃絶平和都市推進事業		担当課	市民活動推進課		
事業の目的	核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、核兵器廃絶などの平和に関する意識の向上をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展の開催 ・原爆パネル移動展の開催 ・平和の絵・詩の募集、平和カレンダーの作成 ・平和首長会議への参画 ・日本非核宣言自治体協議会への参画 			
H31 事業費	442 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	442 千円

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進							
H31 事業費	8,441 千円	国・道費	1,310 千円	市債・その他	千円	一般財源	7,131 千円
施策の目標	男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして助け合い、個性と能力を發揮できる社会づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「男女が互いに尊重し合い、個性や能力を發揮できる」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
審議会等の女性の参画率	基準値	31.5%	判定
本市の審議会等への女性の参画率。 市の政策や方針決定過程への女性の参画を測る指標として設定します。	実績値	31.6%(H29)	d
	H31 目標値	40.0%	
育児休業制度を規定している事業所の割合	基準値	25.2%	判定
育児休業制度導入事業所が、市が実施する事業所雇用実態調査対象事業所に占める割合。 男女がともに仕事と家庭が両立できる雇用環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	57.0%(H29)	a
	H31 目標値	31.0%	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 男女平等意識の啓発					
事務事業	男女平等意識啓発事業	担当課	男女共同参画推進課				
事業の目的	男女共同参画に関する講演会の開催などにより、男女平等意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女と男の一行詩の実施 ・男女共同参画セミナーの開催 				
H31 事業費	376 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	376 千円
事務事業	情報提供事業	担当課	男女共同参画推進課				
事業の目的	情報誌の発行など情報提供をすすめ、男女平等意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画情報誌「カスタネット」の発行 ・とちぎプラザ女性情報コーナーでの情報提供 				
H31 事業費	312 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	312 千円

基本事業		(2) 男女共同参画の推進					
事務事業	人材育成・活動支援事業	担当課	男女共同参画推進課				
事業の目的	人材の育成や関係団体との連携により、男女共同参画を推進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・おびひろ男女共同参画プランの推進 ・男女共同参画講座の開催 ・男女共同参画関係団体への活動支援 ・次期男女共同参画プランの策定 				
H31 事業費	1,271 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,271 千円
事務事業	女性参画促進事業	担当課	男女共同参画推進課				
事業の目的	各種審議会委員等への女性の登用などにより、様々な分野における女性の社会参画をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種審議会委員等への女性の登用推進 ・社会参画支援講座の開催 				
H31 事業費	90 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	90 千円

施策7-1-2 男女共同参画社会の推進

基本事業		(3) 男女がともに働きやすい環境づくり					
事務事業		ワーク・ライフ・バランス推進事業			担当課	男女共同参画推進課	
事業の目的	育児・介護休業制度等の周知や意識啓発などにより、男女がともに仕事と家庭が両立できる環境づくりをすすめます。			主な事業内容	・ワーク・ライフ・バランス啓発資料等の作成・配布 ・男女共同参画専門員の配置		
H31 事業費	2,717 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,717 千円

基本事業		(4) 女性の人権の尊重					
事務事業		女性への暴力根絶意識啓発事業			担当課	男女共同参画推進課	
事業の目的	女性への暴力に対する認識を促す啓発活動により、女性への暴力根絶意識の向上をはかります。			主な事業内容	・DV防止啓発パンフレットの作成・配布 ・デートDV予防講座の開催		
H31 事業費	366 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	366 千円

事務事業		セクシュアル・ハラスメント防止意識啓発事業			担当課	男女共同参画推進課	
事業の目的	職場等での性的な嫌がらせ等に関する啓発活動により、セクシュアル・ハラスメント防止意識の向上をはかります。			主な事業内容	・セクシュアル・ハラスメント防止に向けた意識啓発		
H31 事業費	11 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	11 千円

事務事業		ドメスティック・バイオレンス被害者等支援事業			担当課	男女共同参画推進課	
事業の目的	ドメスティック・バイオレンスに関する相談活動により、被害者への支援を行うとともに、関係機関との連携による被害者の保護や自立を促進します。			主な事業内容	・女性相談員の配置 ・女性のための人権なんでも相談所の開催 ・民間シェルターへの支援		
H31 事業費	3,298 千円	国・道費	1,310 千円	市債・その他	千円	一般財源	1,988 千円

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進							
H31 事業費	313,126 千円	国・道費	7,167 千円	市債・その他	295,401 千円	一般財源	10,558 千円
施策の目標	誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「誰もが利用しやすいユニバーサルデザインによるまちづくりが行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
UDに関する講座等への参加者数	基準値	234 人	判定
市が実施する UD 教室や出前講座等への1年間の参加者数。UDに関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	365 人(H29)	a
	H31 目標値	370 人	
UDアドバイザーの相談件数	基準値	57 件	判定
UDの住宅設計について、専門的な立場で普及・啓発や指導を行うアドバイザーによる1年間の相談件数。UDに関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	46 件(H29)	d
	H31 目標値	57 件	
住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数	基準値	179 戸	判定
帯広市 UD 住宅建設資金貸付・住宅改造資金補助制度及び融雪施設設置資金貸付制度を利用した累計住宅戸数が、木造専用住宅戸数に占める1万戸当たりの割合。UD住宅の普及を測る指標として設定します。	実績値	274 戸(H29)	b
	H31 目標値	307 戸	
都市公園のバリアフリー化率	基準値	35.4%	判定
都市公園のうち、園路やトイレ、駐車場等の公園施設が、高齢者や障害のある人等の身体的負担を軽減する整備がされている公園数の割合。誰もが安心して利用できる公共施設の整備の進捗を測る指標として設定します。	実績値	45.3%(H29)	b
	H31 目標値	50.0%	
成果指標による判定			b

基本事業 (1) ユニバーサルデザインの意識啓発							
事務事業	ユニバーサルデザイン意識啓発事業				担当課	企画課	
事業の目的	ユニバーサルデザイン教室・講座の開催などにより、ユニバーサルデザインに関する意識の向上をはかります。	主な事業内容	・ユニバーサルデザイン教室・講座の開催 ・ユニバーサルデザインに関する情報提供・PRの推進				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	ユニバーサルデザイン導入推進事業				担当課	企画課 ほか	
事業の目的	ユニバーサルデザインの考え方に基づく公共施設の整備等を通して、市民や企業等への意識の向上をはかります。	主な事業内容	・ユニバーサルデザインの考え方に基づく公共施設の整備 ※事業費は各事務事業に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業 (2) 住宅等のユニバーサルデザインの普及							
事務事業	ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業				担当課	建築指導課	
事業の目的	住宅の新築・増改築・改造を支援し、ユニバーサルデザイン住宅の普及促進をはかります。	主な事業内容	・ユニバーサルデザイン住宅への支援				
H31 事業費	312,519 千円	国・道費	6,905 千円	市債・その他	295,401 千円	一般財源	10,213 千円

施策7-1-3ユニバーサルデザインの推進

事務事業		ユニバーサルデザイン住宅相談業務				担当課		建築指導課		
事業の目的	福祉、保健医療及び建築の専門的知識を有するアドバイザーによる住宅相談などを実施し、ユニバーサルデザイン住宅の普及を促進します。			主な事業内容	・ユニバーサルデザイン住宅相談の実施					
H31 事業費	607 千円		国・道費	262 千円		市債・その他	千円		一般財源	345 千円
事務事業		制度融資事業（再掲 3-1-4-(1)）				担当課		商業まちづくり課		
事業の目的	店舗等のユニバーサルデザイン化を支援し、ユニバーサルデザインの普及促進をはかります。			主な事業内容	・中小企業振興融資制度資金の貸付					
H31 事業費	-		国・道費	-		市債・その他	-		一般財源	-
事務事業		既存公園再整備事業（再掲 4-2-1-(1)）				担当課		みどりの課		
事業の目的	公園施設のバリアフリー化など、公園の再整備をすすめ、利用者の安全性向上等をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存公園のバリアフリー化 めぐみ第1児童公園、大和児童公園 ・公園トイレ洋式化 緑ヶ丘公園 					
H31 事業費	-		国・道費	-		市債・その他	-		一般財源	-

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重								
H31 事業費	21,777 千円	国・道費	2,373 千円	市債・その他	6,962 千円	一般財源	12,442 千円	
施策の目標	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進し、アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりをすすめます。						総合評価	B
市民実感度調査項目	「アイヌ民族の歴史や文化などへの理解が深まり、アイヌの人たちの誇りが尊重されている」と思う市民の割合						判定	c

成 果 指 標			
アイヌ民族文化情報センターの利用者数	基準値	4,939 人	判定
帯広百年記念館に開設しているアイヌ民族文化情報センターの1年間の利用者数。アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を測る指標として設定します。	実績値	24,744 人 (H29)	a
	H31 目標値	5,000 人	
生活館の利用者数	基準値	22,126 人	判定
アイヌの人たちの交流の場である生活館の1年間の利用者数。アイヌの人たちの生活文化の向上や社会福祉の増進を測る指標として設定します。	実績値	19,406 人 (H29)	d
	H31 目標値	24,500 人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業	(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進						
事務事業	アイヌ民族教材作成業務				担当課	教育研究所	
事業の目的	アイヌ民族に関する指導用教材資料を小・中学校に提供し、児童・生徒のアイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進します。	主な事業内容	・アイヌ民族に関する指導用教材資料の作成				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	子ども向けプログラム推進事業 (百年記念館) (再掲6-2-1-(1))				担当課	百年記念館	
事業の目的	出前講座の実施などにより、子どもたちにアイヌ文化について学ぶ機会を提供します。	主な事業内容	・アイヌ文化に関する講座の開催				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	アイヌ民族理解促進事業				担当課	社会課	
事業の目的	アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ生活文化展の開催 ・講習会等の開催 ・アイヌ対策連絡会議の開催 ・次期アイヌ施策推進計画の策定 				
H31 事業費	600 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	600 千円
事務事業	アイヌ伝統文化保存・伝承事業				担当課	文化課	
事業の目的	アイヌ古式舞踊保持団体の取り組みを支援し、アイヌの伝統文化を保存・伝承します。	主な事業内容	・帯広カムイトウウボが保存会への支援				
H31 事業費	240 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	240 千円

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

事務事業		伝統的生活空間（イオル）再生事業				担当課		文化課		
事業の目的	伝統的生活空間（イオル）の再生に向けた取り組みをすすめ、アイヌの伝統的な文化活動拠点の整備を促進します。				主な事業内容	・伝統的生活空間（イオル）再生事業の実施 ・アイヌ文化推進員の配置				
H31 事業費	8,527 千円		国・道費	千円		市債・その他	5,625 千円		一般財源	2,902 千円
事務事業		アイヌ民族文化調査・普及事業（再掲 6-2-1-(2)）				担当課		百年記念館		
事業の目的	アイヌ民族文化情報センター「リウカ」において学ぶ機会を提供し、アイヌ民族の歴史・文化への理解を促進します。				主な事業内容	・アイヌ民族の歴史・文化の調査研究・情報提供				
H31 事業費	-		国・道費	-		市債・その他	-		一般財源	-
事務事業		帯広叢書発行事業（再掲 6-2-1-(2)）				担当課		図書館		
事業の目的	吉田巖氏が遺したアイヌ関係の資料を整理し、図書資料として発行することにより、郷土の歴史やアイヌ文化への理解を促進します。				主な事業内容	・吉田巖遺稿資料の整理 ・帯広叢書の発行				
H31 事業費	-		国・道費	-		市債・その他	-		一般財源	-
基本事業		(2) 生活・教育環境の向上								
事務事業		生活相談業務				担当課		社会課		
事業の目的	生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上をはかります。				主な事業内容	・生活相談員の配置				
H31 事業費	2,823 千円		国・道費	791 千円		市債・その他	千円		一般財源	2,032 千円
事務事業		教育相談業務				担当課		学校教育指導室		
事業の目的	教育相談や指導により、アイヌ子弟の教育環境の向上をはかります。				主な事業内容	・教育相談員の配置				
H31 事業費	2,173 千円		国・道費	千円		市債・その他	千円		一般財源	2,173 千円
事務事業		アイヌ子弟教育支援事業				担当課		学校教育課		
事業の目的	遠隔地で就学するアイヌ子弟の教育費を助成し、高等教育機関等への進学を促進します。				主な事業内容	・教育費用の支援				
H31 事業費	500 千円		国・道費	千円		市債・その他	千円		一般財源	500 千円
事務事業		自主活動促進事業				担当課		社会課		
事業の目的	帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進します。				主な事業内容	・帯広アイヌ協会への支援				
H31 事業費	400 千円		国・道費	千円		市債・その他	千円		一般財源	400 千円

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

事務事業		居住環境整備促進事業				担当課	社会課	
事業の目的	住宅購入等資金の貸付により、アイヌの人たちの居住環境の向上をはかります。			主な事業内容	・住宅新築資金等の貸付			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		生活館管理運営業務				担当課	社会課	
事業の目的	アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上をはかります。			主な事業内容	・生活館の管理運営			
H31 事業費	6,514 千円	国・道費	1,582 千円	市債・その他	1,337 千円	一般財源	3,595 千円	

施策 7-2-1 地域コミュニティの形成

施策 7-2-1 地域コミュニティの形成							
H31 事業費	185,648 千円	国・道費	千円	市債・その他	5,204 千円	一般財源	180,444 千円
施策の目標	町内会などの自主的な活動を支援し、ともに支え合う地域コミュニティの形成をはかります。						総合評価
							C
市民実感度調査項目	「町内会やNPO・ボランティアなどによる地域活動が活発に行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
町内会加入率	基準値	69.6%	判定
町内会加入の世帯が全世帯数に占める割合。 コミュニティ意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	62.1%(H29)	d
	H31 目標値	70.7%	
市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数	基準値	4.8回	判定
市民1人1年間当たりのコミュニティ施設の利用回数。 コミュニティ活動を測る指標として設定します。	実績値	3.9回(H29)	d
	H31 目標値	5.0回	
成果指標による判定			d

基本事業		(1) コミュニティ意識の啓発					
事務事業	市民活動推進事業	担当課			市民活動推進課		
事業の目的	町内会連合会と連携し、地域コミュニティ活動への意識啓発をすすめ、町内会活動の活性化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町連だよりや町内会活動のしおりなどによる啓発 ・広報紙・ホームページによる情報提供 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	町内会加入促進事業	担当課			市民活動推進課 ほか		
事業の目的	様々な機会を通して、町内会加入を促進し、町内会活動の活性化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課等と連携した町内会の加入促進 ・町内会活性化マニュアルや町内会加入促進チラシなどによる啓発 ・広報紙・ホームページによる情報提供 				
H31 事業費	27 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	27 千円

基本事業		(2) コミュニティ活動の促進					
事務事業	町内会連合会活動支援事業	担当課			市民活動推進課		
事業の目的	町内会連合会の活動を支援し、地域コミュニティの形成を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市町内会連合会への支援 ・コミュニティ活動の促進 ・道東都市町内会長大会への支援 				
H31 事業費	6,697 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	6,697 千円
事務事業	町内会活動支援事業	担当課			市民活動推進課		
事業の目的	単位町内会等の活動を支援し、地域コミュニティの形成を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会自治活動への支援 ・チビッ子広場運営管理への支援 				
H31 事業費	29,462 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	29,462 千円

施策 7-2-1 地域コミュニティの形成

事務事業		地域活動連携促進事業			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	地域が課題の解決について主体的に考え、取り組む仕組みづくりに向けて、町内会をはじめ、地域において様々な活動を行う組織の連携を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携会議への支援等 ※事業費は「町内会連合会活動支援事業」に計上 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		ボランティア・NPO活動促進事業（再掲 8-1-1-(1)）			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	活動相談や情報提供などにより、ボランティア・NPO等の活動を支援し、コミュニティ活動を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動相談や情報提供 市民活動交流センター 情報室 市民活動情報コーナー コミュニティセンター 協働コーナー 市ホームページ 専用サイト ・広報紙やホームページ等による市民参加促進の啓発 ・地域コミュニティ実態調査の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(3) コミュニティ施設の整備					
事務事業		コミュニティ施設整備事業			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	コミュニティ施設を整備し、市民相互が交流・連携する場を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ施設の整備 トイレの洋式化 		
H31 事業費	4,207 千円	国・道費	千円	市債・その他	3,100 千円	一般財源	1,107 千円
事務事業		コミュニティ施設管理業務			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	住民組織によるコミュニティ施設の管理運営により、市民相互が交流・連携する場を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ施設管理運営 コミュニティセンター、地域福祉センター、農業センター 		
H31 事業費	145,255 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,104 千円	一般財源	143,151 千円

施策7-2-2 国内・国際交流の推進

施策7-2-2 国内・国際交流の推進							
H31 事業費	54,796 千円	国・道費	千円	市債・その他	9,885 千円	一般財源	44,911 千円
施策の目標	国内外の都市や地域との交流をすすめ、異なる文化とふれあい、人と人とのつながりを通して、魅力ある地域づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「国内や国外の都市と人や文化の交流が活発に行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
姉妹都市や友好都市等の交流人数	基準値	330 人	判定
国内外の姉妹都市・友好都市及び地域間の1年間の合計交流人数。交流の促進を測る指標として設定します。	実績値	341 人(H29)	c
	H31 目標値	360 人	
国際交流ボランティアの登録者数	基準値	359 人	判定
国際交流ボランティアの登録者数。市民主体の国際交流の促進を測る指標として設定します。	実績値	465 人(H29)	a
	H31 目標値	395 人	
国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数	基準値	8,465 人	判定
市が実施する国際交流事業の1年間の参加者数。諸外国文化に関する理解や国際性の醸成を測る指標として設定します。	実績値	10,099 人(H29)	a
	H31 目標値	9,350 人	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 国内姉妹都市交流の推進					
事務事業	国内姉妹都市相互交流事業				担当課	親善交流課	
事業の目的	国内姉妹都市への派遣等により、幅広い分野での都市間交流を促進します。			主な事業内容	・姉妹都市との周年事業等に伴う派遣・受入 ・市民主体の交流活動の促進		
H31 事業費	395 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	395 千円
事務事業	子ども相互派遣事業				担当課	親善交流課	
事業の目的	国内姉妹都市への子どもたちの派遣等により、互いの歴史、文化、産業等に対する理解を深めるとともに、継続的な交流を促進します。			主な事業内容	・子ども親善訪問団派遣・受入		
H31 事業費	2,147 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,147 千円	一般財源	千円
事務事業	姉妹都市情報発信事業				担当課	親善交流課	
事業の目的	とちぎプラザ等における展示など国内姉妹都市に関する情報を広く発信し、市民の関心や理解を促進します。			主な事業内容	・姉妹都市展示コーナーなどによる情報提供		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業		(2) 地域間交流の促進					
事務事業		国内地域間交流促進事業				担当課	親善交流課
事業の目的	東京帯広会や関西帯広会等との交流や支援を通して、多様な地域間交流をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京帯広会の活動への支援 ・関西帯広会の活動への支援 ・ふるさと訪問ツアーの受入 ・県人会・ふるさと会等の活動への対応 				
H31 事業費	1,391 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,391 千円
事務事業		移住促進事業				担当課	企画課
事業の目的	移住に関する相談活動や情報提供などにより、移住等を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報収集・提供 ・移住に関する相談の実施 ・移住関連催事への参加 ・ちょっと暮らしサポート事業の実施 				
H31 事業費	418 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	418 千円
基本事業		(3) 国際交流・協力の推進					
事務事業		国際姉妹・友好都市交流事業				担当課	親善交流課
事業の目的	国際姉妹・友好都市との交流に関する業務をすすめ、市民主体による相互交流を促進します。	主な事業内容	国際姉妹・友好都市交流業務				
H31 事業費	381 千円	国・道費	千円	市債・その他	98 千円	一般財源	283 千円
事務事業		高校生相互派遣事業				担当課	親善交流課
事業の目的	スワード市・朝陽市との高校生相互派遣をすすめ、互いの文化等に対する理解を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スワード市への高校生派遣・受入 ・朝陽市への高校生派遣・受入 				
H31 事業費	2,235 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,235 千円	一般財源	千円
事務事業		国際協力事業				担当課	親善交流課
事業の目的	地域の技術や特性を活かした人材の育成など、JICA北海道センター(帯広)を核に関係機関と連携し、国際協力をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際研修指導員による青年研修事業等の実施 ・国際協力関係機関との連絡調整 				
H31 事業費	3,199 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,199 千円
事務事業		国際交流活動促進事業				担当課	親善交流課
事業の目的	市民主体の国際交流活動を支援し、市民レベルの交流の拡大をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民主体の国際交流活動への支援 ・国際交流業務 ・国際親善交流基金の管理 				
H31 事業費	2,402 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,372 千円	一般財源	30 千円
事務事業		姉妹都市情報発信事業(再掲 7-2-2-(1))				担当課	親善交流課
事業の目的	とかちプラザ等における展示など国際姉妹・友好都市に関する情報を広く発信し、市民の関心・理解を促進します。	主な事業内容	姉妹都市展示コーナーなどによる情報提供				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策7-2-2 国内・国際交流の推進

基本事業		(4) 地域国際化の環境づくり					
事務事業		地域国際化推進事業				担当課	親善交流課
事業の目的	国際交流員による交流事業の実施により、異文化に対する理解を促進し、地域の国際化をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員による国際交流事業の企画・実施 ・通訳・翻訳業務 ・在住外国人への情報提供・相談の実施 		
H31 事業費	18,719 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	18,719 千円
事務事業		留学生地域活動支援事業				担当課	親善交流課
事業の目的	外国人留学生との国際交流を促進し、地域の国際化をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生による地域活動への支援 		
H31 事業費	600 千円	国・道費	千円	市債・その他	600 千円	一般財源	千円
事務事業		国際理解推進事業				担当課	親善交流課
事業の目的	国際理解教育や在住外国人への日本文化紹介など、異なる文化・習慣等の相互理解を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人講師派遣（紹介）事業の実施 ・国際交流員による小・中学校訪問 ・諸外国の生活文化の紹介 ・日本文化紹介事業の実施 		
H31 事業費	989 千円	国・道費	千円	市債・その他	989 千円	一般財源	千円
事務事業		国際交流団体・人材育成事業				担当課	親善交流課
事業の目的	民間団体への支援やボランティアの育成をすすめ、市民主体の国際交流活動を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの育成 ・国際交流団体のネットワークづくり ・国際交流団体への支援 		
H31 事業費	80 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	80 千円
事務事業		森の交流館・十勝管理運営業務				担当課	親善交流課
事業の目的	国際交流の拠点施設である森の交流館・十勝の管理運営を通して、地域の国際化を総合的にすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森の交流館・十勝の管理運営 		
H31 事業費	21,840 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,444 千円	一般財源	20,396 千円

8 自立と協働のまち

施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進							
H31 事業費	222,140 千円	国・道費	89,239 千円	市債・その他	5,889 千円	一般財源	127,012 千円
施策の目標	市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの市民参加をすすめる、市民協働のまちづくりをすすめます。						総合評価
							C
市民実感度調査項目	「市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている」と思う市民の割合						判定
							c

成 果 指 標			
市民協働の実践事例数	基準値	70 事業	判定
市民との協働で取り組んだ1年間の「協働の実践事例」の数。 市民協働のまちづくりの推進を測る指標として設定します。	実績値	114 事業 (H29)	a
	H31 目標値	100 事業	
市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数	基準値	10 団体	判定
市民団体等が主体的に実施する市民協働の取り組みに対して支援を行う「市民提案型協働のまちづくり支援事業」の1年間の応募団体数。 市民協働のまちづくりの推進を測る指標として設定します。	実績値	11 団体 (H29)	d
	H31 目標値	15 団体	
広報おびひろの配布率	基準値	97.8%	判定
広報おびひろの配布部数が市内の全世帯数に占める割合。 行政と市民との情報共有を測る指標として設定します。	実績値	83.9% (H29)	d
	H31 目標値	100.0%	
パブリックコメント1件当たりの意見件数	基準値	10 件	判定
パブリックコメント1件当たりの平均意見件数。 市政への市民の参画を測る指標として設定します。	実績値	6 件 (H29)	d
	H31 目標値	12 件	
成 果 指 標 に よ る 判 定			c

基本事業 (1) 市民参加の促進							
事務事業	市民提案型協働のまちづくり支援事業				担当課	市民活動推進課	
事業の目的	市民グループやNPO、ボランティア団体等が提案するまちづくり活動を支援し、市民の主体的なまちづくり活動を促進します。		主な事業内容	・市民からの提案事業への支援			
H31 事業費	2,442 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,442 千円
事務事業	ボランティア育成事業 (再掲 2-2-1-(2))				担当課	社会課	
事業の目的	ボランティアの養成や活動を支援し、ボランティア活動を促進します。		主な事業内容	・ボランティアセンターへの運営支援			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	市民活動交流センター管理運営業務 (再掲 3-2-1-(2))				担当課	商業まちづくり課	
事業の目的	市民活動交流センターの管理運営により、市民の活動・交流を促進します。		主な事業内容	・市民活動交流センターの管理運営			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

事務事業		ボランティア・NPO活動促進事業				担当課	市民活動推進課	
事業の目的	活動相談や情報提供などにより、ボランティア・NPO等の活動を支援し、市民参加の取り組みを促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動相談や情報提供 市民活動交流センター 情報室 市民活動情報コーナー コミュニティセンター 協働コーナー 市ホームページ 専用サイト ・広報紙やホームページ等による市民参加促進の啓発 		
H31 事業費	2,173 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,173 千円	
事務事業		市民協働啓発事業				担当課	市民活動推進課	
事業の目的	市民協働の実践事例等の情報提供により、市民協働に対する意識啓発をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民グループやNPO、ボランティア団体等の活動事例等の周知、情報発信 		
H31 事業費	3,001 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,001 千円	
事務事業		審議会等参画推進事業				担当課	行政推進室	
事業の目的	審議会委員などへの女性、若者の登用や一般公募により、政策形成過程における市民の参画をすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会委員などへの女性、若者の登用や一般公募の推進 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		選挙管理委員会運営事務				担当課	選挙課	
事業の目的	有権者への情報提供など、選挙管理委員会に関する業務をすすめ、有権者の意識啓発をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者への情報提供 ・選挙管理委員会の運営に関する事務 		
H31 事業費	3,914 千円	国・道費	8 千円	市債・その他	千円	一般財源	3,906 千円	
事務事業		各選挙執行事務				担当課	選挙課	
事業の目的	各選挙を公正に執行し、まちづくりへの参加意識の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各選挙の執行 		
H31 事業費	169,219 千円	国・道費	88,931 千円	市債・その他	千円	一般財源	80,288 千円	
基本事業		(2) 市民との情報の共有						
事務事業		広報紙発行事業				担当課	広報広聴課	
事業の目的	広報紙等の発行により、市民に行政情報等を分かりやすく提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行 		
H31 事業費	36,902 千円	国・道費	300 千円	市債・その他	5,849 千円	一般財源	30,753 千円	

施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

事務事業		情報メディア活用事業				担当課		広報広聴課	
事業の目的	ホームページ、テレビ、ラジオ等のメディアを活用し、市民に行政情報を分かりやすく提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、テレビ、ラジオ等による情報提供 ・ホームページの情報内容の充実 						
H31 事業費	3,738 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,738 千円		
事務事業		情報公開・提供推進事業				担当課		行政推進室	
事業の目的	帯広市情報公開条例に基づき、適切に情報公開をすすめるとともに、情報室などにおいて、市民に行政情報を幅広く提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報室における情報提供 ・公文書開示請求への対応 						
H31 事業費	168 千円	国・道費	千円	市債・その他	40 千円	一般財源	128 千円		
基本事業		(3) 広聴機能の充実							
事務事業		市民対話推進事業				担当課		広報広聴課	
事業の目的	様々な機会を通して市民との対話をすすめ、市民意見を把握します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との懇談会の開催 ・市政講座の開催 						
H31 事業費	499 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	499 千円		
事務事業		市民の声事業				担当課		広報広聴課	
事業の目的	市長への手紙やパブリックコメント制度の実施などにより、政策・施策に関する市民意見を把握します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市長への手紙の実施 ・要望書等の受理 ・パブリックコメントの実施 						
H31 事業費	84 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	84 千円		

施策 8-1-2 自治体経営の推進

施策 8-1-2 自治体経営の推進							
H31 事業費	9,442,894 千円	国・道費	314,980 千円	市債・その他	166,228 千円	一般財源	8,961,686 千円
施策の目標	計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「健全な財政運営や効果的・効率的な行政運営が行われている」と思う市民の割合						判定
							c

成 果 指 標			
実質赤字比率	基準値	—	判定
最も主要な会計である一般会計等に生じている赤字額の本市の財政規模に対する割合。地方公共団体財政健全化法に基づき、財政の健全性を測る指標として設定します。	実績値	—	a
	H31 目標値	—	
連結実質赤字比率	基準値	—	判定
上下水道等の公営企業を含む全会計に生じている赤字額の本市の財政規模に対する割合。地方公共団体財政健全化法に基づき、財政の健全性を測る指標として設定します。	実績値	—	a
	H31 目標値	—	
実質公債費比率	基準値	12.5%	判定
借入金（地方債）に対する返済額（公債費）の本市の財政規模に対する割合。地方公共団体財政健全化法に基づき、財政の健全性を測る指標として設定します。	実績値	8.7%(H29)	a
	H31 目標値	12.5%	
将来負担比率	基準値	121.9%	判定
借入金（地方債）等負債額の本市の財政規模に対する割合。地方公共団体財政健全化法に基づき、財政の健全性を測る指標として設定します。	実績値	102.3%(H29)	a
	H31 目標値	121.9%	
成果指標による判定			a

基本事業							
(1) 健全な財政運営の推進							
事務事業	財務管理業務				担当課	財政課	
事業の目的	予算編成・決算調製などを通して、適正な事務執行の徹底をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財務管理業務の実施 ・一部事務組合への負担金支出 ・財政調整基金の管理 		
H31 事業費	214,725 千円	国・道費	千円	市債・その他	750 千円	一般財源	213,975 千円
事務事業	市債等管理業務				担当課	財政課	
事業の目的	市債の発行・償還や資金運用を適切にすすめ、計画的な財政運営をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市債の発行・償還（普通会計） ・減債基金の管理 ・資金運用 		
H31 事業費	8,880,489 千円	国・道費	60,201 千円	市債・その他	126,711 千円	一般財源	8,693,577 千円
事務事業	財政構造改革推進業務				担当課	財政課	
事業の目的	足腰の強い財政構造をめざし、継続して改革に取り組みます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財政構造改革の推進 予算編成手法見直し、財政健全化判断比率の適正維持ほか 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 8-1-2 自治体経営の推進

事務事業		自主財源確保対策事業			担当課	財政課ほか	
事業の目的	新たな自主財源を検討し、自主財源の確保をはかります。			主な事業内容	・新たな自主財源確保の検討及び実施		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		収納率向上対策事業			担当課	納税課、財政課 ほか	
事業の目的	市税等の収納率向上対策をすすめる、自主財源の確保をはかります。			主な事業内容	・収納率向上対策の推進 ・広域連携による市税等の滞納整理 (実施主体：十勝圏複合事務組合)		
H31 事業費	17,414 千円	国・道費	千円	市債・その他	599 千円	一般財源	16,815 千円
事務事業		市民税賦課事務			担当課	市民税課	
事業の目的	市民税の課税事務を適正に執行し、自主財源の確保をはかります。			主な事業内容	・市民税の賦課 ・電子申告システムの運用		
H31 事業費	42,489 千円	国・道費	千円	市債・その他	66 千円	一般財源	42,423 千円
事務事業		諸税賦課事務			担当課	市民税課	
事業の目的	市たばこ税など、諸税の課税事務を適正に執行し、自主財源の確保をはかります。			主な事業内容	・諸税の賦課		
H31 事業費	7,659 千円	国・道費	千円	市債・その他	49 千円	一般財源	7,610 千円
事務事業		固定資産税賦課事務			担当課	資産税課	
事業の目的	固定資産税の課税事務を適正に執行し、自主財源の確保をはかります。			主な事業内容	・固定資産税の賦課 ・都市計画税の賦課		
H31 事業費	72,520 千円	国・道費	千円	市債・その他	52 千円	一般財源	72,468 千円
事務事業		納税啓発・収納管理・滞納処分業務			担当課	納税課	
事業の目的	納税啓発、収納管理、滞納処分などの業務を円滑にすすめる、自主財源の確保をはかります。			主な事業内容	・納税啓発の推進 ・納付環境の整備 ・納税相談の実施 ・収納管理業務 ・滞納処分の実施 ・ペイジー口座振替受付サービスの推進 ・地方税共通納税システムの導入		
H31 事業費	47,422 千円	国・道費	254,779 千円	市債・その他	38,000 千円	一般財源	△245,357 千円
事務事業		税収入払戻業務			担当課	納税課	
事業の目的	市税の過誤納付金の還付を行い、公正かつ公平な収納事務を行います。			主な事業内容	・市税過誤納付金の還付		
H31 事業費	63,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	63,000 千円

施策 8-1-2 自治体経営の推進

事務事業		固定資産評価審査委員会運營業務			担当課	行政推進室	
事業の目的	固定資産評価審査委員会を運営し、固定資産評価に対する不服について審査します。			主な事業内容	・固定資産評価審査委員会の運営		
H31 事業費	364 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	364 千円

基本事業 (2) 自主・自立の自治体経営の推進

事務事業		政策推進事業			担当課	政策室、企画課	
事業の目的	幅広く情報収集などをすすめるとともに、重要施策の総合的な企画調整を行います。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・政策推進に関する情報収集等 ・重要施策の企画調整 ・国・道などへの要請活動の実施 ・帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取り組みの進捗管理 ・おびひろ応援寄附金への返礼品の充実 ※事業費は「一般行政事務」及び「競馬開催業務」に計上		
H31 事業費	8,016 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	8,016 千円

事務事業		総合計画推進事業			担当課	企画課	
事業の目的	総合計画を推進し、地域の主体性に基づく自主・自立のまちづくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画策定審議会の開催 ・推進計画の策定 ・市民まちづくりアンケートの実施 ・次期総合計画の策定 		
H31 事業費	3,608 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,608 千円

事務事業		定数管理業務			担当課	職員課	
事業の目的	部局単位で職員定数を管理し、施策を効果的に推進する組織体制づくりをすすめます。			主な事業内容	・職員定数の管理		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

事務事業		まちづくり基本条例推進事業			担当課	企画課	
事業の目的	まちづくり基本条例の普及・啓発や条例に基づく取り組みをすすめ、市民協働による自主・自立のまちづくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への普及・啓発 ・条例に基づく取り組みの推進 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

事務事業		公共施設マネジメント推進事業			担当課	企画課、契約管財課	
事業の目的	長期的な視点で今後の市民サービスのあり方を検討しながら、公共施設を計画的に管理・活用する「公共施設マネジメント」を推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメントの推進 公共施設に関する情報の整理 施設が提供する行政サービスのあり方の検討ほか 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 8-1-2 自治体経営の推進

事務事業		秘書業務				担当課		秘書課	
事業の目的	市長・副市長の公務に関する秘書業務を行います。			主な事業内容	・秘書業務				
H31 事業費	12,291 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	12,291 千円		
事務事業		東京事務所運営業務				担当課		東京事務所	
事業の目的	東京事務所を管理運営し、産業・経済、行政、観光・移住などの情報収集・提供などをすすめます。			主な事業内容	・東京事務所の運営				
H31 事業費	9,200 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	9,200 千円		
事務事業		民間活力導入推進事業				担当課		行政推進室	
事業の目的	民間活力を導入し、効率的かつ安定的に公共サービスを提供します。			主な事業内容	・民間委託等幅広い手法の検討・推進 ・指定管理者制度の運用				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—		
事務事業		効率的行政運営推進事業				担当課		行政推進室	
事業の目的	継続的な行財政改革への取り組みなど、分権時代に対応する効率的な行政運営をすすめます。			主な事業内容	・事務権限の移譲への対応 ・行財政運営ビジョンの推進 ・次期行財政運営ビジョンの策定				
H31 事業費	287 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	287 千円		
事務事業		議会議員活動事務				担当課		議会事務局総務課	
事業の目的	調査研究活動など議員活動の円滑な推進を支えます。			主な事業内容	・調査研究活動の推進に関する事務				
H31 事業費	27,442 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	27,442 千円		
事務事業		本会議・委員会運営事務				担当課		議会事務局総務課	
事業の目的	議会活動に関する情報提供などをすすめ、市民に開かれた議会運営を支えます。			主な事業内容	・議会活動等の情報提供				
H31 事業費	26,239 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	26,239 千円		
事務事業		議会運営事務				担当課		議会事務局総務課	
事業の目的	議会運営に関する事務をすすめ、円滑な議会運営を支えます。			主な事業内容	・議会運営に関する事務				
H31 事業費	9,729 千円	国・道費	千円	市債・その他	1 千円	一般財源	9,728 千円		

施策 8-1-3 広域行政の推進

施策 8-1-3 広域行政の推進							
H31 事業費	10,520 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10,520 千円
施策の目標	管内自治体との連携による広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめます。						総合評価 A
市民実感度調査項目	「十勝管内町村との広域事業や、道内各都市と連携・交流が行われている」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
自治体間連携の取り組み件数	基準値	83 件	判定
地方自治法に基づく事務の共同処理や相互協力、その他法令に基づく協定、任意の協議会等、自治体間が連携して取り組んでいる件数。広域的な行政運営の推進を測る指標として設定します。	実績値	102 件(H29)	a
	H31 目標値	91 件	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 十勝圏の振興					
事務事業	広域連携事業	担当課	政策室、企画課				
事業の目的	管内自治体と連携し、事務の共同処理をすすめ、広域的な行政課題に対応します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・十勝圏複合事務組合の活動を通じた広域事業の推進 ・新たな広域連携の検討 				
H31 事業費	3,557 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,557 千円
事務事業	十勝圏連携推進事業	担当課	企画課				
事業の目的	管内自治体や関係機関と連携し、十勝圏の振興をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・十勝圏活性化推進期成会を通じた要請活動の実施 ・帯広圏地方拠点都市地域基本計画の推進 ・国・道・管内自治体等との連携による十勝圏の振興 				
H31 事業費	2,015 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,015 千円
事務事業	定住自立圏構想推進事業	担当課	政策室				
事業の目的	帯広市と十勝管内 18 町村が連携・協力し、必要な生活機能を確保するとともに、圏域全体の魅力の向上や活性化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第 2 期十勝定住自立圏共生ビジョン等に基づく各種取り組みの実施 ・次期十勝定住自立圏共生ビジョンの策定 				
H31 事業費	663 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	663 千円

基本事業		(2) 広域的な連携の促進					
事務事業	東北北海道広域連携推進事業	担当課	企画課				
事業の目的	東北北海道の各都市と連携・交流し、道東圏全体の発展に向けた取り組みをすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道東六都市による情報交換の実施 ・東北北海道における広域連携の推進 				
H31 事業費	16 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	16 千円

施策 8-1-3 広域行政の推進

事務事業		都市間連携推進事業				担当課		企画課	
事業の目的	北海道内の広域的な行政課題の解決に向け、各都市と連携した取り組みをすすめます。			主な事業内容	・北海道市長会等を通じた情報収集や要請活動などの実施 ・北海道基地協議会等を通じた情報収集や要請活動などの実施				
H31 事業費	4,269 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,269 千円		
事務事業		地域観光圏連携推進事業（再掲 3-2-2-(3)）				担当課		観光課	
事業の目的	地域観光圏と連携し、広域観光ルートの形成をすすめます。			主な事業内容	北海道内における広域観光の推進				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—		

施策 8-2-1 行政サービスの充実

施策 8-2-1 行政サービスの充実							
H31 事業費	1,261,199 千円	国・道費	84,068 千円	市債・その他	379,432 千円	一般財源	797,699 千円
施策の目標	事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供します。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「市民が利用しやすく、満足できる行政サービスが提供されている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
諸証明交付時間に対する満足度	基準値	3.7	判定
戸籍住民課の窓口で実施している諸証明交付時間に係る市民アンケート（5点満点（5.短い 4.やや短い 3.普通 2.やや長い 1.長い）の平均点。利用しやすい行政サービスの充実を測る指標として設定します。	実績値	3.9 (H29)	b
	H31 目標値	4.0	
施設予約等のインターネットによる手続等件数	基準値	10,317 件	判定
公共施設の予約、図書の貸出予約、大型ごみの受付、電子申請・様式ダウンロード等、インターネットを利用して市民が1年間に手続を行った件数。行政の情報化の推進を測る指標として設定します。	実績値	19,973 件 (H29)	b
	H31 目標値	26,800 件	
職員提案制度の実施率	基準値	—	判定
事務の改善案を提案した課の数が、全体の課の数に占める割合。職員の事務改善に関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	100.0% (H28)	a
	H31 目標値	100.0%	
成果指標による判定			a

基本事業 (1) 利用しやすい行政サービスの提供							
事務事業	戸籍・住民基本台帳関連事務				担当課	戸籍住民課	
事業の目的	戸籍・住民基本台帳関連事務を適切に管理するとともに、各種証明書等の発行や申請の受付を迅速かつ正確に行います。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍・住民基本台帳に関する事務 ・パスポートの交付に関する事務 ・社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付事務 ・諸証明のコンビニ交付サービスの実施 ・パスポート業務の移転 			
H31 事業費	143,099 千円	国・道費	49,877 千円	市債・その他	68,177 千円	一般財源	25,045 千円
事務事業	川西支所管理運営業務				担当課	川西支所	
事業の目的	川西支所を管理運営し、地域における利便性の高い行政サービスを提供します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種窓口業務 ・各種団体の運営に関する事務 ・川西支所の維持管理 			
H31 事業費	1,919 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,919 千円
事務事業	大正支所管理運営業務				担当課	大正支所	
事業の目的	大正支所を管理運営し、地域における利便性の高い行政サービスを提供します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種窓口業務 ・各種団体の運営に関する事務 ・大正支所の維持管理 			
H31 事業費	484 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	484 千円

施策 8-2-1 行政サービスの充実

事務事業		行政サービス改善事業				担当課	行政推進室	
事業の目的	接遇の向上や事務改善等をすすめ、市民満足度の高い行政サービスを提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇の向上 ・事務改善の推進 		
H31 事業費	100 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	100 千円	
事務事業		一般行政事務				担当課	総務部総務課	
事業の目的	総合案内や電話交換など、一般行政事務を推進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合案内・電話交換業務 ・新年交礼会・褒章・表彰業務 ほか 		
H31 事業費	73,661 千円	国・道費	108 千円	市債・その他	3,650 千円	一般財源	69,903 千円	
事務事業		市民相談室運営業務				担当課	市民活動推進課	
事業の目的	市民の日常生活に関する一般相談や法律相談を実施し、問題解決に向けた支援を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談の実施 ・弁護士無料法律相談の実施 		
H31 事業費	6,022 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	6,022 千円	
事務事業		社会保障・税番号制度推進業務				担当課	行政推進室ほか	
事業の目的	社会保障・税番号制度の導入等を円滑に進め、税や社会保障、防災分野等における申請手続き等において、市民の利便性の向上や行政事務の効率化をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度の運用・周知 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
基本事業		(2) 行政の情報化の推進						
事務事業		行政情報システム運営業務				担当課	情報システム課	
事業の目的	行政情報システムの高度化・効率化をすすめ、行政サービスの向上や事務の効率化をすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム関連業務のアウトソーシングの推進 ・業務システムの運用管理 ・情報セキュリティ対策の強化 ・社会保障・税番号制度への対応 		
H31 事業費	744,705 千円	国・道費	34,083 千円	市債・その他	249,949 千円	一般財源	460,673 千円	
事務事業		情報提供システム運営業務				担当課	情報システム課	
事業の目的	情報通信技術を活用し、利用しやすい各種サービスを提供します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの運用 ・公共施設予約システムの運用、更新 ・電子申請システムの運用 		
H31 事業費	35,919 千円	国・道費	千円	市債・その他	692 千円	一般財源	35,227 千円	
事務事業		行政情報ネットワーク運営業務				担当課	情報システム課	
事業の目的	情報ネットワークを管理運営し、行政サービスの向上や事務の効率化をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共ネットワークの維持管理 ・行政専用ネットワークとの接続 ・情報セキュリティ対策の推進 		
H31 事業費	79,326 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,265 千円	一般財源	78,061 千円	

施策8-2-1 行政サービスの充実

基本事業		(3) 職員の育成					
事務事業		職員採用業務				担当課	職員課
事業の目的	意欲があり、市民ニーズに的確に対応できる人材の確保をはかります。	主な事業内容	・職員採用に関する事務				
H31 事業費	3,625 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,625 千円
事務事業		人材育成業務				担当課	職員課
事業の目的	職員の研修や自己啓発の支援をすすめ、専門的な知識や能力を発揮できる職員を育成します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施 ・国等への職員の派遣・受入 ・新・人材育成推進プランの推進 				
H31 事業費	25,386 千円	国・道費	千円	市債・その他	6,704 千円	一般財源	18,682 千円
事務事業		人事評価業務				担当課	職員課
事業の目的	職員の働く意欲と能力を高める視点から人事評価等をすすめ、自ら成長し能力を発揮できる職員を育成します。	主な事業内容	・人材そだち評価制度の実施				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		職場環境整備業務				担当課	職員課
事業の目的	職員の健康管理や公務災害の未然防止など、職員が安心して働き、能力を発揮することができる職場環境づくりをすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理 ・職員と職場の安全衛生管理 ・福利厚生の実施 ・被服の貸与 ・臨時的任用職員の配置 ・職員会館の解体 				
H31 事業費	146,649 千円	国・道費	千円	市債・その他	48,995 千円	一般財源	97,654 千円
事務事業		公平委員会運営事務				担当課	行政推進室
事業の目的	地方公務員法に基づき公平委員会を運営し、適正な人事管理をすすめます。	主な事業内容	・公平委員会の運営				
H31 事業費	304 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	304 千円

施策 8-2-2 行政事務の適正な執行

施策 8-2-2 行政事務の適正な執行							
H31 事業費	280,453 千円	国・道費	22,290 千円	市債・その他	28,672 千円	一般財源	229,491 千円
施策の目標	行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行します。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「市民に信頼される行政事務が行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
建設工事等の一般競争入札実施率	基準値	38.0%	判定
一般競争入札実施件数が、建設工事等の契約件数に占める割合。 透明性・公平性の高い契約の実施を測る指標として設定します。	実績値	74.5%(H29)	c
	H31 目標値	95.0%	
普通財産の有効利用率	基準値	63.0%	判定
契約管財課が所管する普通財産(土地)の貸付面積の割合。 適切な公有財産の管理を測る指標として設定します。	実績値	74.6%(H29)	a
	H31 目標値	67.0%	
監査等の実施件数	基準値	16 件	判定
地方自治法に規定する各種監査等の 1 年間の実施件数。 行政事務の適正な執行を測る指標として設定します。	実績値	20 件(H29)	a
	H31 目標値	18 件	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業 (1) 公有財産の適切な管理							
事務事業	市役所庁舎管理業務				担当課	総務部総務課	
事業の目的	効率的な管理や有効活用など、市役所庁舎を適切に維持管理します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所庁舎の維持管理 ・光熱水費削減の取り組み(経済的な電力確保の継続等) ・広告事業の推進 			
H31 事業費	177,699 千円	国・道費	千円	市債・その他	24,695 千円	一般財源	153,004 千円
事務事業	公用車管理業務				担当課	総務部総務課、契約管財課	
事業の目的	公用車を効率的に管理・運用します。		主な事業内容	・公用車の管理			
H31 事業費	24,323 千円	国・道費	千円	市債・その他	39 千円	一般財源	24,284 千円
事務事業	財産管理保全業務				担当課	契約管財課	
事業の目的	公有財産の取得・処分や土地・建物の管理など、公有財産の適切な管理・運用をすすめます。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産の取得・処分・貸付 ・普通財産の管理・運用 			
H31 事業費	2,714 千円	国・道費	千円	市債・その他	3,639 千円	一般財源	△925 千円
事務事業	公共施設マネジメント推進事業(再掲 8-1-2-(2))				担当課	企画課、契約管財課	
事業の目的	長期的な視点で今後の市民サービスのあり方を検討しながら、公共施設を計画的に管理・活用する「公共施設マネジメント」を推進します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメントの推進 公共施設に関する情報の整理 施設が提供する行政サービスのあり方の検討ほか 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 8-2-2 行政事務の適正な執行

事務事業		公有財産等災害共済事務				担当課		契約管財課	
事業の目的	市が所有する建物や自動車等について、災害等の際の補償を確保し、公有財産の適切な管理・保全をすすめます。				主な事業内容	・全国市有物件災害共済会への加入			
H31 事業費	10,209 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10,209 千円		
事務事業		公共施設営繕業務				担当課		建築営繕課	
事業の目的	公共施設の整備に関する事務や既存施設の有効活用・長寿命化をすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の整備に関する事務 ・既存施設の改修等に関する事務 ・市有施設建築保全システムの運用 ・地場産木材活用の推進 			
H31 事業費	3,254 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,254 千円		
基本事業		(2) 行政事務の適正な執行							
事務事業		文書管理事務				担当課		総務部総務課	
事業の目的	公文書等の管理や印刷業務など、適正で効率的な文書管理をすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書等の管理 ・印刷業務 ・郵便業務 			
H31 事業費	13,414 千円	国・道費	千円	市債・その他	50 千円	一般財源	13,364 千円		
事務事業		統計調査事務				担当課		総務部総務課	
事業の目的	統計調査の実施や統計データの提供など、統計調査事務をすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種統計調査の実施 ・統計冊子の発行 			
H31 事業費	22,661 千円	国・道費	22,290 千円	市債・その他	千円	一般財源	371 千円		
事務事業		法制事務				担当課		行政推進室	
事業の目的	法令遵守の徹底など法制事務を実施し、行政事務を適正に執行します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法制事務 ・行政不服審査会の運営 			
H31 事業費	5,935 千円	国・道費	千円	市債・その他	249 千円	一般財源	5,686 千円		
事務事業		個人情報保護制度推進業務				担当課		行政推進室	
事業の目的	個人情報保護条例に基づき、個人情報を適正に取り扱います。				主な事業内容	・個人情報保護制度の推進			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—		
事務事業		物品購入・工事契約事務				担当課		契約管財課	
事業の目的	物品購入や工事契約業務等において、透明性・公正性を確保するとともに、価格・品質の優れた調達を行います。				主な事業内容	・物品購入・工事契約事務			
H31 事業費	374 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	374 千円		

施策 8-2-2 行政事務の適正な執行

事務事業		会計事務				担当課		会計課	
事業の目的	安全で有利な現金管理や正確な現金出納など、会計事務を適正に執行します。			主な事業内容	・公金保護対策の基本方針に基づく現金管理 ・公金収納状況検査（現金収納員・収納委託）の実施				
H31 事業費	16,038 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	16,038 千円		
事務事業		監査事務				担当課		監査委員事務局	
事業の目的	監査等を実施し、公正で合理的かつ効率的な行政運営を確保します。			主な事業内容	・定期監査等の実施				
H31 事業費	3,832 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,832 千円		

第六期帯広市総合計画
平成31年度推進計画
(平成31年度)

発行 平成31年2月

編集 帯広市政策推進部企画課

〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

TEL : 0155-65-4105 FAX : 0155-23-0151

E-mail : plan@city.obihiro.hokkaido.jp